

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2009年6月19日

【事業年度】 第141期（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）

【会社名】 住友商事株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 進

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 川口 喜八郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 川口 喜八郎

【縦覧に供する場所】 住友商事株式会社 関西ブロック（大阪）
（大阪市中央区北浜4丁目5番33号）
住友商事株式会社 中部ブロック（名古屋）
（名古屋市東区東桜1丁目1番6号）
住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック（福岡）
（福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神2丁目14番2号）

(注) 上記のうち、九州・沖縄ブロック(福岡)は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月		2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
収益	(百万円)	2,049,299	2,581,411	3,077,210	3,670,896	3,511,577
売上総利益	(百万円)	563,130	706,647	857,689	934,542	935,232
当期純利益	(百万円)	85,073	160,237	211,004	238,928	215,078
売上高	(百万円)	9,898,598	10,336,265	10,528,277	11,484,585	10,749,996
株主資本	(百万円)	934,891	1,303,975	1,473,128	1,492,742	1,353,115
総資産額	(百万円)	5,533,127	6,711,894	8,430,477	7,571,399	7,018,156
1株当たり株主資本	(円)	776.61	1,047.88	1,192.35	1,194.20	1,082.47
1株当たり当期純利益	(円)	72.83	130.18	169.93	192.51	172.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	72.82	130.17	169.90	192.47	172.03
株主資本比率	(%)	16.9	19.4	17.5	19.7	19.3
株主資本利益率	(%)	10.2	14.3	15.2	16.1	15.1
株価収益率	(倍)	12.62	12.87	12.48	6.82	4.90
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,831	62,752	191,235	320,651	345,596
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	55,833	141,428	453,120	299,843	308,653
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	115,825	262,145	176,106	12,679	44,475
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	453,891	522,000	436,814	456,809	511,350
従業員数	(人)	39,797	51,700	61,490	65,494	70,755
[外、平均臨時雇用者数]	(人)	[10,417]	[14,277]	[19,632]	[19,300]	[20,974]

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準（以下、「米国会計基準」という。）に基づき作成しております。

- 2 「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。
- 3 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
売上高 (百万円)	6,543,813	6,423,706	5,732,575	6,388,976	5,804,449
経常利益 (百万円)	38,162	42,282	60,134	61,682	68,054
当期純利益 (百万円)	15,121	42,145	70,274	79,220	76,510
資本金 (百万円)	219,278	219,278	219,278	219,278	219,278
発行済株式総数 (株)	1,204,608,547	1,250,602,867	1,250,602,867	1,250,602,867	1,250,602,867
純資産額 (百万円)	713,338	897,021	954,259	858,500	773,615
総資産額 (百万円)	3,430,414	4,186,118	4,464,814	4,337,940	4,055,626
1株当たり純資産額 (円)	592.28	717.07	763.40	686.42	618.34
1株当たり配当額 (円)	11.00	25.00	33.00	38.00	34.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(11.00)	(15.00)	(18.00)	(19.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.65	33.43	56.23	63.71	61.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.65	33.43	56.22	63.69	61.19
自己資本比率 (%)	20.8	21.4	21.4	19.8	19.1
自己資本利益率 (%)	2.3	5.2	7.6	8.7	9.4
株価収益率 (倍)	72.65	50.13	37.70	20.61	13.77
配当性向 (%)	87	75	59	60	56
従業員数 (人)	4,643	4,637	4,717	4,795	4,968

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」、及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、自己株式を控除した株式数により算出しております。
- 第139期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

1919年12月24日 登記	1919年12月30日	大阪北港株式会社(資本金35百万円)として設立、以後大阪北港地帯の埋立、整地、港湾修築等を行い、不動産経営にあたる。
	1944年11月	株式会社住友ビルディング(1923年8月設立、資本金6.5百万円)を合併して、社名を住友土地工務株式会社と改称。
	1944年12月	長谷部竹腰建築事務所の営業を譲り受けて、不動産経営並びに土木建築の設計、監理を営む総合不動産会社となる。
	1945年11月	終戦後、新たに商事部門への進出を図り、従来より関係のあった住友連系各社の製品をはじめ、各業界の大手生産会社の製品の取扱いに従事することとなり、社名を日本建設産業株式会社と改称し、商事会社として新発足する。 以後、事業活動の重点を商事部門に置き、取扱品目並びに取引分野の拡大に努める。
	1949年 8月	大阪・東京・名古屋の各証券取引所に株式を上場(その後、1955年6月に福岡証券取引所に株式を上場)。
	1950年 7月	土木建築の設計監理部門を日建設計工務株式会社(現在の株式会社日建設計)として独立させる。
	1952年 3月	米国にNikken New York Inc. を設立(現在の米国住友商事会社)。
	1952年 6月	社名を住友商事株式会社と改称。
	1962年12月	大阪・東京の営業部門を一体とし商品本部制を実施、鉄鋼・非鉄金属・電機・機械・農水産・化成品・繊維・物資燃料・不動産の9本部を設置。
	1969年10月	大阪府に住商コンピューターサービス株式会社を設立(現在の住商情報システム株式会社、1989年2月に東京証券取引所市場第二部に株式を上場、1991年9月に同市場第一部銘柄に指定)。
	1970年 8月	相互貿易株式会社(1950年5月設立、資本金300百万円)を合併。
	1970年11月	本社及び東京支社の名称を廃止し、大阪本社及び東京本社と改称。
	1978年 7月	英文社名として SUMITOMO CORPORATION(SUMITOMO SHOJI KAISHA, LTD.)を採用。
	1979年 6月	営業部門制を実施、商品本部を鉄鋼・機電・非鉄化燃・生活物資の4営業部門とする(その後、1998年4月に情報産業部門を新設、2000年4月に機電部門を2つに分割し、6営業部門とする)。
	1995年 1月	東京都にケーブルテレビ事業の統括運営を行う株式会社ジュピターテレコムを設立(その後、2005年3月にジャスダック証券取引所に株式を上場)。
	2000年 4月	北海道に住友商事北海道株式会社を設立、北海道支社の業務を移管。
	2001年 4月	大阪本社及び東京本社の名称を廃止し、6グループのコーポレート部門と9事業部門28本部の営業部門からなる本社に再編。また、関西、中部及び九州・沖縄地域においてブロック制を導入。
	2001年 6月	東京都中央区(現在地)に本店を移転。
	2002年 7月	コーポレート部門を2グループ、1オフィス、1部に再編。
	2003年 4月	宮城県に住友商事東北株式会社を設立、東北支社の業務を移管。
	2005年10月	福岡県に住友商事九州株式会社を設立、九州・沖縄ブロックの業務を移管。
	2007年 4月	営業部門を8事業部門26本部に再編。
	2008年 4月	コーポレート部門を3グループ、1部に再編。
	2009年 4月	営業部門を7事業部門25本部に再編。

3 【事業の内容】

当社グループは、長年培ってきた信用、国内外のグローバルネットワーク、あらゆる分野の取引先とのグローバルリレーション、知的資産といったビジネス基盤と、ビジネス創出力、ロジスティクス構築力、金融サービス提供力、IT活用力、リスク管理力、情報収集・分析力といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品、事業の内容、または地域に応じて、8つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントに区分しており、当社の各事業部門、及びその関係会社、各地域拠点が共同でそれぞれの事業を推進しております。

当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社名は以下のとおりであります。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス Eryngium	住商鉄鋼販売 Asian Steel
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住友三井オートサービス Oto Multiartha	キリウ 大島造船所
インフラ	電力・上下水道・港湾等の社会インフラビジネス、通信、環境・省エネ関連事業、工業設備等の産業インフラビジネスを推進。	住商機電貿易 Perennial Power Holdings	住友商事マシネックス(注)2 MobiCom
メディア・ライフスタイル	ケーブルテレビ・映像コンテンツ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、テレビ通販、食品スーパー、ブランド事業を推進。	住商情報システム サミット	SCメディアコム ジュピターテレコム(注)3
化学品・エレクトロニクス(注)1	合成樹脂・同加工品、有機化学品関連商品、無機化学品、アルカリ、産業機能材、エレクトロニクス部品・材料、実装基板、新素材、電子機能材、及び医薬、医療、バイオ関連商品、農薬関連商品、ペットケア関連商品、防疫薬の国内外取引、関連事業、並びに開発を推進。	住友商事ケミカル The Hartz Mountain	スミトロニクス Cantex
資源・エネルギー(注)1	石炭・鉄鉱石・鉄鋼原料・非鉄金属原料・石油・天然ガス・LNG(液化天然ガス)の開発・輸入、石油・LPG(液化石油ガス)・電池・炭素電極関連原材料及び半製品・製品の取扱い、及び関連事業を推進。	ヌサ・テンガラ・マイニング Minera San Cristobal	Sumisho Coal Australia エルエヌジージャパン
生活産業・建設不動産	食糧・食品、肥料等の原材料及び製品の取扱い、セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業を推進。	新光製糖 セブン工業	住商フルーツ TBC
金融・物流	金融ビジネス、リースビジネス、プライベート・エクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等を推進。	住商ブルーウェル 三井住友ファイナンス&リース	住商グローバル・ロジスティクス Thang Long Industrial Park
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商モンブラン 日本カタン	住友商事マシネックス関西(注)2
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事 アジア住友商事	欧州住友商事ホールディング 中国住友商事

(注)1 当社は、2009年4月1日付で、化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・エネルギー事業部門とを統合して資源・化学品事業部門を新設し、営業部門を7事業部門に再編しました。これに伴い、2010年3月期からのオペレーティング・セグメントも変更されます。

2 住友商事マシネックスは、2009年4月1日に住友商事マシネックス関西を合併しました。

3 ジュピターテレコムは当社の持分法適用関連会社であるLGI/Sumisho Super Mediaの連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 子会社

事業内容	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
金属事業	住商メタルクス	東京都中央区	1,170	100.00	8	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)、保証 商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)、保証
	住商鉄鋼販売	東京都中央区	310	100.00	9	
	Asian Steel	シンガポール	S\$ 41,176	100.00	5	商品の販売
	SC Metal	オーストラリア、メルボルン	A\$ 29,808	100.00 (10.00)	5	商品の仕入、融資
	Sumisho Steel (Hong Kong)	中国、香港	HK\$ 104,000	100.00 (10.00)	6	商品の販売、保証
	Eryngium	英国、グラスゴー	Stg 125	90.00 (63.00)	4	
	SC Pipe Services (その他 50社)	米国、ヒューストン	US\$ 3	100.00	3	
輸送機・ 建機事業	住友三井オートサービス	東京都新宿区	6,950	60.00	8	賃貸(事務所)、賃借(自動車)
	キリウ	栃木県足利市	2,098	98.56	3	保証
	Summit Oto Finance	インドネシア、ジャカルタ	Rp 1,625,729,000	99.65 (14.65)	2	保証
	SMS Construction And Mining Systems	カナダ、ミシソーガ	Can\$ 49,305	100.00 (30.00)	3	
	Tecnologia	スペイン、マドリッド	Euro 27,500	100.00 (30.00)	4	
	Oto Multiartha	インドネシア、ジャカルタ	Rp 396,599,000	83.86 (0.32)	2	保証
	SMS International	米国、シカゴ	US\$ 22,000	100.00 (30.00)	6	
	Swaraj Mazda	インド、シャンディガール	Rs 104,938	53.52	4	商品の販売
	Triton Navigation	オランダ、アムステルダム	US\$ 50	100.00 (100.00)	3	保証
	Triton Rail Leasing (その他 125社)	オランダ、アムステルダム	US\$ 27	100.00 (100.00)	3	保証
インフラ事 業	住商機電貿易	東京都中央区	450	100.00	7	業務委託、賃貸(事務所)
	住友商事マシネックス	東京都中央区	450	100.00	11	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)
	サミット・パワー・ ホールディングス	東京都中央区	400	100.00	6	発電所建設・運営に伴う 契約の履行業務受託
	Perennial Power Holdings (その他 23社)	米国、ニューヨーク	US\$ 53,413	100.00 (49.99)	2	
メディア・ ライフスタ イル事業	住商情報システム	東京都中央区	21,152	60.27	12	商品の仕入及び販売、 情報処理業務委託、賃貸(事務所)
	サミット	東京都杉並区	3,920	100.00	6	商品の販売、賃貸(店舗)、保証
	SCメディアコム	東京都中央区	3,500	100.00	6	保証
	ユナイテッド・シネマ	東京都港区	3,200	99.00	9	保証
	モンリーブ (その他 33社)	東京都品川区	40	100.00 (1.00)	7	
化学品・エ レクトロニ クス事業	住友商事ケミカル	東京都中央区	900	100.00	12	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)、保証
	スミトロニクス	東京都中央区	400	100.00	5	賃貸(事務所)、保証
	Summit Agro Europe	英国、ロンドン	Euro 13,976	100.00 (20.12)	5	商品の仕入及び販売
	Cantex	米国、フォートワース	US\$ 15,000	100.00 (45.00)	7	商品の販売
	Interacid Trading	スイス、ローザンヌ	US\$ 11,920	100.00 (30.00)	3	商品の仕入及び販売
	The Hartz Mountain (その他 41社)	米国、セコーカス	US\$ 19	100.00 (59.41)	5	商品の仕入及び販売

事業内容	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
資源・エネルギー事業	ヌサ・テンガラ・マイニング	東京都中央区	9,400 (千現地通貨)	74.29	8	賃貸(事務所)、融資、保証
	Minera San Cristobal	ボリビア、ラパス	US\$ 292,238	100.00 (100.00)	3	融資、保証
	Sumisho Coal Australia	オーストラリア、シドニー	A\$ 332,000	100.00	3	
	SC Minerals	スウェーデン、 ストックホルム	US\$ 13	100.00	4	融資、保証
	Petro Summit Investment UK	英国、ロンドン	US\$ 2	100.00 (10.08)	3	保証
	SC Minerals America (その他 16社)	米国、デンバー	US\$ 1	100.00 (15.25)	4	
生活産業・建設不動産事業	セブン工業	岐阜県美濃加茂市	2,473	50.66	7	商品の仕入及び販売
	新光製糖	大阪市城東区	1,495	68.98	6	商品の仕入及び販売
	住商フルーツ	東京都文京区	200 (千現地通貨)	100.00	4	保証
	TBC (その他 56社)	米国、 パームビーチガーデンズ	US\$ 0.5	100.00 (100.00)	4	商品の販売
金融・物流事業	住商グローバル・ロジスティクス	東京都中央区	400	100.00	13	輸送業務等委託、賃貸(事務所)
	住商ブルーウェル	東京都中央区	125 (千現地通貨)	100.00	4	賃貸(事務所)
	Thang Long Industrial Park (その他 37社)	ベトナム、ハノイ	Don 327,620,285	58.00 (58.00)	3	不動産業務等受託
国内ブロック・支社	日本カタン	大阪府枚方市	442	100.00	6	商品の仕入及び販売
	住商モンブラン (その他 17社)	大阪市中央区	80	87.50	6	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)
海外現地法人・海外支店	米国住友商事	米国、ニューヨーク	US\$ 411,000 (千現地通貨)	100.00 (100.00)	3	商品の仕入及び販売、融資、 保証
	欧州住友商事ホールディング	英国、ロンドン	Stg 113,786 (千現地通貨)	100.00 (100.00)	2	
	中国住友商事	中国、北京	US\$ 65,000	100.00	5	商品の仕入及び販売
	アジア住友商事	シンガポール	S\$ 206,939	100.00 (100.00)	3	商品の仕入及び販売、保証
	オーストラリア住友商事	オーストラリア、シドニー	A\$ 30,600	100.00 (100.00)	3	商品の仕入及び販売
	その他	住友商事フィナンシャル マネジメント	東京都中央区	100	100.00	13
	ヤサト興産	東京都中央区	90	100.00	5	融資

- (注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有であり、内数表示しております。
- 2 役員の兼任等には出向者及び転籍者を含んでおります。
- 3 当社は、2009年4月1日付で、化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・エネルギー事業部門とを統合して資源・化学品事業部門を新設し、営業部門を7事業部門に再編しました。これに伴い、2010年3月期からのオペレーティング・セグメントも変更されます。
- 4 住友商事マシネックスは、2009年4月1日に住友商事マシネックス関西を合併しました。
- 5 ヤサト興産は債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は24,232百万円であります。
- 6 Minera San Cristobal, Sumisho Coal Australia, 米国住友商事及び欧州住友商事ホールディングは、特定子会社であります。
- 7 住商情報システム、セブン工業及び新光製糖は、有価証券報告書提出会社であります。

(2) 関連会社

事業内容	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
金属事業	MonotaRO (その他 40社)	兵庫県尼崎市	1,675	30.93	2	
輸送機・ 建機事業	大島造船所	長崎県西海市	5,600 (千現地通貨)	34.11	4	商品の仕入及び販売
	Interhides Public (その他 31社)	タイ、サムットプラカーン	Baht 300,000	20.00 (5.00)	1	
インフラ事 業	MobiCom	モンゴル、ウランバートル	Tugrik 6,134,199	33.98 (33.98)	1	
	CBK Netherlands Holdings (その他 24社)	オランダ、アムステルダム	US\$ 24	50.00 (50.00)	2	
メディア・ ライフスタ イル事業	日商エレクトロニクス	東京都中央区	14,337	21.85		
	ティーガイア	東京都渋谷区	3,098	22.78	3	
	マミーマーケット	さいたま市北区	2,660 (千現地通貨)	20.04	2	商品の販売
	LGI/Sumisho Super Media (その他 9社)	米国、イングルウッド	US\$ 3,340,244	41.34	1	
化学品・エ レクトロニ クス事業	Kyung-in Synthetic	韓国、仁川	W 18,700,000	24.52 (4.90)	1	
	Dong Bang Agro (その他 15社)	韓国、ソウル	W 6,808,959	16.71 (2.38)	1	
資源・エネ ルギー事業	エルエヌジージャパン	東京都港区	8,002	50.00	7	融資、保証
	三井鉱山	東京都江東区	7,000	21.78	3	商品の仕入及び販売
	大阪ガスサミットリソース	大阪府中央区	100 (千現地通貨)	30.00	1	
	Dynatec Madagascar	マダガスカル、 アンタナナリボ	US\$ 348,006	27.50	1	融資、保証
	SMM Cerro Verde Netherlands	オランダ、アムステルダム	US\$ 9,485	20.00 (20.00)	4	保証
	Oresteel Investments (その他 11社)	南アフリカ、ヨハネスブルグ	Rand 6,587	49.00 (2.00)	2	
生活産業・ 建設不動産 事業	日新製糖 (その他 40社)	東京都中央区	7,004	20.15 (0.60)		商品の仕入及び販売
金融・物流 事業	三井住友ファイナンス&リース (その他 11社)	東京都港区	15,000	40.00	4	商品の仕入及び販売、賃貸(事務所)、賃借(各種設備)
国内ブロッ ク・支社	(国内ブロック・支社 7社)					
海外現地 法人・ 海外支店	(海外現地法人・海外支店 22社)					

(注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有であり、内数表示しております。

2 役員の兼任等には出向者及び転籍者を含んでおります。

3 三井鉱山は、2009年4月1日に日本コークス工業に商号変更しております。

4 ティーガイアは、テレパークが2008年10月1日にエム・エス・コミュニケーションズと合併し、商号を変更した会社であります。

5 MonotaRO、日商エレクトロニクス、ティーガイア、マミーマーケット及び日新製糖は、有価証券報告書提出会社であります。

6 Dong Bang Agroの議決権所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に重要な影響を与えていると認められるため、関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2009年3月31日現在)

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数
金属	5,517人 [579人]
輸送機・建機	18,223人 [3,370人]
インフラ	1,154人 [76人]
メディア・ライフスタイル	8,832人 [9,252人]
化学品・エレクトロニクス	2,874人 [841人]
資源・エネルギー	1,408人 [93人]
生活産業・建設不動産	12,511人 [5,927人]
金融・物流	1,850人 [476人]
国内ブロック・支社	2,007人 [144人]
海外現地法人・海外支店	15,278人 [185人]
その他	1,101人 [31人]
合計	70,755人 [20,974人]

- (注) 1 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、派遣契約による従業員を含めております。
 3 従業員数が当期において5,261人増加しておりますが、その主な理由は、自動車金融事業会社やバナナ事業会社などにおける増加であります。

(2) 提出会社の状況

(2009年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
4,968人	42.2才	17年 10ヶ月	13,731,060円

- (注) 1 上記従業員のうち、他社への出向者は1,573人、相談役・顧問は12人であり、上記従業員のほか他社からの出向者は144人、海外支店・駐在員事務所が現地で雇用している従業員は458人であり、
 2 平均年間給与は、賞与及び時間外勤務手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び子会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 将来情報に関するご注意

当有価証券報告書には、当社の中期経営計画等に関する様々な経営目標及び予測、並びにその他の将来に関する情報が開示されています。これらの経営目標及び将来予測、並びにその他の将来に関する情報は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想、並びに当社が現時点で入手している情報や一定の前提に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

企業環境

当期の世界経済は、米国大手証券会社の経営破綻を契機に信用収縮の影響が先進国のみならず新興国にも波及し、景況感の悪化と需要減退の悪循環に陥りながら世界同時不況の様相を呈しました。国際商品市況は、リスク資産圧縮の影響や急激な需要減退から下落しました。

国内経済は、世界的な信用収縮の影響が伝播し、輸出減・生産減が同時進行するとともに、雇用調整が急速に進展しました。この間、政府が緊急経済対策を取りまとめ、日銀も段階的に利下げを実施しましたが、円高・株安の進行、失業者や企業倒産件数の増加などから景況感の悪化に歯止めはかかりませんでした。

事業の経過

中期経営計画「GG Plan」の概要と成果

当社は、本年3月末までの2年間、「新たな成長ステージに向けて更なる質の向上を追求」することを基本方針として中期経営計画「GG Plan」（注1）に取り組んできました。「GG Plan」においては、定量面では2年平均の連結リスク・リターン（注2）15%以上及び2年間合計の連結純利益4,700億円（2007年度・2008年度各2,350億円）を目標とし、定性面では「収益基盤」、「オペレーション」、「グループ経営」並びに「人材及び働き方」の4つの質の向上にグローバル連結ベースで取り組むことによる、「コア・ビジネスの徹底強化・拡充による真に強固な収益基盤の確立」と「持続的成長に向けた経営のクオリティ・アップ」を目標に掲げてきました。

これらの目標を達成するため、2007年4月に営業部門を従来の9事業部門から8事業部門に再編して営業力を強化するとともに、2008年4月にはコーポレート部門を従来の2グループ1オフィス体制から3グループ体制に再編し、経営支援・営業支援機能を強化しました。また、アジア住友商事を立ち上げ、成長力の高いアジア地域での戦略推進体制の一層の整備を行いました。さらに、将来の収益の柱となる新規事業の創出・育成、地域発信型ビジネスの拡大に向けた取り組みなどに対する支援策を実施するとともに、個々の事業に対するモニタリング・プロセスの整備、投資基準の強化などによる選択と集中の更なる徹底を通じて、「収益基盤」の質の向上に取り組みました。また、グローバル連結ベースでの内部統制の強化や資産の効率化、ワーク・ライフ・バランスの推進などを通じて、「オペレーション」、「グループ経営」、「人材及び働き方」の質の向上にも積極的に取り組みました。

その結果、2年平均のリスク・リターンは16.5%となり、目標を達成しましたが、連結純利益は、2007年度に過去最高となる2,389億円を計上したものの、2008年度は世界的な景気後退などの影響で2,151億円となったため、2年間合計で4,540億円となり、目標(4,700億円)には及びませんでした。

（注1）「GG Plan」の「GG」とは、持続的に成長する良い会社を目指すとの意味を込め、Great & Growing Companyの頭文字をとったものです。

（注2）「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。「当該事業で得られる連結純利益（税引後）で除いた収益（リターン）」を、「当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額（リスクアセット）」で除して、算出します。

また、各事業部門では次のような事業活動を行いました。

金属事業部門

鋼材の分野では、ベトナムにおいて、同国及びその近隣新興国向けの薄板製品の製造・販売体制を確立するため、台湾の中國鋼鐵股份有限公司及び住友金属工業がベトナムに設立する薄板合弁会社への資本参加を決定しました。また、同国に日系プリンターメーカーが集中していることから、大手磨棒鋼メーカーの秋山精鋼と共同でOA機器用の細径磨棒鋼の生産・販売を行う合弁会社を設立しました。さらに、インドにおいては、ニューデリー近郊に自動車・家電用の薄板コイルセンターの設立を決定しました。このほか、北米において、設備投資の抑制やコスト削減のため、自動車用クランクシャフトの機械加工工程の外製が推し進められていることから、住友金属工業と共同で米国のクランクシャフト機械加工メーカーであるNorton Manufacturing Company Inc.の事業を買収し、新会社で営業を開始しました。鋼管の分野では、米国において、フランスの鋼管大手Vallourec S.A.から、特殊継手の有力ブランドを有するV&M Atlas Bradford, LLCの持分を住友金属工業と共同で、また、石油天然ガス開発用シームレス鋼管の熱処理会社V&M TCA, LLCの持分を当社単独で取得しました。中長期的にエネルギー需要の拡大が見込まれる中、米国を中心とするシームレス鋼管事業の更なる強化を図ります。

輸送機・建機事業部門

重点分野である交通プロジェクトでは、三菱重工業と共同で、マイアミ国際空港向けに、空港ターミナルと空港近隣の交通施設を結ぶ自動旅客輸送システム（ピープルムーバー）一式を受注しました。豊富な受注実績により、車両・信号を含むシステム全体を取りまとめる総合的なプロジェクト遂行能力が高く評価されており、更なる受注に向け、引き続き注力していきます。船舶の分野では、新造船取引を拡大し、受注残高が過去最高水準となった一方で、保有資産の最適化のため、船舶資産の入れ替えも積極的に推進しました。自動車の分野では、市場が収縮する中で、新興国での収益基盤の拡大に注力しました。中長期的に成長が見込まれるインドにおいて、商用車メーカーであるSwaraj Mazda Limitedを子会社化しました。従来の小型商用車に加えて、バスの製造・販売を強化・推進していきます。また、インドネシアにおける自動車金融事業が堅調に推移しました。建設機械の分野では、欧米において市況が急落したものの、中国事業が堅調に推移しました。さらに、新規事業として、インドのチェンナイ市郊外にクボタと共同で農業機械の販売会社を設立しました。大規模な水田市場を抱える南部地域における機械化の需要を取り込みながら、収益基盤の拡大を目指します。

インフラ事業部門

電力の分野では、アラブ首長国連邦Shuweihat S1発電・造水プラント事業の権益の一部を同国政府系投資会社であるAbu Dhabi National Energy Company PJSCから取得し、事業参画しました。中東湾岸諸国は、人口増加や産業の多角化・工業化の振興に伴い電気と水の需要が高まっており、同地域での更なる事業展開を目指します。また、インドネシアにおいて、タンジュン・ジャティB石炭火力発電所のリース事業の拡張プロジェクトを進めました。電力需給の逼迫が予想される同国において、早期の電力供給能力拡充に寄与しながら、安定した収益基盤を確保します。さらに、環境配慮型の電力事業に引き続き注力し、スペインのカナリア自治州テネリフェ島において、当社が事業主体となっている大規模な太陽光発電所が2008年9月から商業運転を開始しました。EU諸国は、域内の再生可能エネルギー利用率を高める目標を掲げており、その導入を政策面で支援しているスペインをはじめとする国々への参入を積極的に推進します。通信の分野では、韓国最大手総合通信事業者のKT Corporationと共同で、ウズベキスタンの主要都市において、同国初となる無線ブロードバンドインターネット接続事業のサービスを開始しました。ウズベキスタンでの全国展開に向け、顧客サービスの拡充に注力します。

メディア・ライフスタイル事業部門

メディア分野では、ケーブルテレビ最大手のジュピターテレコム（J:COM）が、加入世帯数及び世帯当たりサービス契約数を順調に伸ばしたことなどにより、業績が堅調に推移しました。ネットワーク分野では、移動体通信の端末販売を手がけるエム・エス・コミュニケーションズが2008年10月1日に同業のテレパークと合併し、新会社ティーガイアが発足しました。これにより、業界随一のシェアとなり、今後の収益拡大が期待されます。ライフスタイル・リテイ

分野では、テレビ通信販売最大手ジュピターショッピングチャンネルを当社の事実上の完全子会社としました。当社が展開するマルチチャンネルリテイル事業の中核として有機的に活用し、消費者市場の多様化や急速な変化に対応していきます。また、食品スーパー事業では、新たに住商ネットスーパーを設立しました。専用の加工・配送センターから出荷する方式により、大きな成長が見込まれる首都圏のネットスーパー（注）事業の本格展開を図るものであり、より高度な機能や利便性を備えたサービスの提供を通じて、次世代の消費活動スタイルの創出を目指します。さらに、ブランド事業では、米国の高級衣料、バッグなどのブランドを有するMarc Jacobs International, L.L.C.と提携して、日本国内における同ブランド製品の販売のための合弁会社を設立し、販売網の一層の拡充に取り組みます。上記各分野の積極的かつ有機的な事業展開により、当社独自のメディア・リテイル事業の更なる拡大を図ります。

（注）「ネットスーパー」とは、主にインターネット経由で受注した生鮮品を含む食品・食材を即日又は指定日に自宅まで配達するサービスをいいます。

化学品・エレクトロニクス事業部門

基礎化学品の分野では、特に硫黄・硫酸ビジネスにおいて、上半期における硫酸市場の活況を背景に、同製品を取り扱うInteracid Trading S.A.を中核とした物流網を生かし、販売拡大に注力しました。ライフサイエンスの分野では、コア・ビジネスである農薬ビジネスにおける商品ポートフォリオの拡充に取り組むなど、収益基盤の強化を図りました。成長市場である中東欧及び南米市場において、新しい商品を投入するとともに、地域ごとの販売会社間の情報共有によりマーケティングを強化しました。引き続き農薬の販売強化に取り組むとともに、新規地域への進出や、農業資機材の販売といった農薬ビジネスの周辺分野への事業展開を目指します。

資源・エネルギー事業部門

資源の上流ビジネスにおいて、優良権益の獲得、プロジェクトの開発推進及び操業安定化に引き続き取り組みました。非鉄金属鉱山開発では、ボリビアの世界最大級の銀・亜鉛・鉛鉱山プロジェクトにおいて、権益保有会社であるMinera San Cristobal S.A.を当社の完全子会社としました。生産量が徐々に増大する中、当社主導の下で安定操業とコスト低減に取り組み、更なる収益拡大を目指します。また、カザフスタンで関西電力とともに日系企業として初めて参画したウラン鉱山開発事業において、2008年6月にすべての生産施設が完成しました。2010年以降の本格的な生産開始を予定しています。さらに、高品質の鉄鉱石・マンガン鉱石・クロム鉱石の鉱山を保有する南アフリカの資源鉱山会社であるAssmang Limitedの権益を追加取得しました。石油・ガス開発では、英国石油探掘事業会社を通じて、探鉱鉱区の権益取得に積極的に取り組み、英領北海油田における資源ポートフォリオ拡大を推進しています。市況が下落する中で、新規資源権益の取得の是非について慎重に判断しながら、バランスの取れた収益基盤の構築に向けて取り組んでいきます。

生活産業・建設不動産事業部門

食料分野では、バナナ事業において、鮮度管理の徹底などにより当社グループが取り扱うバナナの品質の優位性が広く認められたこともあり、国内の販売数量及び市場シェアを順調に伸ばしました。生活資材分野では、当社が筆頭株主であるロシア最大の総合林産企業OAO Terneylesが、木材製品工場を完成しました。2010年以降、同国において原木輸出関税が大幅に引き上げられる見込みであることを踏まえ、原木輸出から加工品輸出を主体とする事業に転換した同社は、本格的な木材加工製品の生産開始により、収益拡大を目指します。建設不動産分野では、東京電機大学の千住キャンパスの開設と神田キャンパスの再整備プロジェクトに事業パートナーとして参画しました。このプロジェクトにおいては、2012年度に開設する千住キャンパスの建物の整備を請け負うとともに、同大学の神田キャンパスの敷地を含めた街区の開発に取り組み、神田キャンパス再整備への協力と当社所有のオフィスビルの整備を行います。

金融・物流事業部門

金融の分野では、2008年4月にリース事業部を新設し、積極的にリース事業の収益基盤の拡大を図りました。中核の航空機リース事業においては、日本航空向けに旅客機のオペレーティング・リース契約を成約したほか、スカンジナビア航空向けに旅客機を売却するなど、資産の入れ替えを進めました。また、当社及び三井住友フィナンシャルグループが共同で出資する三井住友ファイナンス&リースとの協働により、幅広い分野での新規事業の創出を推進しています。その一環として、2008年12月に同社と航空機リース合弁会社を設立しました。直接投資・ファンド投資の分野で

は、投資ファンドの組成・運用を行うアント・コーポレートアドバイザーに資本参画しました。同社の投資専門要員の有するリソースの活用などにより、バランスの取れた質の高いファンドポートフォリオの構築を目指します。物流の分野では、タイ最大の工業団地であるアマタナコン工業団地内に新倉庫を開設しました。同工業団地に入居する企業向けに高度な物流サービスを提供しており、更なる事業展開を推進します。また、ベトナムのタンロン工業団地の第3期開発区画の販売が完了しました。今後も同国向け投資の拡大が見込まれることから同規模の第二タンロン工業団地の開発に着手しており、予約販売を開始しました。

環境保全への取り組み

前述の太陽光発電事業のほか、様々な環境ビジネスにも積極的に取り組んでいます。地球温暖化というテーマについては、多種多様な業界との接点を持ち、グローバルにビジネスを展開する総合商社の特徴を生かした取り組みを進めています。社内に「温室効果ガス削減プロジェクト・タスクフォース」を発足させ、京都メカニズム（注1）に基づくビジネスを組織横断的に推進しています。具体的には、温室効果ガス削減プロジェクトの開発や信頼性の高い排出権の創出・獲得を積極的に推し進め、創出・獲得した排出権を国内需要家に販売しています。また、金融事業本部がこのタスクフォースと連携し、排出権の小口販売を国内において行うなど、多様化する需要家のニーズに柔軟に対応するとともに、次第に高まりつつあるカーボン・オフセット（注2）のビジネスを積極的に展開しています。当期には、住商フルーツのエコバナナ（自然王国eco）、住商インテリアインターナショナルの排出権付カーペット（スミグリーン）、住友三井オートサービスの排出権付リース車両（エコ・フリート）など、グループ会社と一体となってカーボン・オフセットビジネスを実現しました。このほか、循環型社会の構築に資する事業として、当期にはノルウェーのTomra Systems ASAと合併会社を設立し、飲料容器回収・リサイクル事業への取り組みを本格化させました。また、前述のOAO Terneylesにおいて持続可能な森林経営（注3）を行うなど、生態系の保全を含めた自然との共生を図りながら事業を進めています。当社は、当社グループの総合力を発揮し、本業である事業活動を通じ、持続可能な形で地球環境の保全に貢献していきます。

（注1）「京都メカニズム」とは、1997年に京都市で開催された国連気候変動枠組条約第3回締約国会議で採択された「京都議定書」において定められた、温室効果ガス削減をより柔軟に行うための措置です。これにより、海外で実施した温室効果ガスの排出削減量などを自国の排出削減約束の達成に利用することができます。

（注2）「カーボン・オフセット」とは、日常生活や経済活動におけるCO₂などの温室効果ガスについて、まずできる限り排出量が減るように削減努力を行い、それでも排出される温室効果ガスについては、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動への投資などにより埋め合わせることをいいます。

（注3）「持続可能な森林経営」とは、1992年にリオ・デ・ジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」（地球サミット）における「森林原則声明」（森林の持つ多様な機能の保全と持続可能な開発に関する原則を示した声明）を踏まえ、森林生態系の健全性を維持し、その活力を利用して、人類の多様なニーズに持続的に対応できるような森林の取り扱いをいいます。

社会貢献活動

青少年の健全な育成や地域社会への協力など、様々な社会貢献活動を推進しています。当期は、アジア各国の大学生を対象とする奨学金制度や、ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの活動への支援、邦画にバリアフリー上映のための日本語字幕や音声ガイドを付ける活動などを、引き続き実施しました。また、中国の南開大学、清華大学に続いてベトナムのハノイ国立経済大学においても「グローバル企業の企業経営」を主題とする冠講座を開講し、両国の人材育成に貢献しています。さらに、本社近隣地域の清掃活動や、社員食堂でのヘルシーメニュー購入を通じて開発途上国の学校給食を支援する活動（注）を開始したほか、国内外で発生した大規模自然災害に対して、被災地の一日も早い復興を支援するため義援金を拠出しました。

（注）日本のNPO法人「TABLE FOR TWO International」が推進する「Table For Two」活動に参加しました。この活動は、一定の基準を満たすヘルシーメニューの食事代金に開発途上国における給食1食分に相当する20円を寄付金として加算し、当該NPO法人を通じて、寄付金を開発途上国の子供たちの学校給食支援に充当していく取り組みです。

内部統制の強化への取り組み

当期は、金融商品取引法上の内部統制報告制度の適用初年度であったため、期末時点における財務報告に係る内部統制の有効性の評価に向けて、年間を通じ必要な文書化・評価と業務プロセスの改善を実施しました。当社は、従来、グローバル連結ベースでの「業務品質の向上」を目的として、財務報告に限定しない幅広い内部統制の点検作業と改

善活動を推進してきましたが、当期の取り組みを通じて当社グループの内部統制は更に強化されたものと考えています。

業績

当期の売上高（注1）は、前期を6.4%下回る10兆7,500億円となりました。売上総利益は、前期に対しほぼ横ばいの9,352億円となりました。これに対し、販売費及び一般管理費は前期に比べ150億円減少の6,544億円であったため、営業利益（注2）は前期に比べ93億円増加し2,634億円となりました。関係会社の新株発行に伴う損益を含む有価証券売却損益は、前期に大口の売却益があったため、前期に比べ839億円減少しました。持分法損益は、前期に比べ330億円増益の900億円となりましたが、当期には、ポリピアにおける銀・亜鉛・鉛事業のヘッジ評価損の戻り益221億円が含まれています（前期は、221億円の評価損）。これらの結果、当期純利益は前期に比べ239億円減益の2,151億円となりました。

（注1）「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

（注2）「営業利益」は、日本の会計慣行に従い表示しているもので、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

オペレーティング・セグメントの業績については、「7 財政状態及び経営成績の分析」を参照願います。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期のキャッシュ・フローは、営業活動では、3,456億円のキャッシュ・インとなり、前期に比べ249億円増加しました。これは、各セグメントのコア・ビジネスが順調に資金を創出したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、前期に比べ88億円支出が増加し、3,087億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、三井住友ファイナンス&リース株式の一部売却など、資産の入れ替えを図りながら、ジュピターショップチャンネルの完全子会社化や米国におけるオフィスビルの取得など戦略的な投資を行ってきたことによるものです。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは369億円のキャッシュ・インとなり、前期に比べ161億円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、445億円のキャッシュ・インとなり、前期に比べ318億円増加しました。その結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ545億円増加し、5,114億円となりました。

2 【販売の状況】

売上高

オペレーティング・セグメント別売上高

セグメント	期間	第140期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)		第141期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属		1,885,768	16.4	1,918,842	17.8
輸送機・建機		1,815,107	15.8	1,715,967	16.0
インフラ		351,347	3.1	334,306	3.1
メディア・ライフスタイル		589,091	5.1	594,828	5.5
化学品・エレクトロニクス		1,099,882	9.6	858,605	8.0
資源・エネルギー		2,707,705	23.6	2,346,647	21.8
生活産業・建設不動産		876,070	7.6	835,526	7.8
金融・物流		90,534	0.8	125,872	1.2
国内ブロック・支社		1,138,282	9.9	1,087,399	10.1
海外現地法人・海外支店		2,159,170	18.8	1,957,134	18.2
消去又は全社		1,228,371	10.7	1,025,130	9.5
合計		11,484,585	100.0	10,749,996	100.0

(注) 1 成約高と売上高との差額は僅少のため、成約高の記載は省略しております。

2 仕入高と売上高は概ね連動しているため、仕入高の記載は省略しております。

3 「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

3 【対処すべき課題】

当社は、収益力の強化と収益基盤の拡大、企業体質の強化及び効率経営を推進することにより、企業価値の最大化と持続的な成長を目指しております。これを実現するため、全社及び各個別ビジネスの潜在的リスクと収益性を同一の基準で評価する経営手法を導入するとともに、以下の諸点に継続的に取り組んでいます。

「総合力」の発揮

当社は、幅広いビジネス基盤を有し、多様な事業領域及び地域における営業活動を行う中で高度な機能を発揮しております。この幅広いビジネス基盤における高度な機能を戦略的・有機的に統合した「総合力」が当社の最大の強みであり、これをより一層発揮することによって、常に変化する顧客のニーズに応え、新たなビジネスを開拓し、高い成長性と収益性を実現してまいります。また、本年4月1日には、化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・エネルギー事業部門を統合し資源・化学品事業部門を新設しました。7つの事業部門と国内及び海外の地域組織間の連携をさらに高めることによって、総合力がより一層発揮されるよう努めております。

事業ポートフォリオ戦略

当社は、総合商社として、トレーディングから事業投資まで多様なビジネスを展開しており、それぞれ異なったリスクを負っています。1998年より、当社は、多様な事業ポートフォリオにおけるリスクと収益性を測る全社共通の指標としてリスクアセット及びリスク・リターンを導入し、リスクコントロールを行いながら収益基盤の拡大を図っています。「リスクアセット」とは、最大損失可能性額のことであり、売掛金、棚卸資産、固定資産及び株式・出資金等を含む資産に、その潜在的な損失リスクに応じ当社が独自に設定したリスクウェイトを乗じ、さらにデリバティブ、契約及び偶発債務に係る潜在的な損失可能性額を加えることにより算出されております。この最大損失可能性額は、各ビジネスに係る資産の市場価値の変動性に基づき統計的に測定されるものであり、全般的な経済環境や業界の傾向等を考慮した数々の主観的な判断、見積り及び前提に基づいて測定されています。なお、「リスク・リターン」とは、各ビジネスのリスクアセットに対応する当期純利益の比率を示す指標です。

中期経営計画

当社グループは、1999年に始まる「改革パッケージ」以来、本年3月の「GG Plan」までの5期10年にわたる中期経営計画を着実に実行し、改革と成長を成し遂げてきました。本年4月から始まった新中期経営計画「FOCUS'10」においては、次の10年を見据え、「新たなステージにおける成長シナリオ」を確立することにより、変化を成長につなげる価値創造企業を目指します。そのために、「健全性や効率性を再強化しつつ、価値創造力を高めることで中長期的な成長を図る」こと、および「ビジネス毎の特性や強みを活かし、多様な道行きを通して全社の成長につなげる」ことを基本方針として、経営理念に掲げる「新たな価値創造」に取り組んでいきます。

「FOCUS'10」における定量目標および計画・指標は以下の通りです。

定量目標の各数値は、厳しい環境下においても当社の株主資本コスト7.5%を確保し、中期的にリスク・リターン15%を回復することを念頭に設定したものです。なお、中長期的な成長を図る上で健全性・効率性の再強化が不可欠という観点から、全社総資産、全社フリーキャッシュフローの目安を以下の通りとしています。また、資産入替を促進するための全社的費用（50億円（税後））を連結純利益目標に織り込んでいます。

定量目標

- ・連結純利益（ ）： 2009年度1,150億円
- ・リスク・リターン： 2年平均10%程度

（ ）米国財務会計基準書第160号適用後の連結損益計算書における「当社株主に帰属する当期純利益」を示しており、2008年度の「当期純利益」と同じ内容です。

投資計画

- ・リスクアセット積増額（ネット）： 2年合計1,000億円

健全性・効率性指標

- ・全社総資産： 2011年3月末時点で2009年3月末比横這い
- ・全社フリーキャッシュ・フロー： 2年合計で黒字を確保

「FOCUS'10」では2つの基本方針のもと、「メリハリある成長戦略の着実な実行」、「健全性・効率性の徹底的な強化」、「価値創造力を高めるための人材および組織づくり」に注力して取り組みます。

(1) メリハリある成長戦略の着実な実行

当社が行う様々なビジネスについて、それぞれの道行きを明確にし、成長を促進してまいります。ビジネス毎の特性・強みを活かすことで、多様な道行きを通じて全社成長につなげていこうとするものです。一方で、重点分野

への取り組みを強化するために、メリハリある経営資源配分を行うとともに、戦略分野に対する支援体制を強化し、成長戦略を支えるために組織・体制の強化を図っていきます。

(2) 健全性・効率性の徹底的な強化

GG Planで掲げた「収益基盤」、「オペレーション」、「グループ経営」並びに「人材および働き方」に関する「質の更なる向上」については、今後も継続的に取り組んでいきますが、「FOCUS'10」では、特に、バランスシート経営の高度化への全社的取り組みとグループ会社を含めた内部管理体制の更なる強化に注力します。資産の積極的・戦略的な入替、並びにバランスシート・マネジメントを推進することにより、新規投資の余力確保と事業ポートフォリオの改善、及びビジネスモデルの転換・高度化への取り組みを促進していきます。また、グローバル連結経営の礎となる内部管理体制については、危機管理体制の再整備を含め更なる強化を図っていきます。

(3) 価値創造力を高めるための人材および組織づくり

従業員一人ひとりの能力や意欲を高めるとともに、多様な人材の活躍を促進します。様々なビジネスに対応可能な人材の確保・育成をグローバル連結ベースで推進するほか、一人ひとりの多様な強み・スキルを引き出し更なる活躍を促進するために、組織における人材マネジメント力の強化を図っていきます。

(注) 「FOCUS'10」の「FOCUS」とは、「Future」（中長期的な視点）、「Originality」（個性・多様性の尊重）、「Core」（太い収益の柱の構築）、「Unity」（総合力の発揮）、「Soundness」（健全性・効率性の強化）の頭文字をとったものです。これら5つに「焦点を絞る」との意味を込め、新中期経営計画において特に重視する価値観を表現しています。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末日（2009年3月31日）現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

(1) 期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎、半期及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

- 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
- 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
- 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
- 戦略的事業投資の成功及び不成功
- 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
- 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
- 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

(2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2年度毎に中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。しかしながら必要な情報を全て収集できるとは限らないこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。また、当社は経営計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、米国会計基準に従って算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

(3) 事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む60か国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

昨年来の主要国での金融危機に端を発し、当社が事業を展開する諸外国の一部においては、デフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面したところもあり、これらが継続または再発する可能性があります。また、高い経済成長を遂げてきた新興国でも、成長が鈍化し始めております。

さらに、当社の事業展開上重要な諸外国は、依然としてテロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。

従って、当社の事業展開上重要な地域における上記を含む経済情勢などの事業環境の変化が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競争状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競争しています。これらの競争他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競争状況下において、当社が、以下に掲げる事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害となる可能性があります。

- 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること
- 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
- 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
- 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

(5) 取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、かかるリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

(6) 投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があります。また事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施の際、原則として、所定のハードルレートをクリアできる案件に限って取り進めるとともに、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資決定に先立ち、コーポレート部門の主要メンバーが専門の見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討する投融資委員会を通じて、適切な牽制機能を果たしています。

また、当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイントベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(7) 金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における主要な参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引、天然資源開発プロジェクトへの投資を行っているため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

(8) 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本及び海外において、オフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券のうち売却可能有価証券（株式）において、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券評価損の計上等によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(10) 退職給付費用に関するリスク

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、大型発電事業、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

(12) 資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) 法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動（国家安全保障上の規制を含む）、独占禁止、不公正取引規制、為替管理、小売業者保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

(15) 役職員の内部統制等及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を、完全に防止することができる保証はありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があります。

(16) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されておりますが、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有しない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 概観

当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、8つの業種に基づくセグメント（事業部門）と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

金属事業部門	化学品・エレクトロニクス事業部門
輸送機・建機事業部門	資源・エネルギー事業部門
インフラ事業部門	生活産業・建設不動産事業部門
メディア・ライフスタイル事業部門	金融・物流事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しています。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しています。

8つのセグメント及び国内・海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しています。また、当社は、全ての事業部門と国内・海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築し、これによりリスク管理の一元化を推進しています。

当期末の当社の連結総資産は7兆182億円、連結従業員数は全世界で70,755人となりました。また、当期の連結純利益は、2,151億円となりました。

なお、本年4月1日には、化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・エネルギー事業部門を統合し資源・化学品事業部門を新設しました。新設後の業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

金属事業部門	資源・化学品事業部門
輸送機・建機事業部門	生活産業・建設不動産事業部門
インフラ事業部門	金融・物流事業部門
メディア・ライフスタイル事業部門	

(2) 中期経営計画

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末日(2009年3月31日)現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

当社は、中期経営計画を策定し、経営目標を掲げるとともに、その進捗状況を逐次確認しながら目標の達成に向けて取り組んでいます。2007年4月から2009年3月までの中期経営計画「GG Plan」においては、定量面では2年平均の連結リスク・リターン15%以上及び2年間合計の連結純利益4,700億円（2007年度・2008年度各2,350億円）を目標とし、定性面では「収益基盤」、「オペレーション」、「グループ経営」並びに「人材及び働き方」の4つの質の向上にグローバル連結ベースで取り組むことによる、「コア・ビジネスの徹底強化・拡充による真に強固な収益基盤の確立」と「持続的成長に向けた経営のクオリティ・アップ」を目標に掲げてきました。

これらの目標を達成するため、2007年4月に営業部門を従来の9事業部門から8事業部門に再編して営業力を強化するとともに、2008年4月にはコーポレート部門を従来の2グループ1オフィス体制から3グループ体制に再編し、経営支援・営業支援機能を強化しました。また、アジア住友商事を立ち上げ、成長力の高いアジア地域での戦略推進体制の一層の整備を行いました。さらに、将来の収益の柱となる新規事業の創出・育成、地域発信型ビジネスの拡大に向けた取り組みなどに対する支援策を実施するとともに、個々の事業に対するモニタリング・プロセスの整備、投資基準の強化などによる選択と集中の更なる徹底を通じて、「収益基盤」の質の向上に取り組みました。また、グローバル連結ベースでの内部統制の強化や資産の効率化、ワーク・ライフ・バランスの推進などを通じて、「オペレーション」、「グループ経営」、「人材及び働き方」の質の向上にも積極的に取り組みました。

その結果、2年平均のリスク・リターンは16.5%となり、目標を達成しましたが、連結純利益は、2007年度に過去最高となる2,389億円を計上したものの、2008年度は世界的な景気後退などの影響で2,151億円となったため、2年間合計で4,540億円となり、目標(4,700億円)には及びませんでした。

本年4月から新中期経営計画「FOCUS'10」がスタートしました。「FOCUS'10」では、未曾有の経済危機という厳しい外部環境、並びに1999年4月開始の中期経営計画「改革パッケージ」から本年3月末終了の「GG Plan」までの10年間にわたる経営改革を踏まえ、経営理念に掲げる「新たな価値の創造」に改めて取り組むことで、次の10年間を見据えた「新たなステージにおける成長シナリオ」の確立を目指します。そのために、「健全性・効率性を再強化しつつ、価値創造力を高めることで中長期的な成長を図る」、「ビジネス毎の特性や強みを活かし、多様な道行きを通して全社の成長につなげる」という2つの基本方針の下、定性面では、「メリハリある成長戦略の着実な実行」、「健全性・効率性の徹底的な強化」、「価値創造力を高めるための人材および組織づくり」に注力していきます。また、定量面では、2009年度連結純利益1,150億円、2年平均で10%程度のリスク・リターンを確保することを目標に掲げます。詳細は、「3 対処すべき課題 中期経営計画」をご参照願います。

(3) 企業環境

当期の世界経済は、米国大手証券会社の経営破綻を契機に信用収縮の影響が先進国のみならず新興国にも波及し、景況感の悪化と需要減退の悪循環に陥りながら世界同時不況の様相を呈しました。国際商品市況は、リスク資産圧縮の影響や急激な需要減退から下落しました。

国内経済は、世界的な信用収縮の影響が伝播し、輸出減・生産減が同時進行するとともに、雇用調整が急速に進展しました。この間、政府が緊急経済対策を取りまとめ、日銀も段階的に利下げを実施しましたが、円高・株安の進行、失業者や企業倒産件数の増加などから景況感の悪化に歯止めはかかりませんでした。

(4) 連結損益計算書における主要な項目

以下は、連結損益計算書における主要な項目についての説明です。

収益

当社では、収益を、商品販売に係る収益、及びサービス及びその他の販売に係る収益に区分して表示しています。商品販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれています。

- ・卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売
- ・不動産の販売
- ・長期請負工事契約に係る収益

また、商品販売の中には、複数の商品の引渡しと据付けなどのサービスを組み合わせ販売する、複数引渡し取引も含まれています。

サービス及びその他の販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれています。

- ・ソフトウェアの開発及び関連するサービス
- ・賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース
- ・その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等、様々なサービスを提供する取引

売上総利益

売上総利益は、以下により構成されています。

- ・当社が主たる契約当事者として関与する取引における総利益
- ・当社が代理人等として関与する取引における手数料

収益が総額で計上される場合、販売に直接寄与する第三者への費用または手数料は、商品販売に係る原価として計上され、売上総利益は、収益の総額から販売に係る原価を差引いた金額となります。当社はサービス及びその他の販売に係る収益の一部として手数料を計上しますが、この手数料は純額表示されるため、結果としてサービス及びその他の販売が売上総利益に占める比率は、収益合計に占める比率よりも大きくなっており、当期、サービス及びその他の販売が収益合計に占める比率は19.3%ですが、売上総利益に占める比率は47.6%となっています。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額とは、回収が懸念される営業債権や長期貸付金に対する見積り引当額です。四囲の状況の変化等により、これらの債権や貸付金が回収可能であると判断された時には、貸倒引当金の取崩を計上しています。詳細は、「(6) 重要な会計方針 債権の回収可能性」を参照願います。

固定資産評価損

当社では、グローバルな事業展開を行うため、様々な長期性資産を保有しています。これらの長期性資産の主なものは不動産、暖簾及びその他の無形資産です。不動産及び償却対象の無形資産のうち、公正価額が帳簿価額から著しく下落しているもの等については、減損テストを実施の上、必要に応じ減損を計上しています。また、暖簾及び耐用年数が特定できない無形資産については、少なくとも年1回減損テストを実施の上、必要に応じ減損を計上しています。詳細は、「(6) 重要な会計方針 長期性資産の回収可能性」を参照願います。

固定資産売却損益

当社は、資産のポートフォリオの戦略的かつ積極的な入替を図っています。その結果、不動産の含み益を実現するために売却する場合や、価格の下落した不動産を売却する場合、売却損益を計上することになります。

受取配当金

受取配当金には、当社の子会社や持分法適用会社以外で、当社が株式を保有している会社からの配当金が計上されています。

有価証券評価損

当社の事業活動の一環として、当社は、相応の規模の投資を行っています。当社は、これらの投資対象の公正価額が一時的ではない下落状態にあるとみなされた際には、減損を認識します。詳細は、「(6) 重要な会計方針 市場性のある有価証券及びその他の投資の減損」を参照願います。

有価証券売却損益

当社は、事業活動の一環として相応の規模の投資を行っており、これらの投資対象を売却する際に市場性のある有価証券及びその他の投資の売却損益を認識します。

関係会社の新株発行に伴う損益

当社は、関係会社が第三者へ新株を発行した際に、その発行価額が当社の帳簿価額を超える場合または下回る場合に利益または損失を認識しています。

持分法損益

投資戦略やビジネスチャンスの拡大に関連して、当社は、各セグメントで状況に応じ、新規または既存の会社の買収や出資、他の企業とのジョイントベンチャーの結成、または同業他社とのビジネス・アライアンスの組成を行っています。一般的に、当社は、出資比率が20%以上50%以下である会社の投資に対し、その持分利益や損失を計上しています。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益（「Sales」あるいは「Revenues」）とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすることや、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わない、または在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれています。売上高は日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものです。

(5) 連結損益計算書に影響を及ぼす事項

2009年1月12日、当社は、ボリビア多民族国サン・クリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山の開発並びに生産会社であるMinera San Cristobal S.A.（以下、「MSC」という。）の株式の65%を、同社の親会社であるApex Silver Mines Limitedより、27.5百万米ドルで取得する契約を締結し、同年3月24日、取得しました。これにより、当社のMSCに対する議決権比率は100%となり、MSCは当社の完全子会社となりました。

MSCの業績は、取得日以降、議決権比率100%に基づき、当社の連結財務諸表に含まれます。

(6) 重要な会計方針

米国会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに期中の収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しています。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっています。従って、異なる前提条件の下においては、結果が異なる場合があります。以下、当社の財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針につき説明します。なお、当社の会計方針の要約は、「第5 経理の状況 連結財務諸表注記事項 5 重要な会計方針の要約」を参照願います。

収益の表示 総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

第三者との取引において中間的な立場に立って活動することは、総合商社の特徴的な役割の一つです。収益の認識にあたっては、当社が「主たる契約当事者」に該当し、結果、収益を総額（グロス）で表示するのか、あるいは、当社が「代理人等」に該当し、結果、手数料等の収益のみを表示するのかを判断しなければなりません。この収益の表示方法の判断に影響を与える事実関係の評価には重要な主観による判断が入ります。ある取引における当社の収益の表示方法に関する判断に関して、状況によっては、判断が異なる可能性もあります。同様に、もしある取引において、当社のリスクや契約上の義務に変更があった場合には、当該取引及び同種の取引についても、収益をグロスで表示するか、ネットで表示するかの判断が変わる可能性があります。当社の全てのセグメントにおける日本の会計慣行に基づく売上高には、本来収益をネット表示すべきものが多く含まれています。グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はありません。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しています。

- 取引の中で主たる義務を負っている
- 全般的な在庫リスク（顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク）を負っている
- 実物在庫の損失リスク（顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク）を負っている
- 価格を自由に設定する権利を持っている
- 商品を加工する、またはサービスの一部を行う
- サプライヤーを自由に選ぶ権利がある
- 商品またはサービスの詳細（特性・タイプ・特徴）の決定に関わっている
- 与信リスクを負っている

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。

- 当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている
- 受け取る報酬が固定されている
- サプライヤーが与信リスクを負っている

収益の認識基準

当社の収益の大部分は、(1)所有権の移転、引渡し、出荷、または顧客の検収に基づき収益を認識する、当社の卸売、小売、製造・加工業に関連する商品販売に係る収益と、(2)役務の提供が完了した時点で収益を認識する、サービス及びその他の販売に係る収益とで構成されています。これらの個別の取引における収益の認識にあたっては、特に複雑な判断は必要ではなく、客観的に収益の認識時点を判断することができます。

特定の長期請負工事契約に関連し、工事進行基準により収益を認識している場合には、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎としてその収益を認識しております。この場合、総原価を適正に見積る能力が当社に要求されます。工事代金の総額が決まっている契約において、見積総原価の見直しに伴い見積利益が見直された場合には、その影響額は、見直しが実施された事業年度の損益として認識します。また、そのような契約で損失が見込まれる場合には、予想損失の見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしています。偶発債務に対しては、特定の契約内容や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしています。

債権の回収可能性

当社は、多様な事業活動をしており、受取手形及び短期貸付金、売掛金、関連会社に対する債権及び長期債権などの債権を保有しています。これら債権に対する適正な貸倒引当金を維持するため、将来発生損失の見積りにあたり、過去の損失実績と過去実績の現状への調整を考慮するとともに、現在の経済環境や滞留状況、特定の顧客の財務健全性、産業動向、担保資産価値、及び将来の変動も含めた金利の動向などを考慮しております。当該見積りにあたっては前提条件の設定や、不確実性を内在する事態に対する判断が要求されており、当社のポートフォリオ全体の中に潜在する将来の損失発生額を確実に予想することはできません。長期債権の残高をセグメント別に見ますと、輸送機・建機事業部門とインフラ事業部門でより多くの残高を保有しております。

長期性資産の回収可能性

当社では様々な長期性資産を保有しております。当社では、不動産や航空機、償却対象の無形資産などの長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っています。実際に減損の兆候があるかどうかの判定に際しては様々な見積りや前提が必要となります。例えば、キャッシュ・フローが直接的に減損の懸念がある資産に関係して発生しているのかどうか、資産の残存耐用年数がキャッシュ・フローを生み出す期間として適切かどうか、生み出すキャッシュ・フローの額が適切かどうか、及び、残存価額が適切かどうか、などを考慮しなければなりません。また、暖簾及び耐用年数が特定できない無形資産について、少なくとも年1回、更に減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを実施しております。一方、減損額の測定においては、入手可能な情報から最適な情報を使用して、公正価額を測定する必要があります。当社では、減損額の測定において、自ら将来割引キャッシュ・フローの測定を実施する場合や、入手可能な場合には市場価格、または、公正価額として適切と認められる独立した第三者の鑑定評価額を使用しています。当社では、過去の経験や社内の事業計画、及び適切な割引率を基礎として将来割引キャッシュ・フローを見積っています。これらの見積りは、事業戦略の変更や、市場環境の変化により、重要な影響を受ける可能性があります。

市場性のある有価証券及びその他の投資の減損

当社は、有価証券に係る減損の有無について、市場価格が帳簿価額を下回っている期間及びその程度、市場価格の回復が十分見込まれるまで保有するに足る当社の財務体力、投資先の財政状態や今後の見通しなどに基づき、定期的に検討を実施しています。当社では減損の兆候を識別するために、市場動向や、投資先の業績をモニタリングしています。市場性のない有価証券について、減損を実施する場合、当該有価証券の公正価額は、将来割引キャッシュ・フロー、またはその他適切な評価方法に基づき測定しています。

繰延税金資産の回収可能性

当社では、繰延税金資産の全部または一部について、回収が不確実となった場合に、マネジメントの判断により、評価性引当金を設定することとしています。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたっては、繰延税金資産計上の根拠となっている将来の一時差異の解消が見込まれる期間内、または、繰越欠損金の繰越可能期間内に、納税地において将来十分な課税所得を生み出せるかどうかを評価しなければなりません。当社では、有利・不利に関わらず、入手可能な全ての根拠・確証を用いてこの評価を実施しています。評価性引当金の金額の評価は、見積りと判断に基づいています。納税地での将来の課税所得に影響を与える当社の収益力に変化があった場合、現状の繰延税金資産の回収可能性の評価も変わる場合があります。

(7) 営業活動の成果

収益

収益は、当期3兆5,116億円となり、前期の3兆6,709億円から1,593億円(4.3%)減少しました。これは主に、円高により在外子会社の円貨換算額に目減りが生じたことによるものです。

売上総利益

売上総利益は、当期9,352億円となり、前期の9,345億円に対しほぼ横ばいとなりました。これは、円高により在外子会社の円貨換算額に目減りが生じたものの、北米鋼管事業や豪州石炭事業が堅調に推移したことなどによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、当期6,544億円となり、前期の6,694億円から150億円(2.2%)減少しました。これは、前期までの子会社が関連会社化したことに加え、円高により在外子会社の円貨換算額に目減りが生じたことなどによるものです。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、国内金融事業やオートリース事業での貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより当期175億円の繰入となり、前期の111億円の繰入から64億円(57.7%)増加しました。

固定資産評価損

固定資産評価損は、当期147億円となり、前期の135億円から12億円(8.6%)増加しました。当期は、北海油田の権益や米国ペットケア事業The Hartz Mountainにおける暖簾の減損などを計上しております。

固定資産売却損益

固定資産売却損益は、当期は大口の案件はなく4億円の損失となり、前期の35億円の利益から39億円減少しました。

受取利息

受取利息は、当期216億円となり、前期の283億円から67億円(23.6%)減少しました。これは主に、米ドル金利の低下によるものです。

支払利息

支払利息は、当期577億円となり、前期の711億円から134億円(18.8%)減少しました。これは主に、米ドル金利の低下によるものです。

受取配当金

受取配当金は、当期146億円となり、前期の153億円に対しほぼ横ばいとなりました。

有価証券評価損

有価証券評価損は、当期226億円となり、前期の160億円から66億円(41.2%)増加しました。当期は、フジ・メディア・ホールディングス株式の評価損などを計上しております。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は、当期271億円の利益となり、前期の705億円の利益から434億円(61.6%)減少しました。これは、当期は、エム・エス・コミュニケーションズの事業再編に伴う株式交換益や国際石油開発帝石株式売却益などがありましたが、前期において、大口の株式交換益やバリュウ実現による株式売却益があったことなどにより減少したものです。

関係会社の新株発行に伴う損益

関係会社の新株発行に伴う損益は、前期から404億円減少しました。前期は、リース事業・オートリース事業再編に伴うみなし売却益などを計上しております。

持分法損益

持分法損益は、当期900億円となり、前期の569億円から330億円(58.0%)増加しました。これは、ヌサ・テンガラ・マイニングが生産量の減少などにより減益となったものの、南アフリカ鉄鋼原料事業やジュピターテレコムが貢献した他、ボリビアにおける銀・亜鉛・鉛事業のヘッジ評価損益が当期は戻り益となったことによるものです。

法人税等

法人税等は、当期963億円となり、前期の1,198億円から235億円(19.6%)減少しました。これは、三井住友ファイナンス&リースからの配当に伴い未分配利益に対する繰延税金負債が取崩されたことなどによるものです。

少数株主損益

少数株主損益は、当期83億円の損失となり、前期の89億円の損失に対しほぼ横ばいとなりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、当期2,151億円となり、前期の2,389億円から239億円(10.0%)減少しました。

売上高

売上高は、当期10兆7,500億円となり、前期の11兆4,846億円から7,346億円(6.4%)減少しました。これは主に、円高により在外子会社の円貨換算額に目減りが生じたことによるものです。

(8) オペレーティング・セグメント

当社は、8つの業種に基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っています。

8つの事業部門は金属事業部門、輸送機・建機事業部門、インフラ事業部門、メディア・ライフスタイル事業部門、化学品・エレクトロニクス事業部門、資源・エネルギー事業部門、生活産業・建設不動産事業部門、金融・物流事業部門から構成されております。

これらに加え、当社は、国内及び海外という地域セグメントを通してビジネスを行っており、これらは「国内ブロック・支社」、「海外現地法人・海外支店」セグメントとして、当社の連結業績に含まれています。国内ブロック・支社は、業種に基づく事業部門とは異なり、関西、中部、九州・沖縄での地域事業を管理運営する3つの国内ブロックに加え、国内法人及び支社を通してビジネスを行っています。海外現地法人・海外支店は、米国住友商事といった海外現地法人や海外支店によりビジネスを行っています。これらのセグメントは、地域の特性に応じて、様々な取引を行い、また、特定の地域に注力した商品及びサービスを展開させるため、事業部門と協力してビジネスを行っています。こうした場合、収益と費用は、各々の役割に応じて配分されます。

前期及び当期の売上総利益、当期純利益のオペレーティング・セグメント別実績は以下のとおりです。

オペレーティング・セグメント別売上総利益の内訳

	前期 (自 2007年4月 至 2008年3月) (億円)	当期 (自 2008年4月 至 2009年3月) (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
金属	802	864	62	7.7
輸送機・建機	1,577	1,556	21	1.3
インフラ	410	404	6	1.5
メディア・ライフスタイル	1,687	1,764	77	4.6
化学品・エレクトロニクス	460	404	56	12.2
資源・エネルギー	480	515	35	7.3
生活産業・建設不動産	1,220	1,111	109	8.9
金融・物流	318	268	50	15.7
国内ブロック・支社	437	426	11	2.5
海外現地法人・海外支店	2,007	2,117	110	5.5
計	9,398	9,429	31	0.3
消去又は全社	53	77	24	45.3
連結	9,345	9,352	7	0.1

オペレーティング・セグメント別当期純利益の内訳

	前期 (自 2007年4月 至 2008年3月) (億円)	当期 (自 2008年4月 至 2009年3月) (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
金属	292	297	5	1.7
輸送機・建機	416	293	123	29.6
インフラ	189	165	24	12.7
メディア・ライフスタイル	138	85	53	38.4
化学品・エレクトロニクス	47	3	50	-
資源・エネルギー	320	436	116	36.3
生活産業・建設不動産	195	131	64	32.8
金融・物流	51	16	67	-
国内ブロック・支社	90	68	22	24.4
海外現地法人・海外支店	456	486	30	6.6
計	2,194	1,942	252	11.5
消去又は全社	195	209	14	7.2
連結	2,389	2,151	238	10.0

金属事業部門

当期の売上総利益は、864億円となり、前期の802億円から62億円(7.7%)増加しました。これは、市況悪化に伴う第4四半期の減速や期末に在庫評価損の計上があったものの、北米鋼管事業やスチールサービスセンター事業が堅調であったことなどによるものです。当期純利益は、297億円となり、前期の292億円から5億円(1.7%)増加しました。

輸送機・建機事業部門

当期の売上総利益は、1,556億円となり、前期の1,577億円から21億円(1.3%)減少しました。これは主に、第4四半期に自動車・建機事業が減速したことによるものです。当期純利益は、293億円となり、前期の416億円から123億円(29.6%)減少しました。これは、売上総利益の減少に加え、前期にオートリース事業再編に伴うみなし売却益があったことなどによるものです。

インフラ事業部門

当期の売上総利益は、404億円となり、前期の410億円に対しほぼ横ばいとなりました。当期純利益は、165億円となり、前期の189億円から24億円(12.7%)減少しました。これは、アジアを中心とした電力事業が堅調に推移したものの、前期に大型の工事案件があったことなどによるものです。

メディア・ライフスタイル事業部門

当期の売上総利益は、1,764億円となり、前期の1,687億円から77億円(4.6%)増加しました。これは主に、前期の期中にジュピターショップチャンネル(SCメディアコム)を子会社化したことによるものです。当期純利益は、85億円となり、前期の138億円から53億円(38.4%)減少しました。これは、ジュピターテレコムが堅調に推移したものの、フジ・メディア・ホールディングス株式の評価損を計上したことなどによるものです。

化学品・エレクトロニクス事業部門

当期の売上総利益は、404億円となり、前期の460億円から56億円(12.2%)減少しました。これは、農薬ビジネスは好調に推移したものの、米国塩化ビニールパイプ事業会社Cantexや、スミトロニクス、住友商事ケミカルなどが減益となったことによるものです。当期純利益は、3億円の損失となり、前期の47億円の利益から50億円減少しました。これは、売上総利益の減少に加え、The Hartz Mountainの暖簾の減損があったことなどによるものです。

資源・エネルギー事業部門

当期の売上総利益は、515億円となり、前期の480億円から35億円(7.3%)増加しました。これは主に、豪州石炭事業が、第4四半期での減速はあったものの、石炭価格上昇を受けて好調であったことによるものです。当期純利益は、436億円となり、前期の320億円から116億円(36.3%)増加しました。これは、ヌサ・テンガラ・マイニングが生産減に伴い減益となったものの、ポリピアにおける銀・亜鉛・鉛事業のヘッジ評価損益が当期は戻り益となったことなどによるものです。

生活産業・建設不動産事業部門

当期の売上総利益は、1,111億円となり、前期の1,220億円から109億円(8.9%)減少しました。これは、バナナ事業は好調に推移したものの、国内建材ビジネス、米国タイヤ事業会社TBCが減益となったことなどによるものです。当期純利益は、131億円となり、前期の195億円から64億円(32.8%)減少しました。

金融・物流事業部門

当期の売上総利益は、268億円となり、前期の318億円から50億円(15.7%)減少しました。これは主に、アセットマネジメントビジネス、コモディティビジネスが減益となったことによるものです。当期純利益は、16億円の損失となり、前期の51億円の利益から67億円減少しました。これは、売上総利益の減少に加え、非上場株式の評価損の計上や、国内金融事業における貸倒引当金の繰入があったことなどによるものです。

国内ブロック・支社

当期の売上総利益は、426億円となり、前期の437億円から11億円(2.5%)減少しました。これは主に、金属関連ビジネスにおいて期末に在庫評価損を計上したことによるものです。当期純利益は、68億円となり、前期の90億円から22億円(24.4%)減少しました。これは、売上総利益の減少に加え、前期に大口の株式売却益があったことなどによるものです。

海外現地法人・海外支店

当期の売上総利益は、2,117億円となり、前期の2,007億円から110億円(5.5%)増加しました。これは主に、北米鋼管事業が堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、486億円となり、前期の456億円から30億円(6.6%)増加しました。これは、The Hartz Mountainの暖簾の減損があったものの、売上総利益が増加したことなどによるものです。

(9) 流動性と資金調達

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。昨年9月に起こったリーマン・ブラザーズの破綻に端を発し、世界的に金融市場が大きく混乱しましたが、当社は従来より良好な関係を築いている主要な金融機関を中心に安定的な資金調達を実施しており、当社調達への影響は限定的でありました。

当社は総額4兆65億円の短期借入金と長期債務を有しており、このうち短期借入金は、前期比1,671億円増加の7,922億円で、内訳は短期借入金(主として銀行借入金)4,711億円、コマーシャルペーパー3,211億円となっております。

一年以内に期限の到来する長期債務及びキャピタル・リース債務3,930億円を含めた当期の長期債務は、前期比2,505億円減少の3兆2,143億円となっております。このうち、銀行及び保険会社からの長期借入残高は、前期比352億円減少の2兆4,735億円、社債残高は前期比1,389億円減少の4,370億円、キャピタル・リース債務を含むその他の長期債務残高は前期比764億円減少の3,038億円となっております。

当社の銀行からの借入の多くは、日本の商慣行上の規定に基づいています。当社は、このような規定が当社の営業活動や財務活動の柔軟性を制限しないと確信していますが、いくつかの借入契約においては、財務比率や純資産の最低比率の維持が求められています。さらに、主に政府系金融機関との契約においては、当社が増資や社債の発行等により資金を調達した際に、当該金融機関から、当該借入金の期限前返済を求められる可能性があり、また、一部の契約では当社の剰余金の配当等について当該金融機関の事前承認を請求される可能性があります。当社は、このような請求を受けたことはなく、今後も受けることはない判断をしています。

詳細は、「4 事業等のリスク(12) 資金の流動性に係るリスク」を参照願います。

また、当社は、従来より金融市場の混乱等、いくつかの有事シナリオを想定し、必要な流動性の保持に努めており、当期末時点で以下の総額1,050百万米ドル、及び4,450億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントライン(短期借入枠)を締結しています。

- ・米国及び欧州の大手銀行によるシンジケート団との間で締結した、1,000百万米ドルのマルチ・カレンシー(円・米ドル・ユーロ建)/マルチ・ポロワー(住友商事及び英国、オランダ、米国、シンガポールにおける当社子会社への融資)型コミットメントライン
- ・大手米銀との間に締結した、米国住友商事への50百万米ドルのコミットメントライン
- ・大手邦銀のシンジケート団による3,300億円のコミットメントライン
- ・有力地方銀行のシンジケート団による1,150億円のコミットメントライン

当有価証券報告書の提出日までに、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されていません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しています。

当社は、資本市場での直接調達を目的として、以下の資金調達プログラムを設定しています。当期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでA2/P-1、スタンダード&プアーズでA/A-1、格付投資情報センターでAA-/a-1+となっております。

- ・2,000億円の国内公募普通社債発行登録枠
- ・国内における1兆円のコマーシャルペーパー発行枠
- ・米国住友商事により設定された、1,500百万米ドルのコマーシャルペーパープログラム
- ・英国のSumitomo Corporation Capital Europe (以下、「SCCE」という。)、オランダのSumitomo Corporation Capital Netherlands、米国住友商事及びシンガポールのSumitomo Corporation Capital Asiaが共同で設定した3,000百万米ドルのユーロMTNプログラム
- ・SCCEが設定した1,500百万米ドルのユーロコマーシャルペーパープログラム

当期末の総資産は、前期末に比べ5,532億円減少し、7兆182億円となりました。これは主に、円高の影響で総資産が減少したことや商品市況及び取引数量の下落などにより営業債権が減少したことによるものです。

株主資本は、当期純利益の積み上げがあったものの、円高による外貨換算調整勘定の減少や上場有価証券の含み益の減少により、前期末に比べ1,396億円減少し、1兆3,531億円となりました。この結果、株主資本比率は19.3%となりました。ネットの有利子負債は、前期末に比べ607億円減少し3兆1,868億円となり、ネットのDebt-Equity Ratio(有利子負債/株主資本)は、2.4倍となりました。

当社は、当期末時点で、第三者に対し1兆4,926億円、関連会社に対し1,159億円の営業債権を有しています。日本における当社の営業債権は、通常6ヶ月以内に回収されます。当期末時点の営業債権に対する貸倒引当金は165億円となっています。一方、当社は、第三者に対し8,941億円、関連会社に対し349億円の営業債務を有しています。

当社のワーキングキャピタルは、前期の9,904億円に対し、当期は7,951億円となりました。

資金調達の内訳

	前期 (2008年3月31日) (億円)	当期 (2009年3月31日) (億円)
短期	6,251	7,922
借入金(主に銀行より調達)	3,560	4,711
コマーシャルペーパー	2,691	3,211
長期(一年以内期限到来分を含む)	30,847	29,105
担保付		
借入金	2,141	2,219
社債	351	170
無担保		
借入金	22,947	22,516
社債	5,408	4,200
有利子負債合計(グロス)	37,098	37,027
現金及び現金同等物並びに定期預金	4,622	5,159
有利子負債合計(ネット)	32,476	31,868
総資産	75,714	70,182
株主資本	14,927	13,531
株主資本比率(%)	19.7	19.3

Debt-Equity Ratio(グロス)(倍)	2.5	2.7
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	2.2	2.4

以下は、前期及び当期のキャッシュ・フロー情報となっています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前期 (自 2007年4月 至 2008年3月) (億円)	当期 (自 2008年4月 至 2009年3月) (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,206	3,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,998	3,087
<フリーキャッシュ・フロー>	<208>	<369>
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	445
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	269
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物	23	
現金及び現金同等物の増減額	200	545

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の3,206億円に対し、当期は3,456億円のキャッシュ・インとなりました。これは、各セグメントのコア・ビジネスが順調に資金を創出したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の2,998億円に対し、当期は3,087億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、三井住友ファイナンス&リース株式の一部売却など、資産の入替えを図りながら、ジュピターショップチャンネルの完全子会社化や米国におけるオフィスビルの取得など戦略的な投資を行ってきたことによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、前期は208億円、当期は369億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は127億円、当期は445億円のキャッシュ・インとなりました。その結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、545億円増加し、5,114億円となりました。

当期末時点での当社の期限別の支払債務は、以下のとおりです。

返済年度別内訳

	長期債務(注) (億円)	解約不能 オペレーティング ・リース (億円)	合計 (億円)
2009年度	3,930	447	4,377
2010年度	5,234	401	5,635
2011年度	5,669	379	6,048
2012年度	4,215	343	4,558
2013年度	3,205	319	3,524
2014年度以降	9,890	1,740	11,630
合計	32,143	3,629	35,772

(注) 長期債務には、キャピタル・リース債務が含まれています。

当社は、長期の資金供与に関する契約(貸付契約及び出資契約)等を締結しており、当期末における契約残高は、121億円です。

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結し、これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けています。当期末の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、1兆3,908億円で最長期限は2017年です。

当期末時点では、資本的支出に対する重要な契約はありません。

上述の契約に加えて、当社のビジネスに関連して、当社は、顧客の債務に対する保証などの様々な偶発債務を負っています。また、当社は、訴訟による偶発債務の影響を受ける可能性があります。これらの偶発債務に関する詳細は、「(10) 偶発債務」及び「(11) 訴訟」を参照願います。当社は、現状においては、それらの偶発債務がもたらす資金需要が重大なものとはならないと判断していますが、仮に予想に反して、当社が保証を行っている債務に重大な不履行が生じた場合、また、訴訟の結果が、当社に大きく不利なものであった場合には、新たに、大きな資金調達が必要となる可能性があります。

当社は、主に、ワーキングキャピタル、新規や既存ビジネスへの投資や債務の返済のために、将来にわたり継続的な資金調達を行う必要があります。当社は、成長戦略として買収、株式取得または貸付による投資を行っており、当期は、有形固定資産等に3,301億円、また、その他の投資等に1,953億円の投資を行いました。当社は、現在、全てのセグメントにおいて、既存のコア・ビジネス及び周辺分野を中心に追加投資を検討しています。

しかしながら、これらの投資は、現在、予備調査段階のものや、今後の様々な条件により、その実施が左右されるものであり、結果的に実現されない可能性もあります。また当社は、手許の現金、現在の借入枠や営業活動からのキャッシュ・インで当面必要とされる資金需要を十分に満たせると考えていますが、それは保証されている訳ではありません。当社の営業活動からのキャッシュ・インが想定より少なかった場合、当社は、追加借入の実施、他の資金調達手段の検討、または投資計画の修正を行う可能性があります。

(10) 偶発債務

当社の取引に関連して、顧客の債務に対する保証履行のような偶発債務を負うことがあります。当社は、世界各国のサプライヤーや顧客と多種多様な営業活動を行うことにより、営業債権及び保証等に係る信用リスクを分散させており、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでいます。

当社は通常の営業活動において、例えば当社が保有する外貨建債権と見合の債務が円建である場合には為替リスクが生じるなど、継続的に特定の債権を保有することで不要なリスクが発生すると考えられる場合には、営業債権を銀行や他の金融機関に売却することがあります。当期末の銀行に対する割引手形（最長期限が2010年である、主に輸出取引に伴う割引手形）の残高は1,521億円となっています。

当社の当期末における保証に対する偶発債務の残高（最長期限2034年）は1,213億円で、このうち関連会社の債務に対する保証が789億円、従業員の債務に対する保証が28億円です。これらの保証は主に関連会社、サプライヤー、顧客、及び従業員の信用を補完するために行っているものであり、この他、オペレーティング・リースに対する残価保証も行っています。

残価保証に係る偶発債務（最長期限2015年、残高112億円）は、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものです。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、当期末において、対象となる資産の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上していません。

(11) 訴訟

当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

(12) 新会計基準

2007年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第141号改「企業結合」を公表しました。同基準書第141号改は、企業結合によって取得した識別可能な資産、負債、非支配持分及び暖簾の認識及び測定について定めております。また、同基準書第141号改では企業結合の内容及び企業結合による財務諸表への影響を開示することを要求しております。同基準書第141号改は、2008年12月15日以降開始する最初の会計年度の期首より適用となります。同基準書第141号改の適用による当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

2007年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」を公表しました。同基準書第160号は、現行の少数株主持分を非支配持分として資本の一部と位置付け、非支配持分株主との取引及び非支配持分の会計処理について定めております。また、同基準書第160号は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。同基準書第160号は、2008年12月15日以降開始する最初の会計年度の期首より適用になります。同基準書第160号の適用による当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

(13) 市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社のビジネスは、金利、外国為替レート、商品価格、株価の変動リスクを伴い、これらのリスクマネジメントを行うため、為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引、金利スワップ・先物・オプション取引、商品先物・先渡・スワップ・オプション取引等のデリバティブを利用しています。また、後述のリスク管理体制の下、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。

金利変動リスク

当社は、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されています。コーポレート部門のフィナンシャル・リソースグループでは、当社のビジネスに伴う金利変動リスクをモニタリングしています。特に、金利の変動は借入コストに影響を与えます。これは、当社の借入の大部分が変動金利であり、また、都度借換えを行う短期借入金があるためです。

しかしながら、金利変動が借入コストに与える影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。例えば、当社は、収益が金利変動の影響を受ける自動車金融事業などにも取り組んでいます。また、当社は、金利変動リスクをミニマイズするために資産・負債の金利を調整・マッチングさせるよう、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しています。

為替変動リスク

当社はグローバルなビジネス活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクに晒されています。各営業部は、これらの内、永続性の高い投資等を除いた取引について、主としてフィナンシャル・リソースグループと社内為替予約取引を行うこと等により、リスクマネジメントを行っています。フィナンシャル・リソースグループは会社全体の為替変動リスクをモニタリングするとともに、主としてヘッジ目的で社外の第三者と為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引を行っています。

商品市況変動リスク

当社は、グローバルな商品市場の主要参加者の一社として、貴金属、非鉄金属、燃料、農産物等の現物取引を行うとともに、これら市況商品のデリバティブ取引も活用しています。デリバティブは、主にこうした商品の取引に伴う価格変動リスクをヘッジするために利用していますが、厳格なポジション限度・損失限度枠の範囲内において、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。また、当社は、市況商品価格の変動の影響を受けやすい鉱物、石油、及びガスの生産活動を行っています。

株価変動リスク

当社は、戦略的な目的で金融機関や顧客・サプライヤーが発行する株式等への投資を行っておりますが、これらの株式投資には株価変動リスクが伴います。これらの株式投資に関しては、継続的なヘッジ手段を講じていません。前期末及び当期末における市場性のある株式の原価、時価、未実現損益は以下のとおりです。

	前期(2008年3月31日) (億円)	当期(2009年3月31日) (億円)
原価	2,381	2,323
時価	4,676	2,827
未実現損益	2,295	504

リスク管理体制

デリバティブや市場リスクを伴う取引を行う営業部は、取引規模に応じてマネジメントの承認を事前に取得しなければなりません。マネジメントは、場合によってはデリバティブについて専門的知識を有するスタッフのサポートを得て、案件の要否を判断し、当該申請における、取引の目的、利用市場、取引相手先、与信限度、取引限度、損失限度を明確にします。

フィナンシャル・リソースズグループは取引の実施・モニタリングに際して、以下の機能を提供しています。

- ・金融商品及び市況商品のデリバティブに関する口座開設、取引確認、代金決済と引渡し、帳簿記録の保管等のバックオフィス業務
- ・ポジション残高の照合
- ・ポジションのモニタリングと全社ベースでの関連取引のリスク分析・計測、シニアマネジメントへの定期的な報告（取締役会への半期毎の報告を含む。）

当社の子会社が市況商品取引を行う際には、上記のリスク管理体制に沿うことを要求しています。

VaR (Value-at-Risk)

VaRは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額を統計的に計測したものです。当社は、市場に影響されやすい市況商品取引（主に貴金属、非鉄金属、燃料、農産物等）や金融取引へのリスクを計測するためにVaR計測を用いています。

下表は、当期末、期中毎月末時点の最大・最小・平均のVaRの数値です。（保有期間は原則3日間）

	当期 (自 2008年4月 至 2009年3月) (億円)			
	当期末	最大	最小	平均
VaR (Value-at-Risk)	38	67	36	51

当社におけるVaR計測では、主として信頼区間99%のモンテカルロ・シミュレーション法を用いています。VaRは、市場リスクファクターの変化に関するデータの推移を混合したものであるため、実際の結果は、上記の算出によるものと大きく乖離する可能性があります。また、VaR計測手法の正確さを確認するために、当社では、定期的に、VaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。最近実施した2008年12月末時点までの1年間を対象としたテストでは、金融危機に伴う市況の異常な変動の影響を受け、一部取引においてはVaRを上回る損益変動が見られたが、全社ベースでみると損益の変動額がVaRの範囲内に収まっており、当社のVaR計測モデルは相応に正確な手法であると判断しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

(2009年3月31日現在)

事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント	従業員数 (人)	土地		建物・構築物	その他	備考
					面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社	東京都中央区	オフィスビル	全社	2,943			2,709		賃借料： 3,998百万円/年
一ツ橋総合ビル (住友商事竹橋ビル)	東京都千代田区	オフィスビル	生活産業・建設不動産		(5,486)		3,434		賃貸用 (注)
住友商事美土代ビル	東京都千代田区	オフィスビル	生活産業・建設不動産		1,778	9,996	4,210		賃貸用
住友商事錦町ビル	東京都千代田区	オフィスビル	生活産業・建設不動産		2,105	4,615	1,458		賃貸用
住友ビルディング	大阪市中央区	オフィスビル	生活産業・建設不動産	170	2,949	263	2,252		賃貸用、 一部自社使用
住友ビルディング 2・3号館	大阪市中央区	オフィスビル	生活産業・建設不動産		6,395	6,356	3,165		賃貸用、 一部自社使用
クイーンズスクエア横浜	横浜市西区	オフィスビル	生活産業・建設不動産		(5,376)		8,266		賃貸用 (注)
泉中央ショッピング センタービル	仙台市泉区	商業施設	生活産業・建設不動産		5,302	1,922	8,430		賃貸用
松戸ショッピング 広場ビル	千葉県松戸市	商業施設	生活産業・建設不動産		6,948	5,025	2,880		賃貸用
ユニバーサル・ シティウォーク大阪	大阪市此花区	商業施設	生活産業・建設不動産		4,753	3,331	3,411		賃貸用
関東地区寮・社宅	千葉県浦安市他	福利厚生施設	全社		24,215	3,171	2,925		

(注) ()は賃借分の土地の面積を示しております。

(2) 国内子会社の設備の状況

(2009年3月31日現在)

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント (注)1	従業員数 (人)	土地		建物・ 機械及び 装置	その他	備考
						面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
住友三井 オート サービス			輸送用機器	輸送機・ 建機					190,557	リース用 資産
キリウ	足利工場他	栃木県 足利市他	自動車 部品製造 工場	輸送機・ 建機	1,497	497,773	1,750	14,585		
サミット エナジー ホールディ ングス	小名浜発電所他	福島県 いわき 市他	発電所	インフラ	31	(23,611)		8,234		(注)2
サミット	府中西原店他	東京都 府中市他	スーパー マーケット	メディア・ ライフスタ イル	1,786	64,058 (61,600)	20,322	28,200		一部賃借 (注)2

(注) 1 オペレーティング・セグメントには、子会社の所属するオペレーティング・セグメントを記載しております。
2 ()は賃借分の土地の面積を示しております。

(3) 在外子会社の設備の状況

(2009年3月31日現在)

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント (注)1	従業員数 (人)	土地		建物・ 機械及び 装置	その他	備考
						面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
航空機リース 会社 (2社)			航空機	輸送機・ 建機					37,758	リース 用資産
船舶子会社 (9社)			船舶	輸送機・ 建機					33,554	リース 用資産
Minera San Cristobal	Minera San Cristobal	ボリビア ポトシ	鉱石選鉱 プラント	資源・ エネルギー		(1,060)		63,368		(注)2
米国住友商事	Miami Center Office Building他	米国 マイアミ他	オフィス ビル	海外現地 法人・ 海外支店		18,228	8,596	40,589		賃貸用

(注) 1 オペレーティング・セグメントには、子会社の所属するオペレーティング・セグメントを記載しております。
2 ()は賃借分の土地の面積を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2009年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2009年6月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,250,602,867	1,250,602,867	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)及び福 岡の各証券取引所	完全議決権株式(権利 内容に何ら限定がなく、 当社において標準とな る株式) 単元株式数100株
計	1,250,602,867	1,250,602,867		

(注) 1 提出日現在の発行数には、2009年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 米国において、米国預託証券(ADR)を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2004年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2009年3月31日)	提出日の前月末現在 (2009年5月31日)
新株予約権の数(個)	4(注)1	4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000(注)3	4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	873(注)4	同左
新株予約権の行使期間	2005年4月1日～ 2009年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 873(注)4 資本組入額 437(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	-	-

(注)1 上記新株予約権には、退任等により行使の条件を満たしていない新株予約権を含めていない。

2 株式の内容は、「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。

3 新株予約権1個につき、当社普通株式1,000株とする。ただし、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

4 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、転換社債の転換、新株予約権及び新株引受権の行使並びに公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

5 (注)4に定める1株当たりの発行価額が調整された場合の資本組入額は調整後の発行価額の2分の1とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。

6 新株予約権の行使の条件

(1) 権利行使時に当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。

(2) 次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、新株予約権は消滅する。

・ 新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合

・ 新株予約権者が、死亡した場合

・ 新株予約権者が、当社指定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

(3) 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。

(4) 新株予約権の行使は、割り当てられた新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。

2005年6月24日開催の定時株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2009年3月31日)	提出日の前月末現在 (2009年5月31日)
新株予約権の数(個)	18 (注) 1	18
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,000 (注) 3	18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	948 (注) 4	同左
新株予約権の行使期間	2006年4月1日～ 2010年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 948 (注) 4 資本組入額 474 (注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1～6については 2004年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権の(注) 1～6に同じ。
(ただし、4を除く。)

- 4 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2006年6月23日開催の定時株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2009年3月31日)	提出日の前月末現在 (2009年5月31日)
新株予約権の数(個)	132(注)1	119
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132,000(注)3	119,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,624(注)4	同左
新株予約権の行使期間	2007年4月1日～ 2011年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,624(注)4 資本組入額 812(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)8	同左

(注)1 上記新株予約権には、退任等により行使の条件を満たしていない新株予約権を含めていない。

2 株式の内容は、「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。

3 新株予約権1個につき、当社普通株式1,000株とする。ただし、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

4 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

5 (注)4に定める1株当たりの発行価額が調整された場合の資本組入額は調整後の発行価額の2分の1とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。

6 新株予約権の行使の条件

(1) 権利行使時に当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。

(2) 次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、新株予約権は消滅する。

・新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合

・新株予約権者が、死亡した場合

・新株予約権者が、当社指定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

(3) 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。

(4) 新株予約権の行使は、割り当てられた新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。

7 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(これらを総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)5に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

下記(注)8に準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)6に準じて決定する。

8 新株予約権の取得条項

新株予約権者が上記(注)6(1)の条件を満たさなくなった場合、または上記(注)6(2)のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。

2006年6月23日開催の定時株主総会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

	事業年度末現在 (2009年3月31日)	提出日の前月末現在 (2009年5月31日)
新株予約権の数（個）	73	73
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	73,000（注）2	73,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）5	同左

（注）1 株式の内容は、「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。

- 2 新株予約権1個につき、当社普通株式1,000株とする。ただし、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の行使の条件

(1) 次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、新株予約権は消滅する。

- ・ 新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合
- ・ 新株予約権者またはその法定相続人が、当社指定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

(2) 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。

(3) 新株予約権の相続は、新株予約権者の法定相続人に限りこれを認める。当該法定相続人は、新株予約権

者の死亡後6ヶ月間に限り、当該新株予約権を行使することができる。

(4) 新株予約権の行使は、割り当てられた新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。

4 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(これらを総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に当該各新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に準じて決定する。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。

(8)新株予約権の取得条項

下記(注)5に準じて決定する。

(9)その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)3に準じて決定する。

5 新株予約権の取得条項

新株予約権者が上記(注)3(1)のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。

2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2009年3月31日)	提出日の前月末現在 (2009年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,700 (注) 1	1,570
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170,000 (注) 3	157,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,415 (注) 4	同左
新株予約権の行使期間	2008年4月 1日 ~ 2012年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,415 (注) 4 資本組入額 1,208 (注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 8	同左

(注) 1 ~ 8 については、2006年6月23日開催の定時株主総会決議による新株予約権の(注) 1 ~ 8 に同じ。ただし、新株予約権1個につき、当社普通株式100株とする。

2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権
(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (2009年3月31日)	提出日の前月末現在 (2009年5月31日)
新株予約権の数(個)	848	848
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,800 (注) 2	84,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 ~ 5 については、2006年6月23日開催の定時株主総会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)の(注) 1 ~ 5 に同じ。ただし、新株予約権1個につき、当社普通株式100株とする。

2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の定時株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2009年3月31日)	提出日の前月末現在 (2009年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,930 (注) 1	1,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193,000 (注) 3	180,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,537 (注) 4	同左
新株予約権の行使期間	2009年4月 1日 ~ 2013年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,537 (注) 4 資本組入額 769 (注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 8	同左

(注) 1 ~ 8 については、2006年6月23日開催の定時株主総会決議による新株予約権の(注) 1 ~ 8 に同じ。ただし、新株予約権1個につき、当社普通株式100株とする。

2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の定時株主総会決議による新株予約権
(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (2009年3月31日)	提出日の前月末現在 (2009年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,430	1,430
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	143,000 (注) 2	143,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 ~ 5 については、2006年6月23日開催の定時株主総会決議による新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション) の(注) 1 ~ 5 に同じ。ただし、新株予約権1個につき、当社普通株式100株とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年4月1日～ 2005年3月31日(注)1	140,000,000	1,204,608,547	49,840	219,278	49,795	215,825
2005年4月1日～ 2006年3月31日(注)2	45,994,320	1,250,602,867		219,278	14,587	230,412
2006年4月1日～ 2007年3月31日		1,250,602,867		219,278		230,412
2007年4月1日～ 2008年3月31日		1,250,602,867		219,278		230,412
2008年4月1日～ 2009年3月31日		1,250,602,867		219,278		230,412

(注) 1 2004年7月16日、国内における有償一般募集及び海外における募集によるものであります。

ブックビルディング方式による募集：

発行価格 742円 引受価格 711.68円 発行価額 711.68円 資本組入額 356円

- 2005年8月2日、住商オートリース（現在は、住友三井オートサービス）との株式交換（交換比率 1：5.03）によるものであります。
- 2009年4月1日から2009年5月31日までにおける新株予約権の行使による資本金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

(2009年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	232	77	1,531	656	39	128,965	131,501	
所有株式数 (単元)	22	5,483,719	151,627	1,258,374	3,924,386	488	1,682,666	12,501,282	474,667
所有株式数 の割合(%)	0.00	43.86	1.21	10.07	31.40	0.00	13.46	100.00	

(注) 1 自己株式577,155株は、「個人その他」に5,771単元及び「単元未満株式の状況」に55株含めて記載しております。

なお、自己株式577,155株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は576,321株であります。

- 証券保管振替機構名義の失念株式6,510株は、「その他の法人」に65単元及び「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(2009年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	93,316	7.46
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	85,027	6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	76,881	6.15
LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, INC. (常任代理人 JPモルガン証券)	12300 LIBERTY BOULEVARD, ENGLEWOOD, COLORADO 08112, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	45,652	3.65
三井住友海上火災保険	東京都中央区新川2丁目27番2号	33,227	2.66
住友生命保険	東京都中央区築地7丁目18番24号	30,855	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,397	1.95
住友金属工業	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	19,291	1.54
日本生命保険	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	16,532	1.32
第一生命保険	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	15,889	1.27
計		441,071	35.27

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行は、りそな銀行、住友信託銀行及び中央三井トラスト・ホールディングスが出資しており、年金資産等の管理を行うとともに、当該株式の名義人となっております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行は、三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険及び農中信託銀行が出資しており、年金資産等の管理を行うとともに、当該株式の名義人となっております。
- 3 三菱UFJフィナンシャル・グループから、同社が関東財務局長宛に提出した2009年2月17日付大量保有報告書の写しの送付を受けており、2009年2月9日現在で三菱東京UFJ銀行他3名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として当事業年度末現在における三菱東京UFJ銀行以外の保有者の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,509	0.52
三菱UFJ信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	43,545	3.48
三菱UFJ証券	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	2,326	0.19
三菱UFJ投信	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	11,971	0.96
計	-	64,351	5.15

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2009年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,300 (相互保有株式) 普通株式 82,800	-	権利内容に何ら限定がなく、当社において標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,469,100	12,494,683	同上
単元未満株式	普通株式 474,667	-	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,250,602,867	-	-
総株主の議決権	-	12,494,683	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。また、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が800株含まれておりますが、この株式に係る議決権8個は含まれておりません。

2 事業年度末現在の「単元未満株式」欄の普通株式に含まれる自己株式、相互保有株式(会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条)及び証券保管振替機構名義の失念株式の所有者並びに所有株式数は次のとおりであります。

住友商事 55株

(うち、株主名簿上は住友商事名義となっているが、実質的に所有していない単元未満株式34株)

日本カタン 34株 証券保管振替機構 10株

【自己株式等】

(2009年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都中央区晴海1丁目8番 11号	576,300		576,300	0.05
(相互保有株式) NSステンレス	東京都中央区日本橋本石町3 丁目2番2号	45,000		45,000	0.00
サンキョウ	北海道北見市東相内町 123番地2	37,600		37,600	0.00
日本カタン	大阪府枚方市磯島南町13番1 号	200		200	0.00
計		659,100		659,100	0.05

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が800株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。その内容は以下のとおりです。

2004年6月22日開催の第136期定時株主総会において決議されたストック・オプション制度

決議年月日	2004年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 35名 当社資格制度に基づく理事 41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2005年6月24日開催の第137期定時株主総会において決議されたストック・オプション制度

決議年月日	2005年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 33名 当社資格制度に基づく理事 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2006年6月23日開催の第138期定時株主総会において決議されたストック・オプション制度

決議年月日	2006年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 35名 当社資格制度に基づく理事 48名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

新株予約権の取得条項に関する事項	同上
------------------	----

2006年6月23日開催の第138期定時株主総会において決議されたストック・オプション制度（株式報酬型ストック・オプション）

決議年月日	2006年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の第139期定時株主総会において決議されたストック・オプション制度

決議年月日	2007年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 39名 当社資格制度に基づく理事 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の第139期定時株主総会において決議されたストック・オプション制度（株式報酬型ストック・オプション）

決議年月日	2007年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上

新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の第140期定時株主総会において決議されたストック・オプション制度

決議年月日	2008年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 37名 当社資格制度に基づく理事 49名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の第140期定時株主総会において決議されたストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	2008年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2009年5月15日開催の取締役会及び2009年6月19日開催の第141期定時株主総会において決議されたストック・オプション制度

決議年月日	2009年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 34名 当社資格制度に基づく理事 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	195,000株を総株式数の上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総株式数の上限が、68,000株とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	2010年4月1日～2014年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3

新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5

(注) 1 新株予約権1個につき、当社普通株式100株とする。ただし、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的である株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権の割当日の終値とする。新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

- 3 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または当社資格制度に基づく理事であることを要する。

新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、新株予約権を行使することができない。

- ・新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合
 - ・死亡した場合
 - ・新株予約権者が、当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
- 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。

新株予約権の行使は、割り当てられた新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。

- 4 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（これらを総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。

- (8) 新株予約権の取得条項

(注)5 に準じて決定する。

- (9) その他の新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

- 5 新株予約権者が上記(注)3 の条件を満たさなくなった場合、または上記(注)3 のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。

2009年5月15日開催の取締役会及び2009年6月19日開催の第141期定時株主総会において決議されたストック・オプション制度（株式報酬型ストック・オプション）

決議年月日	2009年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	490,000株を総株式数の上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総株式数の上限は、290,000株とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）5

(注) 1 新株予約権1個につき、当社普通株式100株とする。ただし、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的である株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、1円とする。

3 新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、新株予約権を行使することができない。

- ・新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合
- ・新株予約権者またはその法定相続人が、当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。

株予約権者の死亡後6ヶ月に限り、新株予約権者の法定相続人は、新株予約権者の権利を相続することができる。

株予約権の行使は、割り当てられた新株予約権を整数個の単位で行使用するものとする。

4 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（これらを総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に当該各新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記新株予約権の行使期間に準じて決定する。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定する。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象成会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)5に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 5 新株予約権者において上記(注)3のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,702	24,426,909
当期間における取得自己株式	1,508	1,381,611

(注) 当期間における取得自己株式には、2009年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡、 ストック・オプションの権利行使)	53,335	31,216,834	701	640,106
保有自己株式数	576,321	-	577,128	-

(注) 当期間における処理状況には、2009年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応じていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。

これにより、当期末の利益配当金は15円となり、中間配当金19円と合わせた年間配当金は34円となりました（前期年間配当金実績38円）。内部留保資金につきましては、更なる収益力の向上と収益基盤の拡大に資する事業展開のための資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年二回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 2008年10月29日 配当総額 23,750,138,054円

当期の期末配当に関する株主総会決議日 2009年 6月19日 配当総額 18,750,398,190円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
最高(円)	977	1,705	2,330	2,445	1,658
最低(円)	732	804	1,280	1,221	556

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2008年 10月	11月	12月	2009年 1月	2月	3月
最高(円)	996	980	872	870	928	938
最低(円)	556	654	711	750	762	738

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡 素 之	1943年 9月15日	1966年 4月 当社入社 鋼管貿易第一部長、米国住友商事会社 ヒューストン支店長を経て 1994年 6月 取締役就任 鉄鋼第三本部長、業務企画グループ担 当、業務企画部長、業務推進部長を経て 1998年 4月 常務取締役就任 業務企画グループ担当、業務企画部長、 人事グループ分掌、情報通信システムグ ループ分掌、法務グループ分掌、人事総 務グループ分掌、業務グループ分掌、業 務グループ長を経て 2001年 4月 専務取締役就任 法務グループ分掌、人事総務グループ分 掌、業務グループ分掌 2001年 6月 取締役 社長就任 2007年 6月 取締役 会長就任（現職）	(注)2	113
代表取締役 社長		加 藤 進	1947年 5月21日	1970年 4月 当社入社 薄板貿易第二部長、鉄鋼第二本部副本 部長、人事総務グループ長を経て 2000年 6月 取締役就任 人事総務グループ長、業務グループ副 グループ長、業務グループ長、コーポレ ート・コーディネーションオフィサーを 経て 2003年 4月 取締役 常務執行役員就任 コーポレート・コーディネーション オフィサー 2005年 4月 取締役 専務執行役員就任 米州総支配人、米国住友商事会社取締 役社長 2005年 6月 専務執行役員就任 2007年 4月 副社長執行役員就任 2007年 6月 取締役 社長就任（現職）	(注)2	40
代表取締役 副社長 執行役員	輸送機・建機 事業部門長	大 森 一 夫	1948年11月11日	1971年 4月 当社入社 交通プロジェクト部長、船舶事業部長、 船舶・航空宇宙・車輛事業本部長を 経て 2003年 4月 執行役員就任 船舶・航空宇宙・車輛事業本部長 2005年 4月 常務執行役員就任 輸送機・建機事業部門長補佐、船舶・航 空宇宙・車輛事業本部長、輸送機・建 機事業部門長を経て 2006年 6月 取締役 常務執行役員就任 2007年 4月 取締役 専務執行役員就任 2009年 4月 取締役 副社長執行役員就任 輸送機・建機事業部門長（現職）	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 専務執行役員	金属 事業部門長	荒井 俊一	1949年 9月29日	1973年 4月 当社入社 鋼管貿易第一部長、鋼管貿易部長、米国住友商事会社ヒューストン支店長、米国住友商事会社鋼管部門長を経て 2003年 4月 執行役員就任 米国住友商事会社取締役副社長、米国住友商事会社物資・不動産部門長、米国住友商事会社事業開発部門長、米国住友商事会社資源・エネルギーユニット長を経て 2005年 4月 常務執行役員就任 関西ブロック長、金属事業部門長補佐、金属総括部長を経て 2008年 4月 専務執行役員就任 金属事業部門長 2008年 6月 取締役 専務執行役員就任 金属事業部門長（現職）	(注)2	26
代表取締役 専務執行役員	生活産業・ 建設不動産 事業部門長	北川 信夫	1948年 4月 8日	1972年 4月 当社入社 精密化学品第一部長、精密化学品第二部長、スペシャリティケミカル部長、無機・スペシャリティ化学品本部長、機能性化学品本部長を経て 2004年 4月 執行役員就任 化学品事業部門長 2004年 6月 取締役 執行役員就任 2005年 4月 取締役 常務執行役員就任 化学品事業部門長、中国総代表、中国住友商事グループCEO、北京事務所長、中国住友商事会社取締役社長を経て 2006年 6月 常務執行役員就任 中国総代表、中国住友商事グループCEO、北京事務所長、中国住友商事会社取締役社長、北京住友商事会社取締役社長 2008年 4月 専務執行役員就任 2009年 4月 専務執行役員 生活産業・建設不動産事業部門長 2009年 6月 取締役 専務執行役員就任 生活産業・建設不動産事業部門長（現職） （主要な兼職） 北京住友商事会社 会長	(注)2	24
代表取締役 専務執行役員	CFO、 フィナンシャル・ リソースズグ ループ長	濱田 豊作	1951年 7月 5日	1974年 4月 当社入社 業務企画部長、経営企画部長、コーポレートファイナンス部長を経て 2003年 4月 執行役員就任 コーポレートファイナンス部長、フィナンシャル・リソースズグループ長を経て 2006年 4月 常務執行役員就任 フィナンシャル・リソースズグループ長 2009年 4月 専務執行役員就任 CFO フィナンシャル・リソースズグループ長 2009年 6月 取締役 専務執行役員就任 CFO フィナンシャル・リソースズグループ長（現職）	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 専務執行役員	インフラ 事業部門長	守山 隆博	1948年12月 1日	1973年 4月 当社入社 電力プロジェクト第三部長、米国住友商 事会社サンフランシスコ支店長、米国住 友商事会社ロスアンゼルス支店長、電力 プロジェクト本部長、電力・エネルギー プロジェクト本部長を経て 2004年 4月 執行役員就任 電力・エネルギープロジェクト本部長、 機電事業部門長補佐を経て 2007年 4月 常務執行役員就任 インフラ事業部門長 2007年 6月 取締役 常務執行役員就任 2009年 4月 取締役 専務執行役員就任 インフラ事業部門長(現職)	(注)2	20
代表取締役 専務執行役員	コーポレート・ コーディネー ショングルー プ 長	加納 岳	1950年 5月19日	1975年 4月 当社入社 東京ビル事業部長、ビル事業部長、建設 不動産本部長、総合建設開発部長を経て 2005年 4月 執行役員就任 建設不動産本部長、総合建設開発部長、 生活資材・建設不動産事業部門長補佐 を経て 2007年 4月 常務執行役員就任 生活産業・建設不動産事業部門長 2007年 6月 取締役 常務執行役員就任 2009年 4月 取締役 専務執行役員就任 コーポレート・コーディネーショングル ープ長(現職)	(注)2	23
代表取締役 専務執行役員	資源・化学品 事業部門長	中村 邦晴	1950年 8月28日	1974年 4月 当社入社 自動車第一部長、自動車第三部長、自動 車企画部長、輸送機・建機総括部長を 経て 2005年 4月 執行役員就任 経営企画部長 2007年 4月 常務執行役員就任 経営企画部長、コーポレート・コーデ ィネーショングループ長を経て 2009年 4月 専務執行役員就任 資源・化学品事業部門長 2009年 6月 取締役 専務執行役員就任 資源・化学品事業部門長(現職)	(注)2	25
代表取締役 常務執行役員	人材・総務・ 法務グループ長	川原 卓郎	1951年 7月10日	1975年 4月 当社入社 法務部長を経て 2005年 4月 執行役員就任 法務部長、内部監査部分掌、コーポレ ート・コーディネーションオフィサー補 佐<法務担当>を経て 2008年 4月 常務執行役員就任 人材・総務・法務グループ長 2009年 6月 取締役 常務執行役員就任 人材・総務・法務グループ長(現職)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 常務執行役員	メディア・ ライフスタイル 事業部門長	大澤 善雄	1952年 1月22日	1975年 4月 当社入社 電子材部長、ネットワークシステム部長、ネットワーク事業本部長補佐、ネットワーク事業本部長を経て 2005年 4月 執行役員就任 ネットワーク事業本部長、メディア事業本部長を経て 2008年 4月 常務執行役員就任 2008年 6月 メディア・ライフスタイル事業部門長 取締役 常務執行役員就任 メディア・ライフスタイル事業部門長(現職) (主要な兼職) ㈱ジュビターテレコム 取締役	(注)2	11
代表取締役 常務執行役員	金融・物流 事業部門長	阿部 康行	1952年 4月17日	1977年 4月 当社入社 2002年 6月 当社退職 住商エレクトロニクス㈱ 社長 2005年 4月 住商情報システム㈱ 社長 2009年 6月 取締役 常務執行役員就任 金融・物流事業部門長(現職) (主要な兼職) 住商情報システム㈱ 代表取締役社長(注)6	(注)2	15
常勤・ 常任監査役		大久保 憲三	1944年 4月 8日	1968年 4月 当社入社 大阪薄板・ステンレス部長、大阪薄板・線材特殊鋼部長、鉄鋼第二本部長補佐を経て 1997年 6月 取締役就任 関西地区担当役員補佐、鉄鋼第二本部長、鉄鋼部門統括役員補佐を経て 2002年 4月 常務取締役就任 金属事業部門長補佐 鉄鋼第二本部長 2003年 4月 取締役 常務執行役員就任 2003年 6月 常務執行役員就任 2004年 4月 専務執行役員就任 2005年 4月 副社長執行役員就任 金属事業部門長 2005年 6月 取締役 副社長執行役員就任 2008年 4月 取締役 社長付 2008年 6月 特別顧問就任 2009年 6月 常勤・常任監査役就任(現職)	(注)5	64
常勤・監査役		福元 哲朗	1950年 1月27日	1972年 4月 当社入社 主計部長、IR部長、インベスターリレーションズ部長、コーポレート・コーディネーションオフィサー補佐を経て 2004年 6月 当社退職 2004年 6月 住商情報システム㈱ 監査役(2006年6月退任) 2006年 6月 常勤・監査役就任(現職)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
非常勤・監査役		原田 明夫	1939年11月 3日	1965年 4月 検事任官 1992年 4月 盛岡地方検察庁検事正 1993年 9月 最高検察庁検事 1993年12月 法務大臣官房長 1996年 1月 法務省刑事局長 1998年 6月 法務事務次官 1999年12月 東京高等検察庁検事長 2001年 7月 検事総長(2004年6月退官) 2004年10月 弁護士(現職) 2005年 6月 当社非常勤・監査役就任(現職) (主要な兼職) セイコーホールディングス(株) 取締役 株資生堂 監査役 株三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役	(注)5	5
非常勤・監査役		藤沼 亜起	1944年11月21日	1969年 4月 堀江・森田共同監査事務所入所 1970年 6月 アーサーヤング公認会計士共同事務所入所 1982年 6月 アーサーヤング公認会計士共同事務所構成員(パートナー) 1986年 5月 監査法人朝日新和会計社入社 社員 1991年 5月 監査法人朝日新和会計社 代表社員 1993年 6月 太田昭和監査法人(現:新日本監査法人)入社 代表社員(2007年6月退職) 2004年 7月 日本公認会計士協会会長就任 2007年 7月 日本公認会計士協会相談役就任(現職) 2008年 6月 当社非常勤・監査役就任(現職) (主要な兼職) 武田薬品工業(株) 監査役 野村ホールディングス(株) 取締役	(注)4	1
非常勤・監査役		仁田 陸郎	1942年 2月 9日	1966年 4月 判事補任官 1976年 4月 判事任官 1988年 2月 最高裁判所事務総局秘書課長兼広報課長 1991年 7月 最高裁判所経理局長 1997年 3月 甲府地方裁判所長、甲府家庭裁判所長 1999年 4月 東京高等裁判所(部総括)裁判長 2001年 4月 横浜地方裁判所長 2002年 6月 札幌高等裁判所長官 2004年12月 東京高等裁判所長官(2007年2月退官) 2007年 4月 弁護士(現職) 2007年10月 東京都公安委員会委員就任(現職) 2007年11月 東京証券取引所自主規制法人規律委員会委員長就任(現職) 2008年 4月 明治大学法科大学院客員教授(現職) 2009年 6月 当社非常勤・監査役就任(現職)	(注)5	-
計						459

(注) 1 監査役 原田明夫・藤沼亜起・仁田陸郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 2009年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 2006年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 2008年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 2009年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 阿部康行は当社子会社である住商情報システム(株)の代表取締役社長であります。2009年6月25日に予定されている住商情報システム(株)の定時株主総会終結の時をもって、同社の代表取締役社長を退任する予定です。

当社は、住商情報システム(株)に対し、事業所を賃貸しており、また、住商情報システム(株)と当社との間で情報処理サービス並びにソフトウェア開発に関する取引関係があります。

(ご参考) 2009年6月19日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
* 社長	加藤 進	
副社長執行役員	荻村 道男	アジア総支配人、 アジア住友商事会社取締役社長
* 副社長執行役員	大森 一夫	輸送機・建機事業部門長
専務執行役員	品川 道久	米州総支配人、北米住友商事グループCEO、 米国住友商事会社取締役社長
専務執行役員	森 修一	関西ブロック長
* 専務執行役員	荒井 俊一	金属事業部門長
* 専務執行役員	北川 信夫	生活産業・建設不動産事業部門長
専務執行役員	梶原 謙治	中国総代表、中国住友商事グループCEO、 北京事務所長、中国住友商事会社取締役社長
* 専務執行役員	瀧田 豊作	CFO、フィナンシャル・リソースズグループ長
* 専務執行役員	守山 隆博	インフラ事業部門長
* 専務執行役員	加納 岳	コーポレート・コーディネーショングループ長
* 専務執行役員	中村 邦晴	資源・化学品事業部門長
常務執行役員	三浦 一郎	内部監査部分掌
常務執行役員	佐々木 新一	欧州総支配人、欧州住友商事グループCEO、 欧州住友商事ホールディング会社取締役社長、 欧州住友商事会社取締役社長
* 常務執行役員	川原 卓郎	人材・総務・法務グループ長
* 常務執行役員	大澤 善雄	メディア・ライフスタイル事業部門長
* 常務執行役員	阿部 康行	金融・物流事業部門長
常務執行役員	富樫 和久	金属事業部門長補佐、鉄鋼第三本部長
常務執行役員	竹内 一弘	経営企画部長
常務執行役員	石田 新一	輸送機・建機事業部門長補佐、建設機械事業本部長
常務執行役員	曾根 貴史	CIS支配人、欧州総支配人補佐、 モスクワ事務所長
常務執行役員	日高 直輝	中部ブロック長
常務執行役員	大橋 茂	メディア・ライフスタイル事業部門長補佐、 ライフスタイル・リテイル事業本部長
執行役員	中村 仁	メディア・ライフスタイル総括部長
執行役員	熊谷 泰雄	生活資材本部長
執行役員	土井 雅行	アジア総支配人補佐、 インドネシア住友商事会社取締役社長、スラバヤ支店長、 ジャカルタ・プロジェクト統括事務所統括
執行役員	降旗 亨	資源第二本部長
執行役員	猪原 弘之	フィナンシャル・リソースズグループ長補佐、財務部長
執行役員	中村 勝	鋼管本部長
執行役員	平尾 浩平	電力・社会インフラ事業本部長
執行役員	鐘ヶ江 倫彦	通信・環境・産業インフラ事業本部長
執行役員	町田 清美	自動車事業第二本部長
執行役員	岩澤 英輝	フィナンシャル・リソースズグループ長補佐、 コーポレートリスク管理部長

(注) *印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

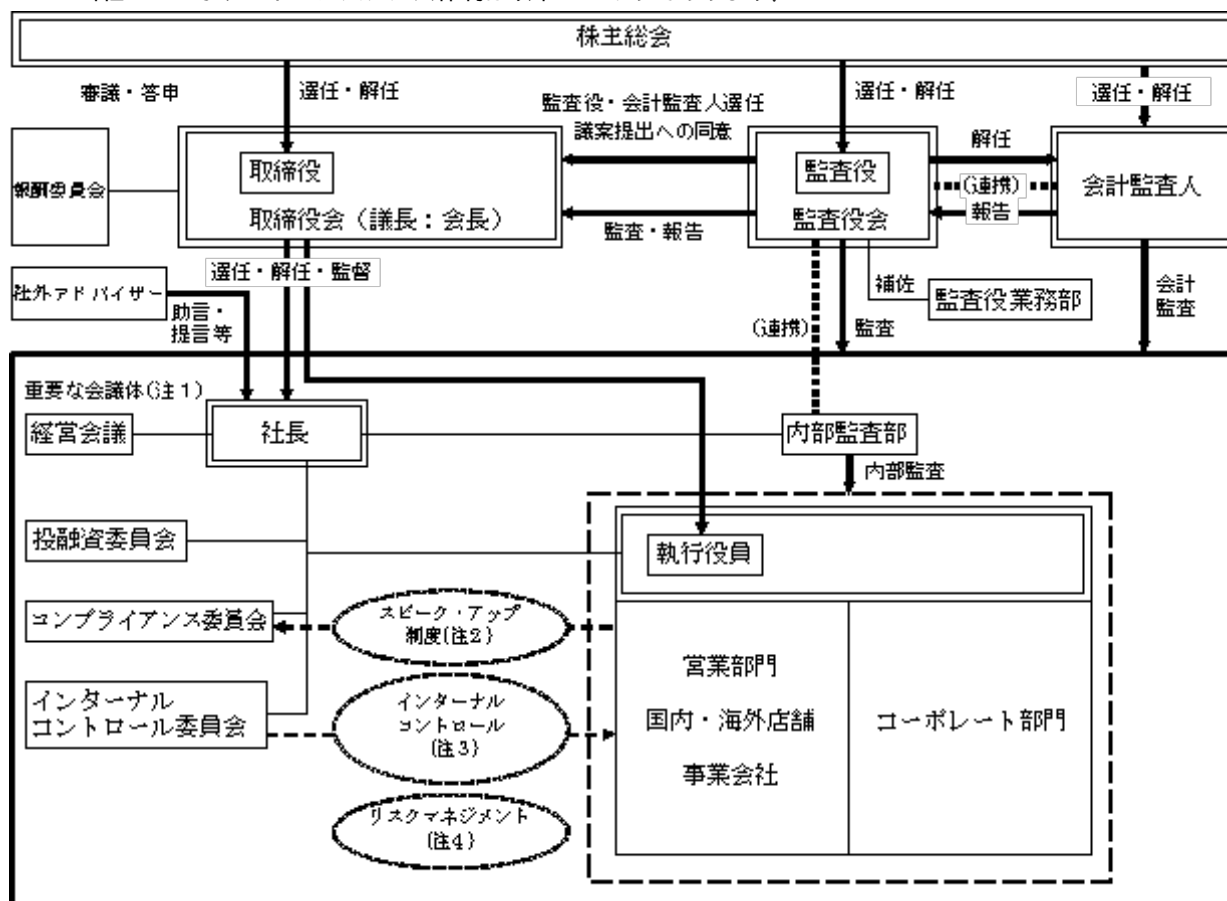
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則として、「住友商事コーポレート・ガバナンス原則」を定め、住友の「事業精神」と当社「経営理念」を企業倫理のバックボーンとして、当社に最も相応しい経営体制の構築を目指し、株主を含めた全てのステークホルダーの利益に適う経営を実現するために、コーポレート・ガバナンスを強化していきます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(注1) 全社横断型の会議体・委員会として、その他、CSR推進委員会、IR委員会、人事委員会、地球環境委員会、情報セキュリティ委員会、情報開示コミティなどがあります。

(注2) 役職員は、コンプライアンス上の情報を、職制ラインによらず、直接コンプライアンス委員会に連絡できるようになっています。

(注3) 連結ベースで組織毎に内部管理状況を定期的、網羅的に自己点検し、総括組織等がそのレビューを行っています。

(注4) ビジネスに伴う多様なリスクを、大きく2つのタイプのリスク、即ち、市場リスクや投資リスク、信用リスクなどの「計測可能リスク」と自然災害、事務処理ミス、不正行為などの「計測不能リスク」に分けたうえで、前者は、「リスクアセットマネジメント」の考え方を採用し、リスクの総量管理とリスクに見合うリターン追求に努め、後者は、全社横断的な対応策によるリスクの抑制を図っております。

コーポレート部門各部署は、全社レベルのリスクマネジメントに関する枠組み(規程、リスク管理の方針・手法・ガイドライン等)の構築とモニタリング及び必要な改善を行い、一方で、営業部門等のビジネス執行部署は、全社の枠組みの下で個別案件の執行に必要なリスク管理を行っております。

住友商事コーポレート・ガバナンス原則

	内 容
基本原則	<p>住友の事業精神は、400年を超える長い住友の事業の中を流れつづけている事業経営の理念であり、この住友精神は、1891年（明治24年）に作られた「営業の要旨」に具現化されている。曰く、</p> <p>第1条 我住友の営業は信用を重んじ確實を旨とし以って其の鞏固隆盛を期すべし。</p> <p>第2条 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廃することあるべしと雖も苟も浮利にはしり軽進すべからず。</p> <p>私たちは、この住友精神を堅持しながら、これを21世紀に向けた企業ビジョンとして発展させていくため、1998年、「経営理念」を次のとおり制定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。 ・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確實を旨とする。 ・活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。 <p>この「住友精神」と「経営理念」が、当社の企業倫理のバックボーンであり、コーポレート・ガバナンスを支える不変の真理と認識しつつ、私たちは、当社に最も相応しい経営体制、即ち、株主の負託に応え、同時に全てのステークホルダーの利益に適う経営を実現するガバナンスのあり方について検討してきた。</p> <p>私たちは、コーポレート・ガバナンスとは、究極のところ「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」及びこれらを達成するための「経営の透明性の確保」にあるとの認識に立ち、今般、当社のコーポレート・ガバナンス原則を次のとおり定めた。</p>
取締役会	
(1) 役割	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会は、重要な経営事項を決定するとともに、取締役及び執行役員が行う業務執行を監督する。
(2) 構成	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会は、取締役及び監査役全員で構成する。取締役の人数は、取締役会において十分な議論を尽くし、迅速かつ合理的な意思決定を行うことができる範囲とする。現時点では、15名程度が適切な人数であると考える。 ・社外取締役の選任については、今後、さらに検討する。
(3) 会長・社長	<ul style="list-style-type: none"> ・会長は取締役会を統理し、社長は当社の業務全般を統轄執行する。 ・相互牽制の観点から、原則として会長及び社長を置くこととし、これら役位の兼務は行わない。
(4) 運営	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会は原則として毎月1回開催する。 ・取締役及び監査役が取締役会への出席を確保するため、定例の取締役会については、毎年12月上旬頃までに、翌年（1月～12月）分の招集を通知する。 ・取締役会での決議事項及び報告事項の具体的な付議基準は、社内規則「取締役会運営に関する件」に定める。 ・取締役会の機能を十分発揮するためには、すべての取締役及び監査役が議題に関する正確かつ完全な情報をもつ必要があるとの認識に基づき、議題の検討に必要な資料を、緊急の場合を除き、前もって取締役及び監査役全員に配布する。 ・議題の説明は、付議事項を担当する取締役またはその指名する取締役が行うことを原則とするが、より多角的な議論を行うために、必要に応じて、関係の取締役が補足説明を行う。また、専門的な分析の説明、または専門的な質問への対応が必要となるときは、その事項を担当する執行役員または部長以上の役職者の出席を求める。
(5) 諮問機関	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の諮問機関として、半数以上が社外委員で構成される報酬委員会を設置する。報酬委員会は、取締役・執行役員の報酬・賞与に関する検討を行い、その結果を取締役に答申する。
取締役	
(1) 資格	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、業務上の専門的知識と広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。

(2) 代表取締役	・取締役は、原則として全員代表取締役とする。
(3) 任期	・取締役の任期は1年とし、再選を妨げない。 ・上記に拘わらず、取締役会長及び取締役社長の任期は、原則として6年を超えない。
(4) 報酬	・取締役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、報酬委員会の答申を受けて取締役会において決定する。
(5) 義務	・取締役は、法令・定款を遵守し、すべてのステークホルダーの利益を調整しつつ、善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行する。 ・取締役は、会社の利益に相反する行為を行わないものとする。なお、会社の取締役個人に対する金銭の貸付けは禁止する。 ・取締役は、当社の承諾なく自己の事業を営み、または他の職務を兼任しない。 ・取締役は、株式等の取引にあたり、法令及び社内規則「内部者取引防止規程」を遵守し、インサイダー取引の疑義を惹起することがないように十分注意する。
執行役員	
(1) 執行役員制	・取締役会の承認を得て、次の執行役員を置き、業務執行を委嘱する。 社長 副社長執行役員 専務執行役員 常務執行役員 執行役員 ・取締役会長を除き、取締役は全員執行役員を兼務する。
(2) 選任	・執行役員は、取締役会の決議により選任される。
(3) 任期	・執行役員の任期は1年とし、再選を妨げない。
(4) 報酬	・執行役員に対する報酬は、役位毎に基準額を設定し、当社業績並びに執行役員評価を反映させるものとする。なお、これらの基準について、報酬委員会の答申を受けて取締役会の承認を得る。 ・執行役員の個別報酬額は、取締役会の授権に基づき、上記基準に従い社長が決定する。 ・取締役を兼務する執行役員の報酬は、取締役としての報酬に包含されるものとする。
(5) 義務	・執行役員は、取締役の義務（上記（5）記載）と同様の義務を負う。
アドバイザー	
	・当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指すにあたり、社外の有識者若干名をアドバイザーに起用し、経営戦略・中長期的課題等について広く助言・提言をもとめ、経営全般に活かすこととする。
会議体・委員会	
(1) 経営会議	・社長の諮問機関として経営会議を設置し、経営に関する基本方針・重要事項についての意見・情報交換を行う。 ・経営会議は、会長、社長、副社長執行役員及び特定の専務執行役員／常務執行役員／執行役員で構成する。
(2) コンプライアンス委員会	・「経営の健全性の維持」の観点から、当社のみならず子会社・関連会社を含めた当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図る。
監査役会	
(1) 役割	・監査役会は、法令に定める権限を有する。また、その決議をもって、監査の方針、会社の業務及び財産の状況についての調査の方法、その他監査役職務の執行に関する事項を定める。
(2) 構成	・監査役は5名とし、そのうち3名を社外監査役とする。
(3) 運営	・監査役会は原則として毎月1回開催する。

監査役	
(1) 役割	・取締役の取締役会構成員及び執行役員（代表取締役）としての職務執行を監査する。
(2) 資格	・社外監査役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、特に法律、会計、企業経営等の分野における高度な専門知識と豊富な経験を有するとともに、当社の経営理念・方針に賛同する者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。 ・社内監査役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、業務上の専門的知識と広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。
(3) 報酬	・監査役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、監査役協議により決定する。
(4) 義務	・監査役は、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べる。また、監査役は、経営会議を含む全ての社内の会議に出席することができる。 ・監査役は、法令・定款を遵守し、善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行する。 ・監査役は、株式等の取引にあたり、法令及び社内規則「内部者取引防止規程」を遵守し、インサイダー取引の疑義を惹起することがないように十分注意する。
情報開示	
	・当社は、当社の経営方針と営業活動をすべてのステークホルダーに正しく理解してもらうため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努める。

コーポレート・ガバナンス及び内部統制の整備状況と最近の取組み

イ コンプライアンス体制の整備

当社では社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しています。また、各事業部門や国内・海外拠点にはコンプライアンス・リーダーを配置しています。これらの組織が中心となって、コンプライアンスを徹底させるとともに、コンプライアンスに対する意識を役職員に浸透させるための啓発活動などを行っています。

コンプライアンス委員会では「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配布して、コンプライアンスに関連する問題を簡単に理解出来るようにしたほか、トップ自らがあらゆる機会に「コンプライアンスの優先」と「速やかな報告と迅速な対応の徹底」を繰り返し述べることにより、社内でのコンプライアンスの徹底を図っています。

またコンプライアンスの観点から問題が生じた場合に、何らかの事情で通常の職制ラインでの報告・処理が困難である場合に備えて、問題に気がついた人が直接コンプライアンス委員会に情報連絡できる制度である「スピーク・アップ制度」を導入しています。

ロ 監査役体制と取締役会機能の一層の強化

(イ) 監査役体制の強化と機能の充実

2003年6月以降、社外監査役を、これまでの法律の専門家2名に、会計の専門家1名を加え3名体制とし、5名の監査役の過半数が社外出身者となっています。これにより多角的な視点に基づく監査体制を確立しました。

(ロ) 社外アドバイザーの選任

2003年4月以降、社外の有識者数名をアドバイザーに起用し、経営戦略や中長期的課題等について広く助言、提言を求めています。

(ハ) 取締役会規模の適正化

迅速かつ適切な意思決定を行うことができるよう、2003年6月20日開催の定時株主総会において24名だった取締役を12名に減員し、現在も12名となっています。

(ニ) 執行役員制度の導入

2003年4月に執行役員制度を導入し、業務執行の責任と権限を明確にするとともに、取締役会の監督機能の強化を図っています。また、各執行責任者が取締役を兼務することで、取締役会での意思決定と業務執行とのギャップを防ぎ、効率的な経営を目指しています。

(ホ) 取締役及び執行役員の任期を1年に短縮

2005年6月24日開催の定時株主総会において、当社におけるコーポレート・ガバナンス機能の一層の充実の観点から、事業年度毎の経営責任を明確にし、また、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮することを決議しました。

これに合わせて、執行役員の任期を2年から1年に短縮しました。

(ヘ) 会長・社長の任期設定

会長・社長の任期は、原則として6年を超えないこととしています。

(ト) 報酬委員会の設置

当社の取締役・執行役員の報酬・賞与のプロセスの透明性及び客観性の一層の向上を図るため、2007年4月1日に取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置しました。この報酬委員会の委員は6名で、そのうち社外監査役1名と社外の有識者2名が社外委員として参画しています。

八 情報開示コミッティーの設置

2005年4月には、情報開示コミッティーを設置し、住友商事グループの情報開示方針を決定するとともに、グループ内への啓発の推進等を通じ、開示体制の更なるレベルアップを図っています。具体的には、広報・IR活動を一層充実させ、東京証券取引所が定める適時開示規則に対し適時に適切な対応を行っています。

二 内部統制の高度化への取組み

さらに当社では、インターナルコントロール委員会を設置し、「グローバル連結ベースの業務品質の向上」を目的とする社内制度として「インターナルコントロール」を導入しています。

インターナルコントロールは、内部統制モデルの国際標準である「COSOフレームワーク」に則り、当社内部の各組織並びに各子会社等にて共通のチェックリストを利用し、定期的、網羅的に内部管理状況の点検を行い、その結果を当社の各事業部門内に置かれた総括部等がレビューすることを通じて、組織毎の課題の洗い出しとその改善に継続的に取り組むものです。

2005年度の導入以来、国内事業部門、海外現地法人・海外支店、並びに国内外の子会社等あわせて約500の組織にて、網羅的に自己評価・レビューを実施し、その結果を踏まえて各組織毎に必要な改善活動が実施されており、住友商事グループの持続的な成長・発展に寄与しています。

なお、当期は、金融商品取引法上の内部統制報告制度の適用初年度であったため、期末時点における財務報告に係る内部統制の有効性の評価に向けて、年間を通じ必要な文書化・評価と業務プロセスの改善を実施しました。この取組みを通じて当社グループの内部統制は更に強化されたものと考えています。

ホ 住友商事グループの業務の適正を確保するための体制

住友商事グループの「経営理念・行動指針」を制定し、当社グループとして尊重すべき価値観の共有を図っています。

社則により、子会社等の「経営上の重要事項」に関する当社宛打合せ・報告事項について定めるとともに、取締役・監査役の派遣を通じて子会社等を管理しています。また、子会社等についても、当社と同一水準の業務プロセス管理を期待し、インターナルコントロールの対象とし、内部管理状況を毎年一回網羅的に自己点検の上、要改善点を洗い出し、当社の総括組織等によるレビュー結果も踏まえて必要な改善策を策定・実行しています。さらに、当社が経営主体となる子会社等を内部監査の対象としています。

なお、子会社等においても、当該会社自身のコンプライアンス委員会の設置及び「スピーク・アップ制度」の導入など、当社と同様に法と規則を遵守するための体制を整えるよう指導しています。

ヘ 情報セキュリティの徹底のための取組み

当社では、2001年10月に情報セキュリティ委員会を設立し、全社的な情報セキュリティ管理の枠組み・体制を整備するとともに、必要に応じ、情報セキュリティ方針の見直しを行っています。当社グループとしての機密漏洩リスクへの対応、並びに2005年4月に全面施行された個人情報保護法への対応のため、社内規則・マニュアルの整備や社内教育、啓発活動等を通じ、情報管理体制の一層の強化に取り組んでいます。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査

当社の内部監査部門には、全社業務モニタリングのための独立した組織として、社長直属の執行役員が分掌する約50名の「内部監査部」を置いております。内部監査部は、監査計画に基づき、国内外の事業拠点及び当社が経営主体となる子会社等の監査を実施し、社長に内部監査の報告書を提出するとともに、毎月社長への報告会を実施し、特定の案件について監査チームの責任者が直接社長に内容の報告を実施しています。また、取締役会にも、必要に応じ、監査結果の報告を行っています。

ロ 監査役監査

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されています。また、監査役の職務を補佐する専任組織として、監査役業務部（4名）を設置しています。なお、監査役業務部所属者の人事評価については、監査役会または監査役会が指名する監査役が行っています。また、人事異動についても監査役会または監査役会が指名する監査役と事前協議を行い、同意を得るものとしており、監査役業務部所属者の取締役からの独立性を確保しています。

監査役は、取締役会及び重要な会議に出席し、会長・社長との定期的な会合を行っています。また、監査役へは業務執行に関する重要な書類を回付しているほか、必要に応じ、役職員が監査役への報告・説明を行っています。さらに、監査役は、後述の内部監査及び会計監査との相互連携のほかに、子会社の監査役等との情報連絡会を行うなど、子会社の監査役等との意思疎通及び情報の交換を図っています。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は河合利治、高橋勉、杉浦宏明の3名であり、全員あずさ監査法人に所属しています。また、監査業務に係る補助者の人数は47名であり、その構成は公認会計士20名、会計士補等19名、その他8名となっています。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

連結子会社の監査業務の委託先は、原則としてあずさ監査法人を含むKPMGのメンバーファームに統一することとしています。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部は、内部監査の計画及び結果について適時に監査役に報告するなど、効率的な監査役監査に資するよう、監査役と緊密な連携を保っています。

また、監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っています。

会社と会社の社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、人的関係・資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、監査役原田明夫は、セイコーホールディングス株式会社の社外取締役、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの社外取締役及び株式会社資生堂の社外監査役であり、監査役藤沼亜起は、株式会社東京証券取引所グループの社外取締役、東京証券取引所自主規制法人の外部理事、武田薬品工業株式会社の社外監査役、野村ホールディングス株式会社の社外取締役及び住友生命保険相互会社の社外取締役であり、また、監査役仁田陸郎は、東京都公安委員会委員及び東京証券取引所自主規制法人規律委員会委員長であります。

当社は、社外監査役全員と会社法423条1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、各社外監査役が善意かつ重大な過失がないときの責任限度額を金10百万円と会社法425条1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額と定めております。

リスク管理体制の整備の状況

イ リスクマネジメントの目的と基本方針

当社においては「リスク」を、「予め予測し若しくは予測していない事態の発生により損失を被る可能性」及び「事業活動から得られるリターンが予想から外れる可能性」と定義し、以下3点をリスクマネジメントの目的としています。

1. 「業績安定」：計画と実績の乖離を少なくして安定収益を確保すること。
2. 「体質強化」：リスクを体力(株主資本)の範囲内に収め、リスク顕在化の場合にも事業に支障を来さないようにすること。
3. 「信用維持」：法令遵守等の社会的な責任を果たし、信用を維持すること。

当社は、これらのリスクを、計量化できる「計測可能リスク」と、計量化が困難な「計測不能リスク」に大別して管理しています。「計測可能リスク」は「価値創造リスク」、即ち「リターンを得るためにとるリスク」であり、リスク量を体力の範囲内に収め、リスクに対するリターンの極大化を基本方針としています。一方、「計測不能リスク」は「価値破壊リスク」、即ち「ロスしか生まないリスク」であり、発生を回避する、もしくは発生確率を極小化するための枠組み作りに注力しています。

ロ リスクマネジメント体制

(イ) 事業部門におけるリスクマネジメント

当社の事業部門と各地域拠点は「自主管理・自己責任」の原則に基づき、担当事業分野に関わる専門的知見・経験を活かして個々の案件のリスクを分析・評価した上で、全社共通の考え方・尺度・ルールといったフレームワークに基づき、案件推進の可否判断を実施しています。各事業部門の総括部スタッフは、リスクマネジメントの専門的見地からこれをサポートする機能と役割を果たしています。

(ロ) 事業ポートフォリオ戦略の議論と検証

各事業部門・地域拠点では、ビジネスライン毎に、足元の収益性と将来の成長性の視点から、方向性を検討して、事業ポートフォリオ戦略を策定します。各事業部門・地域拠点の事業ポートフォリオ戦略は、社長・コーポレート部門と事業部門の間で定期的開催される戦略会議において議論され、大口のビジネスラインに関する方向性の検証や問題ビジネスラインの早期洗い出しと方向付けを行います。

また、個別の事業部門・地域拠点にとどまらない課題（全社リスクアセットのコントロール、事業部門間の経営資源の再配分等）については、会長・社長・各事業部門長等がメンバーとなっている経営会議において議論・決定しています。

(ハ) コーポレート部門の役割

コーポレート部門では、リスク管理に関して、主として以下の役割を果たしています。

- ・ 全社レベルのリスクマネジメントに関する枠組み（ルール、組織、システム等）の構築
- ・ 全社統一的な意思決定支援ツール・手法の開発・改良、社内への普及
- ・ 全社レベルのリスクテイク状況のモニタリングとマネジメントへの報告
- ・ 重要な事業分野、国・地域のリスク分析と社内への情報提供
- ・ 取引先に対する社内信用格付の付与

コーポレート部門内のリスク管理専門の部署以外も、それぞれの専門性と担当業務に応じて、後述の計測不能リスクのリスクマネジメントを分担しています。

また、一定金額を上回る大型案件は、全社的に大きなインパクトを与える可能性があるため、コーポレートの主要メンバーで構成される投融資委員会において取り進めの是非・条件等について議論しています。

(ニ) 全社横断組織

リスクマネジメントに関する社内の体制・組織・規程等は、過去の経験を通じて蓄積されたノウハウ、人材を前提に、会社運営の基本方針に基づいて設計してありますが、社会・経済情勢の変化等によっては、現行の枠組みの中での単一の組織では適切に対応できないリスクが大きくなっていくケースがあります。このような場合には、機動的かつ適切な対応策を講じるために全社横断的なチーム・委員会を設置して対応することとしています。

八 具体的な管理の仕組み

(イ) 計測可能リスクの管理

・投資リスク管理

投資案件は、一旦実施すると撤退の判断が難しく、撤退した場合の損失のインパクトが大きくなりがちです。このため、投資の入口から出口まで一貫した管理を実施しています。投資の入口では、当社の資本コストを基に「ハードルレート」を上回る案件を厳選しています。特に、大型・重要案件については、投融資委員会において案件取り進めの可否を十分に検討します。投資実施後は、事業計画が着実に実行されているかをモニターし、投資先のパフォーマンスや経営状態が一定の基準を満たさなければ原則撤退するという「Exit Rule」を定めています。

・信用リスク管理

当社は、取引先の信用リスク管理に、当社独自の信用格付(Sumisho Credit Rating = SCR)を用いています。このSCRでは、取引先の信用力に応じて合計9段階に格付けし、格付に応じて与信枠設定の決裁権限を定め、格付毎に1.5%～50%のリスクウェイトを設定しています。低格付の取引先ほど与信設定権限者が上位になり、低格付先のリスクアセットは相対的に大きくなることから、事業部門が低格付先に対する与信を減らそうとするインセンティブが働く仕組みとなっています。

・市場リスク管理

市況商品・金融商品の取引については、契約残高に限度枠を設定するとともに、半期または通期における損失限度額を設定し、VaR(Value at Risk = 潜在リスクの推定値、期間損益が赤字の場合は、VaRに当該損失額を含めた潜在損失の合計額)が、損失限度額内に収まるように常時モニターしています。更に、流動性が低下して手仕舞等が困難になるリスクに備え、各商品について先物市場毎に流動性リスク管理も行っています。また、取引の確認や受渡し・決済、残高照合を行うバックオフィス業務や、損益やポジションを管理・モニターするミドルオフィス業務をフィナンシャル・リソースズグループが担当し、取引を執行するフロントオフィスと完全分離することで、内部牽制を徹底しています。

・集中リスク管理

グローバルかつ多様な事業分野においてビジネスを推進している総合商社では、特定のリスクファクターに過度な集中が生じないように管理する必要があります。当社では、特定の国・地域に対するリスクエクスポージャーの過度な集中を防ぐために、カンントリーリスク管理制度を設けています。また、特定分野への過度な集中を避け、バランスのとれた事業ポートフォリオを構築するために、社長と事業部門長とで行われる戦略会議や投融資委員会において、事業部門やビジネスラインへ配分するリスクアセット額について十分なディスカッションを行っています。

(ロ) 計測不能リスクの管理

訴訟等のリーガルリスク、事務処理ミスや不正行為などのオペレーショナルリスク、自然災害といった計測不能リスクは、リスクを負担してもリターンは全くありません。中には、発生頻度は低いものの、発生すれば経営に甚大な影響を及ぼしかねないものもあります。当社では、このような計測不能リスクの発生そのものを回避、もしくは発生する確率を極小化することをリスクマネジメントの基本方針としています。具体的には、内部統制の定期的かつ網羅的な点検のための制度である「インターナルコントロール」のチェックリストの中に、これら計測不能リスクへの対応状況を確認する項目を設けることにより、グローバル連結ベースでのモニタリングを実施しています。そして、その結果を踏まえた組織体制や業務フローの見直しを行うことを通じて、「業務品質」の継続的な向上を図っています。

(ハ) リスクマネジメントを定着させる仕組み

当社は、多様化したリスクに対して可能な限りのリスクマネジメント・フレームワークを整えてはいますが、ビジネスに伴う損失を完全に防ぐことは出来ません。万一、損失事態が発生してしまった場合には、できるだけ早期に発見可能な体制を整えること、発見後は直ちに関係情報を収集・分析し、迅速かつ適切に対応すると共に、当該情報をマネジメント層・関係部署が共有することにより、損失の累増や二次損失の発生を抑止することに努めています。また、様々な損失事態情報を損失発生データベースにて集中管理すると共に、損失発生の原因を体系的に分析した上で、各種研修や様々な教材の作成・配布を通じてビジネスの現場にフィードバックすることで、一人ひとりのリスク管理能力のレベルアップを図り、同様の損失事態の再発を極力防止する仕組みを構築しています。

業務の適正を確保するための体制の整備についての取締役会決議

当社では、取締役会において、会社法第362条第4項第6号に規定する業務の適正を確保するための体制の整備について、次のとおり決議しています。

2006年5月1日から施行される会社法第362条第5項に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制（以下、内部統制システムと総称する。）の構築において、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める内部統制システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を次のとおり定める。

本決議は、当社において既に構築され、実施されている内部統制システムを確認するものであるが、継続的な見直しによって、その時々々の要請に合致した優れたシステムの構築を図るものとする。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 『行動指針』において法と規則の遵守を掲げ、各役職員からコンプライアンス確認書を取得している。社則を制定し、コンプライアンス委員会を設置している。委員会はコンプライアンス・マニュアルの配布や継続的な研修の実施を行っている。
 - ・ 「スピーク・アップ制度」により、役職員が直接、委員会、監査役及び社外弁護士にコンプライアンス上の情報を連絡できるルートを確保している。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 社則・細則を制定し、各種会議に関する重要文書、職務執行・意思決定に係る情報については、適切に保存し管理するとともに、情報の社外への漏洩等の防止のために必要な措置を講じている。さらに、監査役から求められたときは、職務の執行に関する重要な文書を適時閲覧に供することとしている。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ ビジネスに伴う多様なリスクを、大きく二つのタイプのリスクに分類して管理している。第一のタイプは、市場リスク、投資リスク、信用リスクなどの「計測可能リスク」であり、「リスクアセットマネジメント」の考え方を採用して、リスクの総量管理とリスクに見合うリターンへの追求に努めている。また、第二のタイプは、自然災害、事務処理ミス、不正行為などの「計測不能リスク」であり、全社横断的な対応策によるリスクの抑制を図っている。
 - ・ コーポレート部門各部署は、それぞれの所管業務にかかわる社則・細則の制定、リスク管理の方針・手法・ガイドラインの策定などを通じ、全社レベルのリスク管理に関する枠組みの構築とモニタリング及び必要な改善を行っている。また、適宜マニュアルの作成・配布や研修を通じて、リスク管理レベルの向上を図っている。営業部門等のビジネス執行部署は、この全社レベルの枠組みの下で、個別案件の執行に必要なリスク管理を行っている。
 - ・ 社長の諮問機関として、投融資委員会を設置し、投融資等の重要案件の審議を行っている。
 - ・ 社則を制定し、グローバル連結ベースでの「業務品質の向上」を目的とする「インターナルコントロール」を実施している。これは、毎年一回組織ごとに内部管理状況を網羅的に自己点検のうえ、要改善点を洗い出し、総括組織等によるレビュー結果も踏まえて改善策を策定・実行するものである。
 - ・ 業務復旧プランを定め、災害時の危機に備えている。
 - ・ 全社業務モニタリングのための独立した組織として、社長直属の「内部監査部」を置き、当社内外の各組織を監査の対象としている。内部監査の結果については、毎月社長に直接報告するとともに、取締役会にも定期的に報告している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役の人数は、取締役会において十分な議論を尽くし、迅速かつ合理的な意思決定を行うことができる範囲としている。^(注1)
 - ・ 取締役は、原則として全員代表取締役とする、取締役会長を除き、取締役は全員執行役員を兼務している。また、事業部門制を採用しており、取締役が事業部門長を務めている。
 - ・ 事業年度毎の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としている。
 - ・ 取締役会長及び取締役社長の在任期間は原則としてそれぞれ6年を超えないこととしている。
 - ・ 社長の諮問機関として、各種委員会や経営会議を設置している。また、情報交換のための情報連絡会等各種会議体を設置している。
 - ・ 目標設定として、中期経営計画の策定や予算編成を行っている。また、事業部門長の業務執行の状況を把握し、将来の戦略策定に活かすため、業績管理制度を導入している。
 - ・ 社則により、取締役会への要付議事項を明文化し、役職員の職責を明確にするとともに重要事項に関する決裁権限を明文化している。
 - ・ 社外の有識者4名をアドバイザーに起用し、経営戦略や中長期的課題等について広く助言・提言を求め、経営に活かすこととしている。
5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 住友商事グループの『経営理念・行動指針』を制定し、当社グループとして尊重すべき価値観の共有を図っている。
 - ・ 社則により、子会社等の「経営上の重要事項」に関する当社宛打合せ・報告事項について定めている。また、取締役・監査役の派遣を通じて子会社等を管理している。
 - ・ 子会社等についても、当社と同一水準の業務プロセス管理を期待し、「インターナルコントロール」の対象としている。当社の各組織同様、子会社等においても、内部管理状況を毎年一回網羅的に自己点検のうえ、要改善点を洗い出し、当社の総括組織等によるレビュー結果も踏まえて必要な改善策を策定・実行している。
 - ・ 社則を制定し、当社が経営主体となる子会社等を内部監査の対象としている。
 - ・ 子会社等においても、当該会社自身のコンプライアンス委員会の設置及び「スピーク・アップ制度」の導入など、当社と同様に法と規則を遵守するための体制を整えるよう指導している。
 - ・ 月次ベースで連結子会社の業績データを把握し、迅速・正確な連結決算作業ときめ細かい業績管理を行っている。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役の業務を補佐する専任スタッフとして、監査役附属員若干名を置いている。^(注2)
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役附属員の人事評価については監査役会又は監査役会が指名する監査役が行っている。また人事異動については監査役会又は監査役会が指名する監査役と事前協議を行い、同意を得るものとしている。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 経営会議その他の重要な会議への出席を監査役に要請しているほか、取締役会長・取締役社長と、監査役との会合を定期的に行っている。
 - ・ 業務執行に関する重要な書類を監査役に回付しているほか、必要に応じ、役職員が監査役への報告・説明を行っている。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役5名中社外監査役は2名の法律家と1名の会計の専門家の計3名であり、多角的な視点からの監査を実施している。
 - ・ 内部監査部は、内部監査の計画及び結果について適時に監査役に報告するなど、効率的な監査役監査に資するよう、監査役と緊密な連携を保っている。
 - ・ 監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図ると共に、会計監査人の監査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っている。
 - ・ 監査役はその職務を適切に遂行するために、子会社の監査役等との情報連絡会を行うなど、子会社の監査役等との意思疎通及び情報の交換を図っている。

以上

(注1) 2007年4月1日に、取締役会の諮問機関として、報酬委員会を設置しています。

(注2) 2006年5月1日に、監査役の職務を補佐する専任組織として、監査役業務部を設置しています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区分	対象人員	報酬等の金額	摘要
取締役	15名	1,259百万円	左記の報酬等の総額の内訳は以下のとおりであります。 例月報酬の額 718百万円 第141期定時株主総会において決議の取締役賞与額 405百万円 第7回新株予約権（2008年7月31日発行）を付与するにあたり、費用計上した額 21百万円 第3回新株予約権（株式報酬型）（2008年7月31日発行）を付与するにあたり、費用計上した額 85百万円 第2回新株予約権（株式報酬型）（2007年7月31日発行）を付与するにあたり、費用計上した額 30百万円
社内監査役	2名	87百万円	左記の報酬等の総額の内訳は以下のとおりであります。 例月報酬の額 社内監査役 87百万円 社外監査役 39百万円
社外監査役	4名	39百万円	

(注1) 当期末現在の人員数は、取締役 12名、監査役 5名であります。

(注2) 当社には、使用人を兼務している取締役はおりません。

(注3) 取締役の例月報酬の限度額は、1986年6月27日開催の第118期定時株主総会において、月額75百万円と決議されております。

(注4) 監査役の例月報酬の限度額は、1993年6月29日開催の第125期定時株主総会において、月額11百万円と決議されております。

(注5) 上記のほか、当事業年度末日時点において、以下の退職慰労金の未払残高があります。

これらの支払いについては、過去の株主総会において承認を得ております。

取締役 8名 (既に退任した4名を含む)	381百万円	<ul style="list-style-type: none"> 2007年6月22日開催の第139期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、本年4月に総額6百万円を支払いました。 本年6月19日開催の第141期定時株主総会終結の時をもって退任予定の取締役2名に対し、本年7月に総額131百万円を支払う予定であります。
監査役 3名 (うち社外監査役2名)	21百万円 (8百万円)	本年6月19日開催の第141期定時株主総会終結の時をもって退任予定の監査役2名(うち社外監査役1名)に対し、本年7月に総額20百万円(うち社外監査役7百万円)を支払う予定であります。

その他当社定款規定について

イ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等によって取得することができる旨定款に定めております。

ハ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ホ 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)		当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	-	-	459	6
連結子会社	-	-	577	31
計	-	-	1,036	37

【その他重要な報酬の内容】

海外に所在する当社連結子会社は、主として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する、KPMGのメンバーファームと監査契約を締結しており、当期の監査業務及び監査関連業務に係る報酬の金額は1,343百万円、また、非監査業務に係る報酬の金額は、264百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、主として、財務報告に係る内部統制の評価に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

本報告書の連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第140期(2007年4月1日から2008年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第141期(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

本報告書の財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を切捨てて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで、以下、「前期」という。)及び当連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで、以下、「当期」という。)の連結財務諸表並びに第140期及び第141期の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前期 (2008年3月31日)		当期 (2009年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び現金同等物	14	456,809		511,350		
2 定期預金	14	5,369		4,514		
3 有価証券	8, 14,21	19,856		18,963		
4 営業債権	9, 14,25					
(1) 受取手形及び短期貸付金		242,312		188,564		
(2) 売掛金		1,782,114		1,304,030		
(3) 関連会社に対する債権		109,354		115,943		
(4) 貸倒引当金		14,789	2,118,991	16,477	1,592,060	
5 棚卸資産	10,21		756,190		840,088	
6 短期繰延税金資産	15		39,300		33,987	
7 前渡金			73,881		94,859	
8 その他の流動資産	16, 19,20		253,354		279,026	
流動資産合計			3,723,750	49.18	3,374,847	48.09
投資及び長期債権						
1 関連会社に対する投資 及び長期債権	11	883,635		893,372		
2 その他の投資	8,21	655,190		450,280		
3 長期貸付金及び 長期営業債権		832,761		745,583		
4 貸倒引当金		22,099		33,051		
投資及び長期債権合計			2,349,487	31.03	2,056,184	29.30
有形固定資産						
1 有形固定資産(取得原価)	12, 14,25	1,596,457		1,725,887		
2 減価償却累計額		599,329		670,738		
有形固定資産合計		997,128	13.17	1,055,149	15.03	
暖簾及びその他の無形資産						
長期前払費用	6, 13,25	379,405	5.01	400,555	5.71	
長期繰延税金資産	16	47,836	0.63	43,518	0.62	
長期繰延税金資産	15	14,228	0.19	36,161	0.51	
その他の資産	19	59,565	0.79	51,742	0.74	
資産合計	23	7,571,399	100.00	7,018,156	100.00	

区分	注記 番号	前期 (2008年3月31日)		当期 (2009年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債及び株主資本の部)						
流動負債						
1	14		625,106		792,169	
2	14		428,869		382,849	
3	25					
(1)		84,610		63,719		
(2)		1,159,158		830,356		
(3)		26,716	1,270,484	34,863	928,938	
4	15		37,419		28,133	
5			101,557		85,634	
6			107,269		122,389	
7	15, 19,20		162,667		239,591	
流動負債合計			2,733,371	36.10	2,579,703	36.76
長期債務 (一年以内期限到来分を除く)			3,011,992	39.78	2,821,287	40.20
年金及び退職給付債務			14,074	0.19	20,003	0.28
長期繰延税金負債			189,273	2.50	138,264	1.97
少数株主持分			129,947	1.72	105,784	1.51
契約及び偶発債務						
株主資本						
1	17,22		219,279		219,279	
発行可能株式総数： 2,000,000,000株						
発行済株式総数： 前期1,250,602,867株 当期1,250,602,867株						
2			291,032		291,256	
3						
(1)		17,696		17,696		
(2)		943,114	960,810	1,109,442	1,127,138	
4	18		22,845		283,416	
5			1,224		1,142	
自己株式(取得原価) 自己株式数： 前期 607,954株 当期 576,321株						
株主資本合計			1,492,742	19.71	1,353,115	19.28
負債及び株主資本合計			7,571,399	100.00	7,018,156	100.00

「連結財務諸表注記事項」参照

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)		当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
収益	19,23				
1 商品販売に係る収益	21	3,040,712		2,833,308	
2 サービス及びその他の販売 に係る収益		630,184	3,670,896	678,269	3,511,577
原価	12,19,24				
1 商品販売に係る原価	21	2,551,640		2,342,890	
2 サービス及びその他の販売 に係る原価		184,714	2,736,354	233,455	2,576,345
売上総利益	23		934,542		935,232
その他の収益・費用()					
1 販売費及び一般管理費	12,13 16,17	669,364		654,375	
2 貸倒引当金繰入額	9	11,077		17,465	
3 固定資産評価損	12,13	13,545		14,714	
4 固定資産売却損益		3,471		386	
5 受取利息	19	28,273		21,593	
6 支払利息	19	71,111		57,713	
7 受取配当金		15,260		14,633	
8 有価証券評価損		15,996		22,593	
9 有価証券売却損益	8	70,529		27,089	
10 関係会社の新株発行 に伴う損益	6,11	40,411		12	
11 持分法損益	11,15	56,942		89,954	
12 その他の損益	19	742	566,949	1,608	615,597
法人税等及び 少数株主損益前利益	15		367,593		319,635
法人税等	15		119,772		96,303
少数株主損益前利益			247,821		223,332
少数株主損益			8,893		8,254
当期純利益	23		238,928		215,078
売上高(注)	23		11,484,585		10,749,996

1株当たり当期純利益:	22	(円)	(円)
基本的		192.51	172.06
潜在株式調整後		192.47	172.03

(注) 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

「連結財務諸表注記事項」参照

【連結資本勘定及び包括損益計算書】

区分	注記 番号	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)		当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本金 普通株式					
期首残高			219,279		219,279
期末残高			219,279		219,279
資本剰余金					
期首残高			279,711		291,032
株式交換による増加額	6	11,190		-	
ストック・オプション付与による 増加額		341		298	
自己株式処分差損		210	11,321	74	224
期末残高			291,032		291,256
利益剰余金					
利益準備金					
期首残高			17,696		17,696
期末残高			17,696		17,696
その他の利益剰余金					
期首残高			755,159		943,114
新会計基準適用による累積的影響額	15,17	6,099		-	
当期純利益		238,928		215,078	
現金配当支払額		44,874	187,955	48,750	166,328
期末残高			943,114		1,109,442
累積その他の包括損益 税効果後					
期首残高	18		222,290		22,845
その他の包括損益 税効果後			199,445		306,261
期末残高			22,845		283,416
自己株式 普通株式					
期首残高			21,007		1,224
株式交換のための増加額	6	72,245		-	
株式交換による減少額	6	91,680		-	
その他期中増減額		348	19,783	82	82
期末残高			1,224		1,142
株主資本合計			1,492,742		1,353,115
包括損益					
当期純利益			238,928		215,078
その他の包括損益 税効果後	18				
未実現有価証券評価損益増減額	8	134,662		108,675	
外貨換算調整勘定増減額	19	56,441		160,653	
未実現デリバティブ評価損益増減額	19	2,697		12,179	
年金債務調整勘定増減額		11,039	199,445	24,754	306,261
包括損益合計			39,483		91,183

「連結財務諸表注記事項」参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		238,928	215,078
営業活動によるキャッシュ・フローに するための調整			
減価償却費及び無形資産償却費		146,624	157,454
貸倒引当金繰入額		11,077	17,465
固定資産評価損		13,545	14,714
固定資産売却損益		3,471	386
有価証券評価損		15,996	22,593
有価証券売却損益		70,529	27,089
関係会社の新株発行に伴う損益		40,411	12
持分法損益(受取配当金控除後)		17,041	38,670
営業活動に係る資産負債の増減 (子会社の買収・売却の影響控除後)			
営業債権の増減額(増加:)		3,611	379,573
棚卸資産の増減額(増加:)		41,415	131,177
営業債務の増減額(減少:)		69,990	265,166
前払費用の増減額(増加:)		21,576	32,087
その他 - 純額		22,545	32,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		320,651	345,596
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		496,554	330,070
有形固定資産等の売却による収入		63,562	61,327
売却可能有価証券の取得による支出		58,022	13,642
売却可能有価証券の売却による収入		51,391	12,647
売却可能有価証券の償還による収入		102	-
満期保有有価証券の取得による支出		310	250
満期保有有価証券の償還による収入		1,795	6,169
その他の投資等の取得による支出		106,971	195,256
その他の投資等の売却による収入		83,446	99,558
貸付等による支出		483,953	489,647
貸付金等の回収による収入		646,327	541,430
定期預金の収支		656	919
投資活動によるキャッシュ・フロー		299,843	308,653

		前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		38,162	234,970
長期借入債務の調達による収入		681,881	436,503
長期借入債務の返済による支出		592,987	578,330
配当金の支払額		44,874	48,750
少数株主からの払込による収入		1,286	-
自己株式の取得及び売却による収支		70,789	82
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,679	44,475
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,823	26,877
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額		2,331	-
現金及び現金同等物の増減額		19,995	54,541
現金及び現金同等物の期首残高		436,814	456,809
現金及び現金同等物の期末残高		456,809	511,350

「連結財務諸表注記事項」参照

連結財務諸表注記事項

1 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準（以下、「米国会計基準」という。）に基づき作成しております。当社及び子会社（以下、「当社」という。）は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。

2 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

(1) 連結財務諸表の作成状況

当社では、海外での資金調達等を目的として、1975年より米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成しております。

(2) 米国証券取引委員会における登録状況

当社は、米国1933年証券法に基づく様式F-6による登録届出書の提出、及び米国1934年証券取引所法施行規則12g3-2(b)に基づく申請を行い、2002年9月18日に、米国証券取引委員会（SEC）に対し、米国預託証券（ADR）Level-1（店頭取引）の発行登録を行っております。

3 連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当連結財務諸表と、本邦の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違は次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表の構成について

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表により構成されております。

(2) 連結財務諸表における表示の相違について

営業債権債務

通常の取引に基づき発生した営業上の債権債務（但し、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く。）については、本邦の会計基準では流動項目として表示しますが、当連結財務諸表ではその決済期日が連結貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(3) 会計処理基準の相違について

有価証券

被投資会社の合併等により金銭を伴わない交換差損益が発生した場合、発生問題専門委員会報告第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣交換取引」（EITF91-5）に基づき、損益を認識しております。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

デリバティブ及びヘッジ活動

デリバティブについては、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（SFAS No.133（同基準書第138号及び第149号に基づく改訂後））に基づき、全てのデリバティブを公正価額で評価し、公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて損益またはその他の包括損益に計上しております。

年金費用及び退職給付債務

年金費用及び退職給付債務については、財務会計基準書第87号「年金に関する事業主の会計」及び同基準書第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理」の積立状況の認識に関する規定に準拠し、処理しております。

企業結合

企業結合については、財務会計基準書第141号「企業結合」及び同基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」に基づき、パーチェス法により処理しております。企業結合により取得した暖簾及び耐用年数が確定できない無形資産については、規則的な償却に替え、減損テストを実施しております。

新株予約権（旧新株引受権）

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に相当する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

売買契約の見込損失

売買契約に見込まれる場合には、当該契約を締結した期の損失として計上しております。

新株発行費

新株発行費については、税効果額調整後の金額を資本剰余金から直接控除する方法により計上しております。

4 事業内容

当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、8つの業種に基づくセグメント（事業部門）と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。各セグメントは、事業部門長等により管理・運営されております。（詳細につきましては、注記23を参照願います。）業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

金属事業部門	化学品・エレクトロニクス事業部門
輸送機・建機事業部門	資源・エネルギー事業部門
インフラ事業部門	生活産業・建設不動産事業部門
メディア・ライフスタイル事業部門	金融・物流事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。

以下の事業部門の記載にある「トレード」とは、事業部門が、契約当事者として行う取引及び代理人として関与する取引を表しております。収益の認識基準については、注記5（15）を参照願います。

金属事業部門 金属事業部門は、国内外の鉄鋼・非鉄金属製品などのトレード及び加工、製造などに関連する投資を行っております。薄板及び鋼管事業では、顧客のきめ細かなニーズに応えるSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）サービスを提供しております。金属事業部門は、鉄鋼第一本部、鉄鋼第二本部、鉄鋼第三本部、鋼管本部、自動車金属製品本部及び非鉄金属製品本部から構成されております。

輸送機・建機事業部門 輸送機・建機事業部門は、船舶、航空機、鉄道交通システム、自動車、建設機械及び関連機器・部品の国内・海外取引を行っております。当該事業部門のビジネスは、トレード、リース、ファイナンスから、公共の鉄道交通システムの設計や建設計画のアレンジにまで及んでおります。輸送機・建機事業部門は、船舶・航空宇宙・車輛事業本部、自動車事業第一本部、自動車事業第二本部及び建設機械事業本部から構成されております。

インフラ事業部門 インフラ事業部門は、発電・通信・上下水道等の大規模なインフラビジネスなどに参画しております。海外でのインフラプロジェクトの建設や、投資・ファイナンス及び国内向けの製造設備やシステムの供給・発電事業なども行っております。また、環境・省エネルギー分野でのトレードや事業投資にも取り組んでおります。インフラ事業部門は、通信・環境・産業インフラ事業本部と電力・社会インフラ事業本部から構成されております。

メディア・ライフスタイル事業部門 メディア・ライフスタイル事業部門は、CATV事業、番組制作・配信事業、映画事業、並びにITソリューションサービス事業、携帯電話及びネット関連事業などに取り組んでおります。更に、スーパーマーケット、ドラッグストア、各種通販事業、ファッションブランドなどのリテイル事業へも取り組んでおり、各事業のバリューアップとシナジー拡大を進めております。メディア・ライフスタイル事業部門は、メディア事業本部、ネットワーク事業本部及びライフスタイル・リテイル事業本部から構成されております。

化学品・エレクトロニクス事業部門 化学品・エレクトロニクス事業部門は、合成樹脂原料・製品や有機・無機化学品などを幅広く扱うと共に、シリコンウェハー、青色LED素子などの先端電子材料、医薬・医療、並びに農薬・家庭用防疫薬、ペットケア関連商品及びこれらの事業投資を含む関連ビジネスを行っております。また、アジアを中心としたEMS（Electronics Manufacturing Services）事業を積極的に展開しております。化学品・エレクトロニクス事業部門は、基礎化学品本部、エレクトロニクス事業本部及びライフサイエンス本部から構成されております。

資源・エネルギー事業部門 資源・エネルギー事業部門は、石炭、鉄鉱石、非鉄金属、貴金属、原油、天然ガス、液化天然ガス（LNG）などの様々な鉱物資源・エネルギー資源の開発とこれら資源のトレードを行っております。また、製鋼原料、石油製品、液化石油ガス（LPG）、太陽電池・二次電池材料や炭素関連素材・製品、原子燃料も取り扱っております。資源・エネルギー事業部門は、資源第一本部、資源第二本部及びエネルギー本部から構成されております。

生活産業・建設不動産事業部門 生活産業・建設不動産事業部門は、食糧・食品、肥料、セメント、木材、建材、紙パルプ、古紙、タイヤなどのトレード、マーケティング、製造・販売、加工及び流通を行っております。また、ビル、商業施設、住宅など様々な不動産事業も展開しております。生活産業・建設不動産事業部門は、食料事業本部、生活資材本部及び建設不動産本部から構成されております。

金融・物流事業部門 金融・物流事業部門は、商品先物取引、デリバティブ取引、プライベート・エクイティ・インベストメント、M&A、中小企業向け金融事業、リース事業、オルタナティブ・インベストメント（代替資産運用）の開発・マーケティングなどの金融関連ビジネス、並びに配送、通関、輸送から、工業団地の開発、運営などの物流サービスに取り組んでおります。また、他の事業部門のトレードに係る保険についてもブローカーとしてその手配を行っております。金融・物流事業部門は、金融事業本部と物流保険事業本部から構成されております。

5 重要な会計方針の要約

連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 表示及び連結の原則

当連結財務諸表は、住友商事の所在国であり、主たる活動拠点である日本の通貨（円）により表示しております。

当連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。当社単体及び大多数の子会社は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。主な調整項目は、一部の有価証券の評価、年金費用、一部の費用及び損失の計上時期、デリバティブ及びヘッジ活動、リース、企業結合及び繰延税金であります。

当連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する子会社の勘定を含んでおります。関連会社は、当社の議決権比率が20%以上50%以下の会社及びコーポレート・ジョイントベンチャー、または議決権比率が20%未満であっても、当社が財務活動を含む経営方針に重要な影響力を行使し得る会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーで構成されております。関連会社に対する投資には持分法を適用しております。一時的な減損ではないと判断した場合、公正価値まで評価減し、当該評価損をその期の損益に計上しております。重要な内部取引は、全て消去しております。当連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づいております。

また当社は、財務会計基準審議会解釈指針第46号（2003年12月改訂）「変動持分事業体の連結」（FIN46R）に照らして、当社が変動持分事業体の主たる受益者と判定される場合には、当該変動持分事業体を連結しております。

(2) 現金同等物

現金同等物とは随時現金化が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(3) 外貨換算

当社の機能通貨及び報告通貨は日本円であります。機能通貨が日本円以外である海外子会社の財務諸表を連結するにあたっては、財務会計基準書第52号「外貨換算」に基づき、資産及び負債はそれぞれの決算日時点のレート、収益及び費用は期中平均レートを用いて日本円に換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる外貨換算調整勘定は、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。全ての外貨建取引から生じる損益は、発生した会計期間の損益として認識しております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は主として、商品、原材料、販売不動産からなっております。棚卸資産の原価の算定方法は移動平均法または個別法によっております。貴金属は市場価格により評価し、未実現損益は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均法による低価法、販売不動産は個別低価法により評価しております。

(5) 市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある持分証券及び全ての負債証券

当社は財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に基づき、全ての負債証券及び市場性のある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。売買目的有価証券は公正価額で評価され、未実現損益は損益に含めております。売却可能有価証券は公正価額で評価され、評価差額は関連する税額控除後の金額を損益として認識せず、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。満期保有有価証券は償却原価で評価されます。これらの有価証券のうち、1年以内に償還、あるいは売却見込であるものについては、流動資産に区分されます。

負債証券については、償却原価を下回る売却可能有価証券または満期保有有価証券の公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合、償却原価を新しい原価の基礎となる公正価額まで評価減を行い、その評価損失は損益に含めております。

減損の計上額は、その投資の帳簿価額の公正価額に対する超過額によって測定され、公正価額は市場価格によって決定されます。

当社は継続的に、少なくとも四半期末毎には、持分証券である売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的でない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点の1株当たり公正価額に対する1株当たり取得原価の比率と、取得時点の同比率との変動水準、投資先の財政状態と今後の見通し、投資先が事業を営んでいる産業毎の環境、取得原価に対する公正価額、公正価額が取得原価を下回っている期間等の要素を考慮しております。

有価証券の売却原価は移動平均法により決定されます。

その他の投資

投資として保有する市場性のない有価証券は取得原価で評価されます。マネジメントは四半期毎に、投資先の業績、事業計画に対する達成度合い、産業動向、財政状態と今後の見通しを検討し、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態の発生の有無を確認します。そこで、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態の発生が確認された場合、有価証券の公正価額が取得原価を下回っていないかについて評価を行うこととしております。公正価額が取得原価を下回る期間等の要素を考慮した結果、価値の下落が一時的でないとは判断された場合、帳簿価額は公正価額まで評価減されます。公正価額は将来割引キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法に基づき決定されます。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金はマネジメントの判断の下、合理的に見積ることのできる損失見込に対して十分な金額を計上しております。マネジメントは取引先の過去の業績、直近の状況、支払状況、社内格付、産業動向及びその他取引先に適用可能な個別要素などのリスク要素を考慮しております。また取引先の所在する国のソブリンリスク等を含めた一般的なりスク要素も同様に考慮しております。

当社は減損した貸付金に対して個別評価により貸倒引当金を設定しております。財務会計基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」に基づき、貸付金は元本及び利息の全額を期限通りに回収することが不可能となる可能性が高い場合に減損していると判断されます。減損に対する貸倒引当金は、貸付金の帳簿価額と当該貸付金の実効利率により割引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値、あるいは市場価格が利用可能な場合は当該貸付金の市場価格との差額として算出されます。但し、当該貸付金に担保が付されている場合には、その担保の公正価額と当該貸付金の帳簿価額との差額として算出されます。個別評価による貸倒引当金に加えて、個別に特定できないものの、類似した貸付金のポートフォリオに潜在している将来発生する可能性のある損失に対して貸倒引当金を設定しております。当該貸倒引当金は過去の実績、債務不履行、ポートフォリオ毎の格付、及び利用可能であれば地理的要因、担保の種類、貸付金の金額的重要性等の識別可能な情報に関連付けて決定されております。回収遅延債権は個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収手段を講じた結果、回収不能と認められた債権については直接償却しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上しております。建物、機械及び装置の減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき、建物については主に定額法、機械及び装置については定額法または定率法を適用し、算出しております。鉱業権の減価償却は、見積埋蔵量に基づき、生産高比例法を適用し、算出しております。

当社は財務会計基準書第143号「資産除却債務に関する会計処理」を適用しております。同基準書第143号は、有形長期性資産の除却に係る債務と、関連する資産除却費用に関する会計処理と開示について規定しております。資産除却債務は、その公正価値を見積計上し、同額を資産化したうえで、資産の耐用年数にわたって資産除却費用として処理することとしております。資産除却債務の公正価値は、毎期見直されます。

(8) 長期性資産の減損

当社は財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」を適用しております。これに基づき、長期性資産及び購入した償却対象の無形資産については、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。継続保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生ずると予測される割引前の将来キャッシュ・フロー（利息費用控除前）と比較することによって測定されます。当該資産の帳簿価額がその割引前の将来キャッシュ・フローを上回っている場合には、帳簿価額が公正価額を超過する金額について減損を認識します。公正価額は、当該資産の市場価格及び鑑定評価額、または現実的な見積りに基づく売却費用控除後の将来割引キャッシュ・フローを用いて算出しております。

処分予定の長期性資産は、連結貸借対照表においては他の長期性資産とは別に表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価され、それ以降は償却されません。また、売却予定として分類された資産及び負債グループは、連結貸借対照表においてそれぞれ適切な区分に表示されます。

(9) 暖簾及び非償却の無形資産

子会社の取得に要した対価が、取得した資産及び負債の純額を超過する場合、その超過額が暖簾となります。当社は財務会計基準書第141号「企業結合」、及び、同基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を適用しております。同基準書第141号に基づき、全ての企業結合はパーチェス法を用いて処理することとなります。また、同基準書第142号に基づき、暖簾は償却を行わず、その代わりに少なくとも毎年1回減損テストを行うこととなります。耐用年数の特定できる無形資産については、その見積耐用年数にわたり償却し、同基準書第144号に従って減損に関する検討を行うこととなります。耐用年数の特定できない無形資産は償却を行わず、その代わりに耐用年数が特定できるまで、少なくとも毎年1回公正価額に基づく減損テストを行うこととなります。

なお、暖簾及び非償却の無形資産については、ビジネス環境の悪化などにより減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを行うこととしております。

(10) スtock・オプション制度

当社単体は、取締役、執行役員及び資格制度に基づく理事に対するインセンティブ制度としてStock・オプション制度を導入しており、財務会計基準書第123号改「株式に基づく支払」に基づく会計処理を行っております。同基準書第123号改は、主として、企業が従業員の提供するサービスに対し株式等をその報酬とする取引に重点を置き、これらの従業員に対する株式報酬は全て公正価額に基づく損益計上を要求し、また、付与日以降の条件変更によるStock・オプションの価値増加分の費用処理をも要求するとともに、企業が株式報酬により商品やサービスを受け取る取引に関する会計処理の一般原則を定めております。当社は、同基準書第123号改を適用するにあたり、修正将来法を採用しております。

(11) 法人税等

当社は資産負債法に基づく税効果会計を適用しております。繰延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに税務上の繰越欠損金や税額控除の繰越に関する将来の税効果に対して認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定実効税率を用いて測定されます。繰延税金資産及び負債における税率変更の影響は、その税率変更に関する法令制定日を含む会計年度の損益として認識されます。

また、当社は、2007年4月1日より財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理 - 財務会計基準書第109号に関する解釈指針」を適用しております。同解釈指針第48号は、財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づくタックス・ベネフィットの認識基準を明確化しております。また、同解釈指針第48号は、法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理に関する財務諸表上の追加的な開示事項を要求しております。法人税等に係る利子税及び延滞税等については法人税等に含まれております。

なお、同解釈指針第48号の適用による影響については、注記17に記載の通りです。

(12) デリバティブ及びヘッジ活動

当社はデリバティブ及びヘッジ活動について、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（同基準書第138号及び第149号に基づく改訂後）に基づく会計処理を行っております。同基準書第133号は全てのデリバティブを公正価額で資産または負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。当社は金利変動リスク、為替変動リスク、在庫及び成約の価格変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などです。

デリバティブの契約が締結された日において、当社はデリバティブを、既に認識された資産または負債の公正価額に対するヘッジ（公正価額ヘッジ）、既に認識された資産または負債に関連して支払われるまたは受け取るキャッシュ・フローに対するヘッジ（キャッシュ・フローヘッジ）、海外子会社等に対する純投資のヘッジのいずれかに指定します。当社はヘッジ関係、リスク管理の目的及びヘッジ取引に関する戦略、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジリスクに対するヘッジ手段の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定の方法についての説明を正式に文書化しております。この手続はヘッジとして指定された全てのデリバティブを連結貸借対照表の特定の資産及び負債に関連付けることを含みます。また、当社はヘッジ取引に使用しているデリバティブがヘッジ対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格な公正価額ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジリスクが帰するヘッジ対象の資産または負債における損益とともに、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格なキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、連結貸借対照表の累積その他の包括損益として計上されます。海外子会社等に対する純投資のヘッジとして用いられるデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の累積その他の包括損益として計上されます。公正価額ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジあるいは純投資のヘッジとして適格であるデリバティブの公正価額の変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は損益として認識されます。トレーディング目的のデリバティブの公正価額の変動は損益として認識しております。

ヘッジ対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに有効でないと判断された場合、デリバティブが満期になった、または売却、契約を解除または行使した場合、もしくはデリバティブがもはやヘッジ手段としてふさわしくないとマネジメントが判断したことにより、ヘッジ手段として指定されなくなった場合、当社は将来にわたってヘッジ会計を中止します。

デリバティブが効果的な公正価額ヘッジとして適格でないと判断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社はデリバティブを公正価額で連結貸借対照表において引き続き認識し、ヘッジ対象の資産または負債の公正価額の変動に対して調整は行いません。ヘッジ対象の資産または負債の帳簿価額の調整は、その他の資産または負債項目と同様に処理されます。ヘッジ会計が中止されるに至ったその他全ての場合、当社はデリバティブを公正価額で連結貸借対照表において引き続き認識し、公正価額の変動は損益として認識します。

(13) 連結財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用

当社は米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成するにあたり、種々の仮定と見積りを行っております。これらは資産、負債、収益、費用の計上金額及び偶発資産及び偶発債務の開示情報に影響を与えます。このような仮定と見積りのうち、重要なものは貸倒引当金、棚卸資産、投資、長期性資産の減損、繰延税金、偶発事象等であり、実際の結果がこれら見積りと異なることもあり得ます。

(14) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出されております。基本的1株当たり当期純利益は潜在株式による希薄化効果を考慮せず、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式総数で割ることによって計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株予約権等が行使された場合に生じる潜在的希薄化効果を反映しております。

(15) 収益の認識基準

当社は、収益が実現または実現可能となり、かつ対応する債権が発生した時点で収益を認識しております。当社が上記の判断をする時点とは、説得力のある取引の根拠が存在し、顧客に対する商品の引渡しやサービスの提供が完了し、取引価格が確定または確定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に見込まれた時点であります。

商品販売の中には、複数の製品・設備や据付けを組み合わせる場合もあります。発生問題専門委員会報告第00-21号「複数の商品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に基づき、商品・サービスが複数回にわたり提供されていても、「単一の収益認識単位」と判断される一連の取引については、未提供の商品・サービスが提供されるまで収益の認識を繰延べます。一方で、商品・サービスが単独で顧客にとって独立した価値を持ち、未提供の商品・サービスの公正価額を客観的かつ合理的に算定でき、また、提供済みの商品・サービスが未提供の商品・サービスの提供に関わらず独立した機能を有する場合には、それぞれの商品・サービスの販売が「別個の収益認識単位」に該当する取引として、それらの取引による収益を取引毎の公正価額比率により按分し、収益を認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合が多くあります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額（グロス）で表示するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額（ネット）で表示するかを判断しております。但し、グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はありません。

収益をグロス表示とするかネット表示とするかの判定に際しては、当社が取引の「主たる契約当事者」に該当するか、「代理人等」に該当するかを基準としております。従って、当社が主たる契約当事者に該当する場合には収益をグロスで、当社が代理人等に該当する場合には収益をネットで表示することとしております。主たる契約当事者か代理人等かの判定に際しては、取引条件等を個別に評価しております。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しております。(1)取引の中で主たる義務を負っている、(2)全般的な在庫リスク（顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク）を負っている、(3)実物在庫の損失リスク（顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク）を負っている、(4)価格を自由に設定する権利を持っている、(5)商品を加工する、またはサービスの一部を行う、(6)サプライヤーを自由に選ぶ権利がある、(7)商品またはサービスの詳細（特性・タイプ・特徴）の決定に関わっている、(8)与信リスクを負っている。

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。(1)当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている、(2)受け取る報酬が固定されている、(3)サプライヤーが与信リスクを負っている。

商品販売に係る収益

当社は、(1)卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、(2)不動産の販売、(3)長期請負工事契約に係る収益を、商品販売に係る収益としております。

当社は、卸売、小売、製造・加工を通じた商品販売に係る収益について、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転した時点で認識しております。所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転する時点とは、個々の契約内容に応じ、引渡し、出荷、または検収時点などが挙げられます。顧客による検収条件は、契約内容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に取り決めた仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで収益は繰延べられることとなります。当社は原則として、販売した商品に欠陥等がない限り返品を受け付けないこととしております。製品保証に関する費用に重要性はありません。製品保証に関する費用は、実現可能性が高く、かつ合理的な見積りが可能である場合に認識することとしております。売上割戻し、値引き等については、収益から控除することとしております。但し、当社においては、売上割戻しや値引きの金額に重要性はありません。当社では次の事業に関連して生ずる取引において、引渡し、出荷、検収基準により収益を認識しています。それらは、顧客の仕様に合わせて鋼板を加工・供給するスチール・サービス・センター事業（金属事業部門）、一般顧客や建設会社に対しそれぞれ自動車、建設機械を販売するディーラー事業（輸送機・建機事業部門）、スーパーマーケットやドラッグストア等の小売事業（メディア・ライフスタイル事業部門）、プラスチック製品製造販売事業（化学品・エレクトロニクス事業部門）、及び一般顧客向けのガソリンスタンド事業（資源・エネルギー事業部門）等であります。

土地、オフィスビル、マンション等の不動産の販売に係る収益は、取引が次の一定の要件を完全に満たす場合に、総額を認識する、完全な発生基準により認識しています。すなわち、(1)売却取引が完結している、(2)買手の初期投資額及び継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すに十分である、(3)売手の債権が、将来、買手の他の債務に劣後しない、(4)売手はその不動産の所有によるリスク及び便益を取引により買手に移転し、その不動産に継続介入しない、という要件であります。これらの要件の一部を満たさない取引については、個々の状況に応じ、当該条件を満たすまで収益を繰延べるか、または、割賦基準、原価回収基準等適切な方法により、収益を測定、認識することとしております。

当社は、主に、当社が技術提供、資材調達、建設工事を請負う電力発電所の建設事業（インフラ事業部門）等で締結する長期請負工事契約の下でも、商品を生産し収益を得ています。当該取引については、米国公認会計士協会意見書第81-1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」（SOP81-1）で定める工事進行基準により収益を認識することとしております。工事の進捗率に応じた収益は、実際発生原価対見積総原価比較法により計測されます。実際発生原価対見積総原価比較法とは、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎として収益を認識する方法です。当社では、実際発生原価と見積総原価を、少なくとも四半期毎、通常はそれ以上の頻度で見直すこととしております。定額契約において、見積利益が見直された場合には、その影響額を、見直しが実施された会計年度で認識します。定額契約において予想損失が見込まれる場合には、見積りが可能となった会計年度でその損失を認識することとしております。偶発債務に対しては、特定の契約や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしております。

サービス及びその他の販売に係る収益

当社は、主として、(1)ソフトウェアの開発及び関連するサービス、(2)賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース、(3)その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等様々なサービスを提供する取引を、サービス及びその他の販売に係る収益としております。

当社は、顧客の仕様に合わせたソフトウェアの開発サービス契約とその他のソフトウェア関連サービスに係る収益について、米国公認会計士協会意見書第98-9号「特定の取引に関連する同意見書第97-2号ソフトウェアの収益の認識の改訂」により改訂された、同意見書第97-2号「ソフトウェアの収益の認識」に基づき認識しています。顧客の仕様に合わせ、情報システムの開発、製作、調整、並びにそれに関連したサービスを行うソフトウェア開発サービス契約では、販売価格が確定乃至は確定し得る状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる場合に、検収基準により認識しております。当社におけるこれらのサービス契約は、契約期間が通常1年以下のものとなります。また、保守管理に係る収益は、保守管理契約期間にわたって認識する場合と、実際のサービスの提供に応じて認識する場合とがあります（メディア・ライフスタイル事業部門）。

当社では、直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースに係る収益を利息法に準じた方法により認識しております。販売型リースでの設備等の売上による収益をリース開始時に認識しております。直接金融リース及びレバレッジド・リースの組成に関連して発生する当初間接費用や、その他将来返却されない拠出金、組成に係る当初直接費用は、繰延べられ、利息、または直接リース料収入の修正として、リースの契約期間にわたって償却されます。オペレーティング・リースに係るレンタル料は発生主義で認識しております。

直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースにおける利息収入については、90日以上遅延が生じた場合、あるいは、遅延が90日未満でも、元利的全額回収に懸念が生じているとマネジメントが判断した場合、直ちに発生主義での認識を止め、現金主義にて収益を認識することとしています。担保の時価が、債権の元本と未収金利の合計額を下回る場合、既に計上済みの未収金利を取り崩します。現金主義にて収益を認識することとなった債権については、未回収元本全額が回収されるか、回収不能額が確定するまで発生主義に戻すことはできません。

直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースは将来の最低リース料支払額の累計額に見積残存価額を加え、未経過金利収入を控除した金額で記帳されます。オペレーティング・リースに係る設備は取得価額から減価償却累計額を控除した金額で認識され、定額法により見積経済耐用年数で見積残存価額まで償却されます。借入金の返済に代えて取得した設備や、後にオペレーティング・リースに変更した設備に係る取得価額は、取得時の帳簿価額と、見積公正価額を比較し、いずれか低い方の価額で認識されます。当社のマネジメントは定期的に見積残存価額を見直し、減損が必要と判断した場合には、必要と判断した会計年度において損失を認識しております。当社では一般消費者向けの自動車リース、船会社向けの船舶リース、航空会社向けの航空機リース事業（輸送機・建機事業部門）、及び不動産の賃貸事業（生活産業・建設不動産事業部門）などに関連してオペレーティング・リースに係る収益を計上しています。

その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客の間で、代理人またはブローカーとして、金融・物流機能等の付加価値サービスを提供する取引も、サービス及びその他の販売に係る収益としております。このサービス及びその他の販売に係る収益は、契約に定められた役務の提供が完了した時点で認識することとしております。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が主たる契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益（「Sales」あるいは「Revenues」）とは異なっておりますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすること、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わないまたは在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれております。売上高は、日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものであります。

(16) 子会社及び関連会社による新株発行

当社は子会社または関連会社が第三者へ新株を発行した際に、その発行価額が当社の帳簿価額を超える場合または下回る場合に利益または損失を認識しております。このような損益は、当該損益の実現が合理的に証明され、損益の金額が客観的に決定され得る場合にのみ認識しております。

(17) ソフトウェア費用の資産化

当社は内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するための特定のコストを資産に計上しております。内部利用目的のソフトウェアを開発するためのコストについては、プロジェクトの初期段階に発生したコストを全額費用に計上しております。これはプロジェクトに関する戦略の決定、処理内容及びシステムの要求の決定、並びにベンダーによるデモンストレーションのためのコスト等を含んでおります。プロジェクトの初期段階経過後から導入段階までに発生したコストは資産に計上しております。研修、修繕費用等、導入後に内部利用ソフトウェアに関連して発生するコストは費用に計上しております。

販売用ソフトウェアを開発するためのコストは、技術的実行可能性が確立された後から資産に計上しております。これらのコストには、技術的実行可能性の確立後に実施するコーディング及びテストのコストも含まれております。また、技術的実行可能性の確立前に発生したコストは、全額費用に計上しております。資産化されたソフトウェアは、それぞれの製品毎に償却しております。各会計年度における償却費は、(a)当期における製品からの収益と当期及び将来における製品からの収益の割合に基づいて計算された金額、(b)当期を含む製品の残存経済的耐用年数に基づいて定額法で計算された金額のうち、いずれか大きい金額を計上しております。償却は、製品が顧客に対して販売可能となった時点から開始します。

(18) 公正価値による測定

2008年4月1日より財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を適用しております。同基準書第157号は、公正価値に関する定義を確立し、公正価値による測定に関するフレームワークを構築し、公正価値による測定に関する追加的開示を求めております。また、同基準書第157号は、公正価値による測定が他の財務会計基準書において既に要求または容認されている場合にのみ適用されます。同基準書第157号の開示については注記21に記載しております。

(19) 新会計基準

2007年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第141号改「企業結合」を公表しました。同基準書第141号改は、企業結合によって取得した識別可能な資産、負債、非支配持分及び暖簾の認識及び測定について定めております。また、同基準書第141号改では企業結合の内容及び企業結合による財務諸表への影響を開示することを要求しております。同基準書第141号改は、2008年12月15日以降開始する最初の会計年度の期首より適用となります。同基準書第141号改の適用による当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

2007年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」を公表しました。同基準書第160号は、現行の少数株主持分を非支配持分として資本の一部と位置付け、非支配持分株主との取引及び非支配持分の会計処理について定めております。また、同基準書第160号は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。同基準書第160号は、2008年12月15日以降開始する最初の会計年度の期首より適用になります。同基準書第160号の適用による当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

(20) 組替

当期の表示に合わせ、前期の連結財務諸表を一部組替表示しております。

6 企業結合

前期

2007年5月22日、当社、Liberty Media International, Inc.（以下、「LMI」という。）、Liberty Programming Japan, Inc.(LMIの100%子会社、以下、「LPJ」という。)及び株式会社ジュピターTV(当社及びLPJがそれぞれ50%ずつ出資している合弁会社であり、ジュピターショップチャンネル株式会社（以下、「Shop」という。）の株式及び番組供給事業等を所有する会社、以下、「JTV」という。）の間で、JTVの事業に関する包括的な事業再編に関する契約を締結しました。本件事業再編の内容は以下の通りです。

(1)2007年5月23日、JTVが実施する第三者割当増資を当社が引受け、出資比率が50%超となったことにより、JTVは

当社の連結子会社となりました。

取得価額は、JTVの生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。JTVの業績は、取得日前は議決権比率50%、取得日以降は議決権比率50%超に基づき、当社の連結財務諸表に含まれております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりであります。

	金額 (百万円)
流動資産	35,364
有形固定資産	7,744
暖簾及びその他の無形資産	7,492
その他の資産	7,394
取得資産合計	57,994
流動負債	17,165
固定負債	3,743
少数株主持分	23,433
引受負債合計	44,341
従前の投資帳簿価額	13,652
取得額	1

(2)JTVを分割会社とし、2007年7月2日に株式会社ジュピターTVとして設立される会社（以下、「JTV1」という。）を新設会社とする新設会社分割（以下、「本件会社分割」という。）を行いました。なお、JTVは2007年7月2日にSCメディアコム株式会社に商号を変更しました。

(3)本件会社分割の効力発生を条件とし、当社は2007年7月3日を効力発生日として、株式交換によりSCメディアコム株式会社を完全子会社化しました。本件株式交換に際してLPJに交付された自己株式の公正価値は、102,124百万円です。

この完全子会社化により、当社の意思が直接的に経営に反映される体制を整え更なるShop事業の成長を図り、当社が推進するリテイル事業全体の収益基盤を強化すると同時に、e-コマースやウェブ・マーケティング等による新たなリテイルビジネスの機会拡大による収益の最大化を図ります。

完全子会社化の結果、取得した償却対象の無形資産及び暖簾の金額は、それぞれ46,463百万円及び58,708百万円です。

償却対象の無形資産のうち、主なものは顧客との関係であり、加重平均償却年数は17年間です。

(4)本件会社分割の効力発生を条件とし、株式会社ジュピターテレコム（当社の持分法適用会社。以下、「J:COM」という。）と番組供給事業を保有するJTV1は2007年9月1日を効力発生日として合併しました。この合併により、J:COMの資金力と情報力を直接的に活用し、より視聴者にとって魅力的な番組の供給体制を整えることによって、J:COM事業並びに番組供給事業の収益最大化を図ります。

2006年10月13日に、当社、住商リース及び住商オートリースと、三井住友フィナンシャルグループ（以下、「SMFG」という。）と、SMFGの100%子会社である三井住友銀リース及び三井住友銀リースの100%子会社である三井住友銀オートリースは、リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について基本合意しました。

2007年10月1日に住商オートリースと三井住友銀オートリースは合併し、住友三井オートサービスと商号を変更しました。

住商オートリースは、この合併にあたり、普通株式10,767,948株を1株当たり4,139円、総額44,567百万円で発行しました。

この合併の目的は、住商オートリースのバリューチェーンに基づく高付加価値サービスと、三井住友銀オートリースの営業ネットワークを融合させることにより、競争の激化するオートリース業界で勝ち残りを図り、当社グループ及びSMFG双方の優良な顧客基盤をベースに、マーケットシェアで業界トップを狙う体制を構築することにあります。

住商オートリース（合併後は、住友三井オートサービス）は、前期において、合併日前は議決権比率100%、合併日後以降は議決権比率60%の当社子会社となっております。合併比率は、両社の株式価値に基づき決定しました。

合併基準日現在の取得資産・負債の公正価値は次の通りであります。

	金額 (百万円)
流動資産	228,032
有形固定資産	76,957
その他の資産	24,085
取得資産合計	329,074
流動負債	222,772
固定負債	70,543
少数株主持分	6,518
引受負債合計	299,833
取得額	29,241

この企業結合により、取得した償却対象の無形資産及び暖簾の金額は、それぞれ5,280百万円及び13,983百万円です。償却対象の無形資産のうち、主なものは顧客との関係であり、加重平均償却年数は20年間です。

また、この合併に伴い、当社は、住商オートリースがSMFGに帳簿価額を上回る価額で株式を発行した際に生じた当社持分の変動額13,021百万円を「関係会社の新株発行に伴う損益」として、前期に計上しております。なお、この利益に対する法人税等を計上しておりませんが、これは、追加的な税負担を生じさせない計画を有しているためです。

前期におけるSCメディアコム及び三井住友銀オートリース以外の企業結合として買収価額が上位のものは、油井機器メーカー向け金属製部品の製造販売事業、イタリア高級シャツブランドの輸入・販売事業、自動車リース事業、国内事業者向け金融事業、国内のインターネット・ドラッグストア事業、米国のソーダ灰販売事業等であります。当社は、これらの事業に関連する計6社につき、買収価額総額20,069百万円の企業結合を行っており、買収に伴い、その他の無形資産及び暖簾が、それぞれ8,053百万円及び5,630百万円計上されております。償却対象の無形資産のうち、主なものは、顧客との関係であります。

当期

2009年1月12日、当社は、ポリビア多民族国サン・クリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山の開発並びに生産会社であるMinera San Cristobal S.A.（以下、「MSC」という。）の株式の65%を、同社の親会社である Apex Silver Mines Limitedより、27.5百万米ドルで取得する契約を締結し、同年3月24日、取得しました。これにより、当社のMSCに対する議決権比率は100%となり、MSCは当社の完全子会社となりました。

この取得の目的は、当社主導で本プロジェクトを運営することにあります。

MSCの業績は、当期においては、取得前の議決権比率35%に基づき、当社の連結財務諸表に含まれております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりであります。

	金額 (百万円)
流動資産	18,728
有形固定資産	72,379
その他の資産	15,526
取得資産合計	106,633
流動負債	19,590
固定負債	63,277
引受負債合計	82,867
従前の投資帳簿価額	21,079
取得額	2,687

当期におけるMSC以外の企業結合として買収価額が上位のものは、建設機械・資材等のレンタル及び販売事業、鋼管及びアルミ製品（シリンダー用等）の加工・販売事業、商用車の製造・販売事業、鋼板加工・販売事業等であります。当社は、これらの事業に関連する計4社につき、買収価額総額8,315百万円の企業結合を行っており、買収に伴い、その他の無形資産及び暖簾が、それぞれ1,905百万円及び1,040百万円計上されております。償却対象の無形資産のうち、主なものは、顧客との関係であります。

当期末現在、一部の会社において、買収価額の配分が終了していないため、暖簾の金額が変更される可能性があります。

7 キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
期中の現金支払額		
利息支払額	78,324	53,023
法人税等支払額	147,062	106,867
現金収支を伴わない投資及び財務活動		
キャピタル・リース取引(借手)に係る リース債務の発生額	26,125	2,035
株式交換による完全子会社化(注記6)	102,870	-
子会社の買収等		
取得資産の公正価額	474,318	132,269
取得負債の公正価額	384,807	98,526
少数株主持分の発生	37,761	2,574
従前の投資帳簿価額	45,567	23,412
関係会社の新株発行に伴う利益	13,021	-
純支出額(: 純収入額)	6,838	7,757
合併による子会社の連結除外		
諸資産	1,470,331	-
諸負債	1,218,443	-
関係会社の新株発行に伴う利益	27,252	-
取得株式	279,140	-

8 市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券及びその他の投資の内訳は次のとおりであります。

有価証券(流動資産)

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
売買目的有価証券	12,830	8,927
売却可能有価証券	855	3,024
満期保有有価証券	6,171	7,012
合計	19,856	18,963

その他の投資

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
売却可能有価証券	490,431	283,040

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
満期保有有価証券	7,320	550
債券及び市場性のある株式以外の投資	157,439	166,690
合計	655,190	450,280

(1) 債券及び市場性のある株式

売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された有価証券に関する情報は次のとおりであります。なお、債券及び市場性のある株式以外の投資は除かれております。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	時価 (百万円)
売買目的有価証券	12,830			12,830
売却可能有価証券：				
株式	238,142	236,715	7,233	467,624
債券	21,259	2,403		23,662
満期保有有価証券	13,491			13,491
合計	285,722	239,118	7,233	517,607

	当期 (2009年3月31日) (百万円)			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	時価 (百万円)
売買目的有価証券	8,927			8,927
売却可能有価証券：				
株式	232,298	60,908	10,539	282,667
債券	3,387	10		3,397
満期保有有価証券	7,562			7,562
合計	252,174	60,918	10,539	302,553

売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された債券は、主に現金での償還が予定されている優先株式、日本国債、地方債及び社債で構成されております。当期において、12ヶ月以上継続して未実現損失が生じている市場性のある有価証券の未実現損失に重要性はありません。

売却可能有価証券と満期保有有価証券に分類された債券の満期別の帳簿残高は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)				
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
売却可能有価証券	573	23,075	14		23,662
満期保有有価証券	6,171	7,320			13,491

	当期 (2009年3月31日) (百万円)				
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
売却可能有価証券	2,978	416	3		3,397
満期保有有価証券	7,012	550			7,562

売却可能有価証券の売却収入及び売却損益は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
売却収入	51,391	12,647
売却益	46,086	6,600
売却損	1,269	245
売却損益(純額)	44,817	6,355

(2) 債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資等を含んでおり、その残高は前期末及び当期末において、それぞれ157,439百万円及び166,690百万円であります。このうち、取得原価により計上されている残高は前期末及び当期末において、それぞれ144,410百万円及び153,910百万円ありますが、価値の下落が一時的でないとは判断される場合は、公正価額まで減損処理を行っております。前期末及び当期末において、取得原価により計上されている残高のうち、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態が生じていない、かつ、公正価額を見積ることが実務上困難なため、減損の評価を行っていない残高は、118,041百万円及び83,369百万円であります。

9 債権

オペレーティング・セグメント（要約）における債権は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)				
	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社 に対する債権	長期債権	合計
金属	58,745	268,898	20,719	8,894	357,256
輸送機・建機	66,294	281,919	48,954	455,685	852,852
インフラ	11,335	92,467	1,138	199,063	304,003
メディア・ライフスタイル	7,520	70,863	1,572	91,428	171,383
化学品・エレクトロニクス	13,999	192,446	1,487	3,097	211,029
資源・エネルギー	41,708	263,942	826	34,527	341,003
生活産業・建設不動産	18,733	119,149	2,887	33,121	173,890
金融・物流	21,569	91,549	712	46,578	160,408
その他	2,409	400,881	31,059	75,697	510,046
合計	242,312	1,782,114	109,354	948,090	3,081,870
控除：貸倒引当金	1,960	12,622	207	22,099	36,888
貸倒引当金控除後	240,352	1,769,492	109,147	925,991	3,044,982

	当期 (2009年3月31日) (百万円)				
	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社 に対する債権	長期債権	合計
金属	43,016	202,233	19,885	7,800	272,934
輸送機・建機	72,397	222,842	44,563	419,335	759,137
インフラ	12,159	89,445	426	211,673	313,703
メディア・ライフスタイル	5,759	44,347	1,803	41,109	93,018
化学品・エレクトロニクス	12,562	114,745	240	2,187	129,734
資源・エネルギー	66,279	140,574	5,638	67,267	279,758
生活産業・建設不動産	14,538	101,148	5,599	28,768	150,053
金融・物流	20,984	60,704	5,064	38,780	125,532
その他	59,130	327,992	32,725	54,076	355,663
合計	188,564	1,304,030	115,943	870,995	2,479,532
控除：貸倒引当金	2,117	14,066	294	33,051	49,528
貸倒引当金控除後	186,447	1,289,964	115,649	837,944	2,430,004

債権に対する貸倒引当金の推移は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
期首残高	42,048	36,888

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
不良債権に対する貸倒引当金繰入額	11,077	17,465
目的使用による貸倒引当金取崩額	15,336	1,416
外貨換算調整額	901	3,409
期末残高	36,888	49,528
控除：流動資産に区分される貸倒引当金	14,789	16,477
投資及び長期債権に区分される貸倒引当金	22,099	33,051

減損が生じていると考えられる長期債権の残高は、前期末及び当期末でそれぞれ、27,979百万円及び43,363百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金はそれぞれ20,138百万円、33,102百万円であります。また、前期末及び当期末において、減損が生じていると考えられる長期債権のうち、貸倒引当金が設定されていないものの残高は、それぞれ1,089百万円及び1,044百万円であります。

前期及び当期における、減損が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ39,809百万円及び35,149百万円であります。減損の生じた長期債権に係る利息収益の認識は現金主義によっておりますが、前期及び当期において認識した当該利息収益に重要性はありません。

10 棚卸資産

棚卸資産を多く保有するセグメントは、海外現地法人・海外支店、生活産業・建設不動産、金属及び輸送機・建機であります(注記23参照)。棚卸資産のうち、販売不動産の残高は前期末及び当期末において、それぞれ55,405百万円、82,202百万円であり、主に、生活産業・建設不動産にて計上されております。

11 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
投資	768,306	767,960
長期債権	115,329	125,412
合計	883,635	893,372

上記投資には、前期末及び当期末において、それぞれ146,387百万円及び156,318百万円の暖簾が含まれております。但し、当期末の暖簾の金額には、精査中のものが含まれております。前期末及び当期末における当社の関連会社数は、それぞれ232社及び229社であり、その加重平均の所有比率は、それぞれ約34%及び約31%であります。関連会社普通株式への投資のうち市場性のある株式の帳簿価額は、前期末及び当期末において、それぞれ29,495百万円及び54,729百万円であり、公正価額はそれぞれ41,818百万円及び50,893百万円であります。

関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
流動資産	2,452,522	2,994,962
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	1,392,618	1,827,265
その他の資産	2,951,663	2,231,026
資産合計	6,796,803	7,053,253
流動負債	2,618,427	2,633,525
長期債務等	2,383,764	2,445,519

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
資本	1,794,612	1,974,209
負債及び資本合計	6,796,803	7,053,253

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
売上総利益	665,940	749,590
当期純利益	206,594	255,060

関連会社の一部には、財務会計基準審議会解釈指針第46号（改定版）に規定される変動持分事業体に該当するが、当社が主たる受益者でない事業体を含みます。これらの変動持分事業体は、主に資源開発プロジェクトに従事しております。当該変動持分事業体の前期末及び当期末の総資産は、それぞれ90,894百万円及び210,630百万円であります。また、当該変動持分事業体に対する前期末及び当期末の投融資及び保証等の残高は、それぞれ20,215百万円及び91,260百万円であります。

上記要約財務情報を構成する持分法適用の関連会社のうち、当社の経営上、特に重要性のある関連会社は、三井住友ファイナンス&リース（所有比率40%）、ジュピターテレコム（所有比率約27.7%）及びP.T. Newmont Nusa Tenggara（経済的持分26%）であります。これら3社の要約財務情報は、次のとおりであります。

三井住友ファイナンス&リース

三井住友ファイナンス&リースの要約財務諸表は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
リース債権等	3,329,224	3,008,179
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	52,053	183,851
資産合計	3,381,277	3,192,030
流動負債	1,571,836	1,533,999
長期債務等	1,284,471	1,130,881
資本	524,970	527,150
負債及び資本合計	3,381,277	3,192,030

	前期 (自2007年4月1日 至2008年3月31日) (百万円)	当期 (自2008年4月1日 至2009年3月31日) (百万円)
収益	798,577	646,176
当期純利益	13,344	12,692

三井住友ファイナンス&リースは、リース及びリース関連金融サービスを含む多様な金融サービスを提供しております。三井住友ファイナンス&リースは、住商リースが2007年10月1日に三井住友銀リースと合併し、商号を変更した会社であり、住商リースは2007年3月31日現在において当社の子会社となっております。住商リースは、この合併にあたり、普通株式52,422,762株を1株あたり7,011円、総額367,552百万円で交付しました。この合併に伴い、当社は、住商リースが三井住友フィナンシャルグループに帳簿価額を上回る価額で株式を交付した際に生じた当社持分の変動額27,252百万円を「関係会社の新株発行に伴う損益」として、また、この利益に対する法人税等 - 繰延分11,174百万円を前期に計上しております。

ジュピターテレコム

ジュピターテレコムの要約財務諸表は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
流動資産	50,960	62,224
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	340,243	380,879
その他の資産	290,117	316,057
資産合計	681,320	759,160
流動負債	80,149	87,129
長期債務等	264,488	317,221
資本	336,683	354,810
負債及び資本合計	681,320	759,160

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
収益	272,328	303,624
当期純利益	25,165	28,252

ジュピターテレコムは、日本におけるケーブルテレビ局の統括運営会社であり、また、そのネットワークを利用して多チャンネル放送、インターネット及び電話の3サービスを提供しております。当期末において、当社は同社株式の約27.7%の持分の内、約24.0%（注1）を当社とLiberty Global（以下、「LGI」という。）がそれぞれ約41.3%、約58.7%の経済的持分を保有する持株会社LGI/Sumisho Super Media（住商/LGIスーパーメディア、以下、「Super Media」という。）経由で間接的に保有しており、残り約3.7%（注2）については直接保有しております。

（注1） 当社とLGIは、Super Mediaに関する業務運営契約を締結しており、2005年9月に当社が直接保有していた同社株式をSuper Mediaに対して譲渡しました。また、Super Mediaは、当社及びLGIが延長の合意をしない限り、2010年2月に解散することとしております。

（注2） 当社メディア事業分野の事業再編の一環として、2007年9月に同社株式の約3.7%を取得しました。なお、当社メディア事業分野の事業再編の詳細につきましては注記6に記載しております。

P.T. Newmont Nusa Tenggara

P.T. Newmont Nusa Tenggara（以下、「PTNNT」という。）の要約財務諸表（決算期：12月）は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
流動資産	77,691	35,863
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	163,005	123,714
その他の資産	44,612	57,868
資産合計	285,308	217,445
流動負債	41,589	32,469
長期債務等	82,988	56,627
資本	160,731	128,349
負債及び資本合計	285,308	217,445

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
収益	99,483	37,926
当期純利益	61,449	20,085

PTNNTは在インドネシアの会社であり、インドネシア政府との間で、インドネシア西ヌサ・テンガラ州スンバワ島及びロンボク島における定められた地域での探鉱及び開発に係わる契約を締結しており、この契約に基づき同鉱山を独占的に開発しております。

PTNNTは、オランダの法律に基づき組成されたジェネラル・パートナーシップであるNusa Tenggara Partnership（以下、「NTP」という。）及び在インドネシアの会社であるP.T. Pukuafu Indah（以下、「PTPI」という。）に、その株式のそれぞれ80%及び20%を保有されております。

NTPは当社の国内子会社であるヌサ・テンガラ・マイニング（所有比率約74.3%）により43.75%を、米国のNewmont Mining（以下、「Newmont」という。）の在米国子会社であるNewmont Indonesiaにより56.25%を所有されております。当社及びNewmontは、NTPの事業に対する重要な受益権を保有しており、また、NTPの経営上の重要な決議事

項には、両社の承認が必要となっております。

PTPIはPTNNT株式20%をCarried Interestとして保有、すなわち、NTPが、PTPIに替わり、このCarried Interestに係る資金を間接的に拠出しておりました。PTPIは、Newmont Indonesiaとの契約に基づき、PTNNTに対する配当請求権の70%をNTPに帰属させることに合意していたため、このCarried Interestを加味すると、当社のPTNNTに対する2006年度末時点での経済的持分は約30.5%となっております。2007年5月25日にPTPIは、このCarried Interestに係る資金をNTPへ全額返済致しました。この返済により、当社のPTNNTに対する経済的持分は、約30.5%から26%へ低下致しました。

さらに、NTPは、上記の開発契約において、インドネシア政府及びインドネシア国民に株式の一部について、譲渡のオファーを行う義務を負っております。このオファーが受諾された場合に、NTPのPTNNTに対する出資比率は、Carried Interestの返済による影響をあわせ、最大で49%（当社の経済的持分は約15.9%）まで減少する可能性があります。なお、2008年1月28日にNTPは地方政府スンパワ県と2%分の譲渡につき合意に到りました。しかしながら、2008年2月11日付でインドネシア政府より譲渡遅延を理由にPTNNTに対しDefault Noticeが出され、2008年3月3日までに2006年譲渡分3%、及び2007年譲渡分7%の譲渡契約を3地方政府と締結しなければ、開発契約を終結させる旨の通告がなされました。その後中央政府、地方政府と譲渡契約締結に向けて努力したものの不調に終わり、2008年3月3日付でインドネシア政府、及びPTNNTとも、それぞれに対し開発契約第21条に基づき仲裁を申し立てました。

2008年7月から11月に掛けて開発契約の解除の可否を巡り双方の主張・反論の交換、12月8日～13日の聴聞を終え、2009年3月31日に評決が出されました。評決は、(1)PTNNTの株主による2006年譲渡分3%、2007年譲渡分7%の譲渡が完了していない事実に対し、開発契約違反を認定したものの、インドネシア政府が主張していた開発契約の即時解除及び損害賠償の請求は否定、(2)PTNNTの株主に180日以内に、上記(1)及び2008年譲渡分7%の合計17%について中央政府、地方政府乃至これらが指定する企業に対し譲渡を実施する様言い渡す内容でした。現在、インドネシア政府の関係省庁と協議の上、評決に沿った形での譲渡実施に向けて努めております。

当社は、関連会社と第三者間の販売及び仕入取引に関して、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。関連会社との取引の概要は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
経営指導料及び出向者経費の受取	2,811	2,857
受取利息	2,398	2,345
支払利息	763	879

12 有形固定資産

有形固定資産（オペレーティング・リース用資産を含む、注記25参照）の内訳は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
土地	208,425	224,508
建物	386,328	412,822
機械及び装置	916,313	1,017,666
建設仮勘定	23,201	23,875
鉱業権	62,190	47,016
小計	1,596,457	1,725,887
控除：減価償却累計額	599,329	670,738
有形固定資産合計	997,128	1,055,149

前期及び当期における減価償却費は、それぞれ123,681百万円及び132,520百万円であります。

当社は長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。その結果、前期は北米ガス開発事業に関わる鉱業権の減損、当期は北海油田開発

事業に関わる鉱業権の減損が各々認識され、いずれも資源・エネルギーセグメント及び海外現地法人・海外支店セグメントに計上されております。なお、減損処理に係る損失計上額のセグメント別内訳は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
金属	18	-
輸送機・建機	15	4
インフラ	518	-
メディア・ライフスタイル	1,264	415
化学品・エレクトロニクス	-	10
資源・エネルギー	7,185	6,424
生活産業・建設不動産	40	1,105
海外現地法人・海外支店	2,762	731
消去又は全社	-	381
合計	11,802	9,070

上記の減損額は、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。これらの減損額は、当該資産の鑑定評価額、売却予定価額、または事業継続の前提に基づく将来割引キャッシュ・フローを用いて算出しております。

13 暖簾及びその他の無形資産

(1) 無形資産

償却対象の無形資産の内訳は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
ソフトウェア	85,416	58,491	26,925
販売権・商標権・顧客との関係	175,222	29,067	146,155
その他	9,952	3,619	6,333
合計	270,590	91,177	179,413

	当期 (2009年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
ソフトウェア	103,196	75,263	27,933
販売権・商標権・顧客との関係	189,619	33,765	155,854
その他	13,974	4,913	9,061
合計	306,789	113,941	192,848

前期及び当期において取得した償却対象の無形資産は、それぞれ75,629百万円及び51,631百万円で、主なものは、買収によるものです(注記6参照)。ソフトウェア、販売権・商標権・顧客との関係、及びその他の加重平均償却年数は、それぞれ5年、15年及び20年であります。前期及び当期における償却対象の無形資産償却費の総額は、それぞれ22,943百万円及び24,934百万円であります。また、今後5年間の見積償却費は、それぞれ22,787百万円、19,406百万円、17,534百万円、15,833百万円及び13,772百万円であります。

前期末及び当期末において、非償却の無形資産の内訳は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
借地権	18,364	18,549
販売権及び商標権	6,812	10,632
その他	639	725
合計	25,815	29,906

財務会計基準書第142号及び第144号に基づき、前期及び当期においてこれらの無形資産について減損テストを行いました。その結果、前期及び当期においてそれぞれ466百万円及び1,703百万円の減損を認識しており、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。このうち、当期の主なものは、在米子会社の販売権等の減損1,555百万円であり、減損金額の算定は、直近の業績により見直された将来事業計画に基づいた割引後キャッシュ・フローによります。当該減損対象資産は化学品・エレクトロニクスセグメント及び海外現地法人・海外支店セグメントに含まれております。

(2) 暖簾

オペレーティング・セグメント別の暖簾の推移は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)				
	期首残高	取得	減損	換算差額 ・その他	期末残高
金属	3,189	2,854		815	5,228
輸送機・建機	20,683	13,983		5,956	28,710
メディア・ライフスタイル	13,608	58,957		111	72,676
化学品・エレクトロニクス	7,533	286	867	845	6,107
資源・エネルギー		606			606
生活産業・建設不動産	22,889	533		4,969	18,453
金融・物流		108			108
海外現地法人・海外支店	41,800	8,086	410	7,187	42,289
合計	109,702	85,413	1,277	19,661	174,177

	当期 (2009年3月31日) (百万円)				
	期首残高	取得	減損	換算差額 ・その他	期末残高
金属	5,228	860		896	5,192
輸送機・建機	28,710	2,161		1,930	28,941
メディア・ライフスタイル	72,676	9,314	372	1,214	82,832
化学品・エレクトロニクス	6,107		1,449	195	4,463
資源・エネルギー	606				606
生活産業・建設不動産	18,453	146		1,460	17,139
金融・物流	108				108
海外現地法人・海外支店	42,289	2,035	2,120	3,684	38,520
合計	174,177	14,516	3,941	6,951	177,801

(注) 「換算差額・その他」には、その他の勘定科目からの振替が含まれております。

財務会計基準書第142号に基づき、前期及び当期において暖簾について減損テストを行いました。その結果、前期及び当期においてそれぞれ1,277百万円及び3,941百万円の減損を認識しており、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。このうち、当期の主なものは、在米子会社における減損3,569百万円であり、減損金額の算定は、直近の業績により見直された将来事業計画に基づいた割引後キャッシュ・フローによります。当該減損対象は化学品・エレクトロニクスセグメント及び海外現地法人・海外支店セグメントに含まれております。

当期末現在、一部の会社において、買収価額の配分が終了していないため、暖簾の金額が変更される可能性があります。

14 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日)		当期 (2009年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
短期借入金(主として銀行借入金)	356,012	3.42	471,057	2.34
コマーシャルペーパー	269,094	1.64	321,112	0.84
合計	625,106		792,169	

金利水準は通貨により異なりますが、前期及び当期における加重平均利率を表示しております。
当社は、海外の1つの銀行団及び米銀との間で合計1,050百万米ドル、国内の2つの銀行団との間で合計445,000百万円の信用枠を締結しております。当期末において、これらの信用枠は未使用となっております。

前期末及び当期末における長期債務の内訳及び当期末における借入利率は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
担保付長期債務		
銀行及び保険会社からの借入		
最終返済期限2024年、平均利率4.65%	214,091	221,939
インドネシア・ルピア建社債		
最終返済期限2010年、平均利率11.24%	35,090	17,015
無担保長期債務		
銀行及び保険会社からの借入		
最終返済期限2025年、平均利率1.53%	2,294,652	2,251,570
円建普通社債		
2008年満期、固定利率	13,991	
2010年満期、固定利率0.81%～2.07%	30,078	30,035
2011年満期、固定利率0.82%～1.28%	32,017	32,125
2012年満期、固定・変動利率1.07%～1.17%	29,924	30,003
2013年満期、固定・変動利率1.03%～1.43%	45,196	45,272
2014年満期、固定・変動利率1.45%～1.83%	40,797	40,806
2015年満期、変動利率0.96%	15,000	15,000
2016年満期、固定利率1.70%～2.12%	52,241	52,556
2017年満期、固定・変動利率1.33%～1.98%	20,545	20,635
2018年満期、固定・変動利率1.35%～1.89%	25,474	25,606
2019年満期、固定利率2.21%	10,745	10,897
メディアムターム・ノートに基づく社債		
最終返済期限2018年、平均利率1.84%	223,977	116,319
その他の社債		
最終返済期限2011年、平均利率0.64%	810	750
キャピタル・リース債務	93,814	35,310
その他	286,400	268,463
小計	3,464,842	3,214,301
控除：一年以内に期限の到来する長期債務及びキャピタル・リース債務	452,850	393,014
長期債務（一年以内期限到来分を除く）	3,011,992	2,821,287

長期債務の返済年度別内訳は次のとおりであります。

返済年度	当期 (2009年3月31日) (百万円)
2009年度	393,014
2010年度	523,359
2011年度	566,917
2012年度	421,508

返済年度	当期 (2009年3月31日) (百万円)
2013年度	320,494
2014年度以降	989,009
合計	3,214,301

大部分の長短銀行借入は、次のような約定に基づいております。

すなわち、銀行は、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、借手に対し、担保差入または追加差入、乃至は保証人をたてることを要求することができ、また、それらの担保を、その銀行に対する借手の全ての債務への担保として扱うことが認められております。一部の銀行借入に係る約定は、特定の財務比率及び純資産の一定水準の維持を要求しております。債務不履行の際に銀行による一定の占有権を認めている約定もあります。また、主に政府系金融機関との約定では、銀行が借手に対し、収益の増加、株式及び社債発行による資金調達により借入金の期限前の返済が可能と判断した場合には、当該借入金の期限前返済を請求することが認められています。また、一部約定では、銀行が請求した際には、借手は、剰余金の配当案等を株主総会前に銀行に提出し、あらかじめその承認を受けるよう定められております。当期において当社はこのような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しております。

なお、当社は、前期及び当期において、全ての短期借入金及び長期債務に係る約定を遵守しております。

担保差入資産

短期借入金及び長期債務（一年以内期限到来分を含む）に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	当期 (2009年3月31日) (百万円)
現金及び預金	17,699
有価証券及び投資	68,602
営業債権及び長期債権	331,950
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	88,480
合計	506,731

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	当期 (2009年3月31日) (百万円)
短期借入金	14,536
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	327,729
合計	342,265

上記のほか、有価証券及び投資12,333百万円を差入保証金の代用として差し入れております。

また、当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額には含まれておりません。

15 法人税等

当社は、法人税（税率30%）、住民税（税率6.21%）及び損金算入される事業税（税率7.56%）を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、約41%となっております。海外子会社については、その所在国における法人税等が課されます。

法人税等及び少数株主損益前利益の内訳は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
国内	229,492	118,980
海外	138,101	200,655
合計	367,593	319,635

法人税等の内訳は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
当期分： 国内	47,581	36,359
海外	37,444	50,768
繰延分： 国内	33,999	3,131
海外	748	12,307
合計	119,772	96,303

法定実効税率と、連結損益計算書における実効税率の差異要因は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (%)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (%)
法定実効税率	41.0	41.0
永久に損金に算入されない項目	0.9	1.2
関連会社及びコーポレート・ジョイント ベンチャーの留保利益による影響	2.3	5.0
評価性引当金の増減	0.2	3.2
海外子会社の適用する法定実効税率の差異	5.1	6.9
その他	2.1	3.4
実効税率	32.6	30.1

法人税等の総額は、次のとおり各対象項目に振り分けております。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
法人税等及び少数株主損益前利益	119,772	96,303

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
その他の包括損益：		
未実現有価証券評価損益	94,696	72,831
外貨換算調整勘定	572	15,605
未実現デリバティブ評価損益	1,365	2,912
年金債務調整勘定	7,632	16,766
法人税等の総額	18,237	11,811

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
繰延税金資産：		
繰越欠損金	20,554	30,219
有価証券	46,544	46,203
棚卸資産及び固定資産	38,539	35,698
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,211	1,741
退職給付引当金	33,982	51,270
その他	12,274	18,342
小計	154,104	183,473
評価性引当金	13,030	21,026
繰延税金資産合計	141,074	162,447
繰延税金負債：		
未実現有価証券評価差額金	93,704	19,932
圧縮記帳積立金	24,832	22,418
退職給付信託	22,540	22,941
子会社及び関連会社の留保利益	73,318	76,222
固定資産	52,174	75,550
その他	17,853	15,454
繰延税金負債合計	284,421	232,517
繰延税金資産（：負債）（純額）	143,347	70,070

繰延税金は、次のとおり連結貸借対照表に計上しております。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
資産：短期繰延税金資産	39,300	33,987
長期繰延税金資産	14,228	36,161

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
負債：その他の流動負債	7,602	1,954
長期繰延税金負債	189,273	138,264
繰延税金資産（：負債）（純額）	143,347	70,070

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、マネジメントは、繰延税金資産の一部または全部を回収出来る可能性が回収出来ない可能性より高いかを考慮しております。繰延税金資産が回収されるかは一時差異が解消する期間における課税所得によります。マネジメントは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。マネジメントは、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が回収可能である期間における将来課税所得の予測に基づき、当期末における評価性引当金控除後の繰延税金資産は回収する可能性が高いと判断しております。但し、回収可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将来課税所得見込が減少すれば、同様に減少することとなります。前期及び当期における評価性引当金の変動額は、それぞれ21百万円の減少及び7,996百万円の増加であります。

評価性引当金は、主に国内子会社にて発生した繰越欠損金に係る繰延税金資産に対して計上しております。当社はこうした繰延税金資産の回収可能性を評価するため、当該子会社を個別に分析しております。繰延税金負債の取崩予定、将来課税所得の予測、過去の実績、タックスプランニング、市場の状態やその他の要因を考慮した結果、マネジメントは、当期末時点における評価性引当金控除後の繰延税金資産は、それぞれの子会社により回収される可能性が高いと判断しております。

前期末及び当期末において、当社は、海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益については繰延税金負債を認識しておりません。これは、これら未分配利益を恒久的に再投資する意図を有しているためであり、当社が未分配利益を恒久的に再投資に充当する意図がなくなった場合には繰延税金負債を認識することとしております。前期末及び当期末において、繰延税金負債を認識していない海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益は、それぞれ449,615百万円及び563,876百万円であり、なお、これら未分配利益に対する繰延税金負債の金額を算定するのは実務上困難であります。国内子会社の未分配利益については、現在のわが国の法人税法の規定により当社に追加的な税負担が生じることはないと考えております。

当期末において、当社が有する税務上の繰越欠損金は72,790百万円であり、これらの失効期限は次のとおりであります。

期限	当期 (2009年3月31日) (百万円)
2009年度	2,361
2010年度	2,066
2011年度	2,480
2012年度	2,417
2013年度	3,465
2014年度以降	60,001
合計	72,790

当社は、2007年4月1日より財務会計基準審議会解釈指針第48号を適用しております。

前期及び当期における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
期首残高	6,630	7,357

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
当期の税務ポジションに関連する増加	870	14
過年度の税務ポジションに関連する増加	49	
過年度の税務ポジションに関連する減少		6,228
解決	192	666
期末残高	7,357	477

前期末及び当期末の未認識税務ベネフィットの残高は、それぞれ7,357百万円及び477百万円であり、認識された場合、実効税率を減少させます。当期末において、今後12ヶ月以内に未認識税務ベネフィットの重要な増加または減少に対する正確な見積りを立てることは、税務調査結果等の不確実性により困難ではありますが、当社が認識している事実に基づく限り、今後12ヶ月以内に未認識税務ベネフィットの重要な変動を予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、法人税等に含めており、前期及び当期における金額に重要性はありません。

当社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税等の申告をしております。日本、米国等主要な海外地域においては、2001年以前の事業年度について主な税務調査が終了しております。

16 年金及び退職給付債務

当社単体は、取締役及び執行役員を除くほぼ全ての従業員に対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度（以下、「適格年金」という。）を設けております。適格年金は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年退職や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。

当社の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
勤務費用	6,936	6,923
利息費用	4,905	5,318
年金資産の期待運用収益	5,105	4,829
数理計算上の差異償却額	3,060	4,293
過去勤務債務の償却額	252	224
清算・縮小による影響額	4	-
退職給付費用 純額	10,052	11,929

期首及び期末時点における、当社の予測給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
予測給付債務の変動額：		

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
予測給付債務の期首残高	193,883	186,922
勤務費用	6,936	6,923
利息費用	4,905	5,318
数理計算上の差異	9,129	9,655
制度改定	5	28
給付金支払額	9,806	9,443
清算	803	122
連結範囲の異動	1,734	2,425
外貨換算調整勘定	803	2,477
予測給付債務の期末残高	186,922	194,323
年金資産の変動額：		
期首における年金資産の公正価額	218,942	197,086
実際運用収益	26,856	32,648
会社拠出額	13,919	41,298
給付金支払額	8,034	8,012
清算	678	11
連結範囲の異動	163	2,443
外貨換算調整勘定	370	2,990
期末における年金資産の公正価額	197,086	192,280
積立状況	10,164	2,043
連結貸借対照表で認識される額：		
その他の流動資産及び 長期前払費用（前払年金費用）	24,238	17,960
年金及び退職給付債務	14,074	20,003
正味認識額	10,164	2,043

前期末及び当期末現在の累積その他の包括損益における認識額（税効果前）は、次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
数理計算上の差異	69,966	113,136
過去勤務債務	880	659
合計	70,846	113,795

当社の予測給付債務の測定基準日は、主に3月31日であります。

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、年金資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。年金資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社単体では、期末時点の年金積立状態の健全性を維持するため、市場性のある株式または現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

前期末及び当期末の当社における年金資産の資産別配分比率は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日)	当期 (2009年3月31日)
株式	45%	35%
債券	39%	35%
その他(注)	16%	30%
合計	100%	100%

(注)その他には、主として現金、オルタナティブ投資及び生保一般勘定が含まれております。

当社は年金資産の運用方針、戦略及び資産の目標配分比率を設定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。また目標配分比率はあくまでガイドラインであり、制限ではありません。そのため実際配分比率が目標配分比率を一時的に上下することは許容されております。

当期末における当社の目標とする資産別配分比率は、株式53%、債券34%及びその他13%であります。

当社における退職給付費用及び年金財政状態を計算するために使用した基礎率は次のとおりであります。

当社における退職給付費用を算定するために使用した加重平均基礎率

	前期 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)	当期 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)
割引率	2.6%	3.0%
長期期待運用収益率	2.3%	2.5%
昇給率	3.2%	3.1%

当社における予測給付債務を算定するために使用した加重平均基礎率

	前期 (2008年3月31日)	当期 (2009年3月31日)
割引率	3.0%	2.4%
昇給率	3.1%	2.9%

当社の長期期待運用収益率は、資産配分方針や、各資産の長期運用収益、運用リスク、年金資産を構成する各資産の相関関係等を詳細に検討して決定されております。

当社の累積給付債務の期末残高は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
累積給付債務の期末残高	179,290	187,212

当社の2009年4月1日から2010年3月31日までの1年間の予定会社拠出額は10,368百万円であります。

当社の予想将来給付額は、次のとおりであります。

	予想将来給付額 (百万円)
2009年度	9,916

	予想将来給付額 (百万円)
2010年度	9,952
2011年度	10,582
2012年度	10,465
2013年度	10,619
2014年度～2018年度計	53,304
合計	104,838

当社の翌年度の数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却予定額は、それぞれ7,412百万円及び436百万円であり
ます。

一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。前期及び当期における確定拠出年金制度に
かかる年金費用はそれぞれ2,224百万円及び1,910百万円であります。

一部の国内子会社及び国内関連会社では、退職一時金制度または退職年金制度に加え、複数事業主による年金制度に
加入しており、期中の拠出額を年金費用として、未払拠出金を債務として認識しております。前期及び当期の当該年金
制度に対する一部の国内子会社の拠出額の合計は、それぞれ1,799百万円及び2,197百万円であります。

17 株主資本

(1) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法（以下、「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

注記6に記載のとおり、前期において、SCメディアコムは、株式交換により当社単体の完全子会社となりました。この株式交換により、資本剰余金が11,190百万円増加しております。

(2) 利益準備金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができることとされております。

(3) その他の利益剰余金

当社単体における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社単体の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。当社単体の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、前期末及び当期末において、それぞれ243,255百万円及び270,972百万円であり、上記の制約を受けておりません。

配当は株主総会の決議により、各株主に支払われることとなります。また、会社法上定められた限度内において、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができます。配当が決議された場合、承認日の帰属する期の連結資本勘定及び包括損益計算書に記載されます。

2009年6月19日に行われた定時株主総会において、2009年3月31日現在の株主に対して、1株15円、合計18,750百万円の現金配当を決議しました。

(4) ストック・オプション制度

当社単体は、取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対してストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株が付与対象者に対し付与されることとなります（2006年以前の付与分は1,000株）。新株予約権の権利行使価格は、（ ）新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、あるいは（ ）新株予約権の発行日における東京証券取引所の株式普通取引の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）のうち、いずれか大きい方の金額としております。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、その付与日の属する会計年度の翌会計年度の4月1日以降、4年3ヶ月間行使可能となります。

2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の定時株主総会において、195,000株を上限とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、195,000株の新株予約権が割当てられました。また、195,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための議案を、2009年5月15日開催の取締役会及び2009年6月19日開催の定時株主総会において決議しました。

ストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)		当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	
	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)
期首未行使残高	383,000	1,255	386,000	1,941
権利付与	196,000	2,415	195,000	1,537
権利行使	174,000	981	22,000	1,068
権利喪失または終了	19,000	1,803	42,000	1,980
期末未行使残高	386,000	1,941	517,000	1,822
期末行使可能残高	196,000	1,481	324,000	1,992

当期末における未行使残高及び行使可能残高は次のとおりであります。

行使価格帯(円)	当期 (2009年3月31日)				
	未行使残高			行使可能残高	
	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)	加重平均 残存期間(年)	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)
801～1,000	22,000	934	1.07	22,000	934
1,401～1,600	193,000	1,537	4.25	-	-
1,601～1,800	132,000	1,624	2.25	132,000	1,624
2,401～2,600	170,000	2,415	3.25	170,000	2,415
	517,000	1,822	3.28	324,000	1,992

加重平均公正価額は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	前期 (2008年3月31日)	当期 (2009年3月31日)
予想権利行使期間(年)	4.5	4.5
リスクフリーレート(%)	1.31	1.07
予想変動率(%)	29.18	29.77
予想配当利回り(%)	1.37	1.65

また、当社単体は、取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株が付与対象者に対し付与されることとなりますが(2006年以前の付与分は1,000株)、新株予約権の権利行使価格は1株当たり1円であります。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間行使可能となります。

2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の定時株主総会において、240,000株を上限とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、143,000株の新株予約権が割当てられました。また、490,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための議案を、2009年5月15日開催の取締役会及び2009年6月19日開催の定時株主総会において決議しました。

株式報酬型ストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
	株式数(株)	株式数(株)
期首未行使残高	111,000	181,400
権利付与	94,400	143,000
権利行使	24,000	23,600
権利喪失または終了	-	-
期末未行使残高	181,400	300,800
期末行使可能残高	-	2,800

株式報酬型ストック・オプションの加重平均公正価額は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	前期 (2008年3月31日)	当期 (2009年3月31日)
予想権利行使期間(年)	3.6	3.2
リスクフリーレート(%)	1.16	0.89
予想変動率(%)	26.67	32.83
予想配当利回り(%)	1.36	1.88

なお、前期及び当期におけるストック・オプション制度及び株式報酬型ストック・オプション制度に係る費用は、それぞれ305百万円及び258百万円であります。

(5) 新会計基準適用による累積的影響額

前期に、財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理 財務会計基準書第109号に関する解釈指針」を適用したことにより、「その他の利益剰余金」は、5,196百万円減少しております(注15参照)。また、発生問題専門委員会報告第06-2号「財務会計基準書第43号に準拠した長期有給休暇及びその他の類似の給付に関する会計処理」を適用したことにより、「その他の利益剰余金」は、903百万円減少しております。同報告第06-2号は、最低限の勤務期間の満了を要件とし、追加的勤務年数により有給休暇期間が増加しない長期有給休暇またはその他の類似の福利厚生制度に関する従業員の権利が、当該長期有給休暇期間中に従業員が報酬を受け取る一方で雇用者のためのいかなる業務も遂行する必要がない場合、長期有給休暇またはその他の類似の福利厚生制度に関する報酬費用を、権利確定に必要な継続勤務年数にわたって未払計上することを定めております。

18 その他の包括損益

累積その他の包括損益に含まれる各項目の増減は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
未実現有価証券評価損益：		
期首残高	262,292	127,630
期中増減	134,662	108,675
期末残高	127,630	18,955
外貨換算調整勘定：		
期首残高	4,197	60,638
期中増減	56,441	160,653
期末残高	60,638	221,291
未実現デリバティブ評価損益：		
期首残高	5,369	2,672
期中増減	2,697	12,179
期末残高	2,672	14,851
年金債務調整勘定：		
期首残高	30,436	41,475
期中増減	11,039	24,754
期末残高	41,475	66,229
累積その他の包括損益合計：		
期首残高	222,290	22,845
期中増減	199,445	306,261
期末残高	22,845	283,416

その他の包括損益の各項目に係る税効果額は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)		
	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)
未実現有価証券評価損益：			
当期発生額	196,126	81,473	114,653
当期純利益への組替修正額	33,232	13,223	20,009
期中増減	229,358	94,696	134,662
外貨換算調整勘定：			
当期発生額	56,689	563	56,126
当期純利益への組替修正額	324	9	315
期中増減	57,013	572	56,441

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)		
	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)
未実現デリバティブ評価損益：			
当期発生額	1,370	945	425
当期純利益への組替修正額	5,432	2,310	3,122
期中増減	4,062	1,365	2,697
年金債務調整勘定：			
当期発生額	21,983	8,975	13,008
当期純利益への組替修正額	3,312	1,343	1,969
期中増減	18,671	7,632	11,039
その他の包括損益合計	300,980	101,535	199,445

	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)		
	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)
未実現有価証券評価損益：			
当期発生額	191,006	76,702	114,304
当期純利益への組替修正額	9,500	3,871	5,629
期中増減	181,506	72,831	108,675
外貨換算調整勘定：			
当期発生額	173,568	15,226	158,342
当期純利益への組替修正額	2,690	379	2,311
期中増減	176,258	15,605	160,653
未実現デリバティブ評価損益：			
当期発生額	12,913	2,134	10,779
当期純利益への組替修正額	2,178	778	1,400
期中増減	15,091	2,912	12,179
年金債務調整勘定：			
当期発生額	46,037	18,616	27,421
当期純利益への組替修正額	4,517	1,850	2,667
期中増減	41,520	16,766	24,754
その他の包括損益合計	414,375	108,114	306,261

19 デリバティブ及びヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に営業活動を行っており、為替、金利及び商品価格の変動リスクに晒されております。当社が取り組んでいるデリバティブは、主にこれらのリスクを軽減するための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取

引などであり、当社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための商品デリバティブを保有または発行しております。また当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生じる信用リスクに晒されておりますが、契約相手の大部分は国際的に認知された金融機関であり、契約も多数の主要な金融機関に分散されているため、そのようなリスクは小さいと考えております。

為替リスク管理

当社は国際的に営業活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクに晒されております。当社の為替リスク管理の方針は、外貨建の資産と負債、未認識の確定契約が相殺されることも考慮の上、為替予約やその他の取引を利用して非機能通貨のキャッシュ・フローの経済的価値を保全することであり、

金利リスク管理

当社は主に借入債務に関連する金利変動リスクに晒されております。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価額の変動に晒されております。金利変動による公正価額の変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定金利受取、変動金利支払のスワップにより、固定金利の借入債務を変動金利の借入債務に変更するものであります。金利スワップ契約とヘッジ対象である借入債務とのヘッジ関係は、金利変動リスクから生じる公正価額の変動を相殺することにおいて高度に有効であります。

商品価格リスク管理

当社は売買取引及びその他の営業活動に利用する商品に関連する価格変動リスクに晒されております。当社は商品価格の変動をヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。これらの契約は主に、貴金属、非鉄金属、原油及び農産物に関連するものであります。

公正価額ヘッジ

公正価額ヘッジとは、資産及び負債に係る公正価額の変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は変動金利を稼得する資産に対して固定金利支払の借入を行っている場合、当該借入の公正価額の変動をヘッジするために金利スワップを利用してしております。公正価額ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価額の変動による損益と相殺されております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は予定取引に関するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために商品先物取引を、また、変動金利の借入に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップを利用してしております。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価額の変動は連結貸借対照表の累積その他の包括損益として資本直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替えております。前期及び当期において損益への振替を行ったデリバティブ損益の金額は、それぞれ3,122百万円（税効果額2,310百万円控除後）の損失及び1,400百万円（税効果額778百万円控除後）の利益であります。また、当期末において1年以内に損益に振替えられると見込まれるデリバティブ損失の金額は税効果後で4,767百万円であります。

海外子会社等に対する純投資のヘッジ

当社は海外子会社等に対する純投資の為替変動リスクを回避するために通貨スワップを利用してしております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価額の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の累積その他の包括損益の外貨換算調整勘定として資本直入しております。前期及び当期において、外貨換算調整勘定に含まれたデリバティブ損益の金額は、それぞれ12,329百万円の利益及び19,066百万円の利益であります。

ヘッジに指定されないデリバティブ

財務会計基準書第133号はヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、ヘッジ会計は、ヘッジの対象となるリスクの変動により公正価額が変動する際に、その公正価額の変動が損益計上を伴い再測定されるヘッジ対象については適用できません。当社は、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的である場合には、デリバティブを利用してしております。

当社は、外貨建資産、負債及び会計上未認識の確定契約に係る為替変動を経済的にヘッジするために為替予約取引を利用してしております。当社はまた、在庫及び会計上未認識の確定契約に係る市況商品の市場価格の変動を経済的にヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。当社はマネジメントの承認する範囲内でトレーディング目的の商品デリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブにはヘッジ会計は適用されず、公正価額の変動は全て損益として認識しております。

デリバティブの損益への影響

前期及び当期において、公正価額ヘッジ及び海外子会社等に対する純投資のヘッジで認識された非有効部分の金額は、それぞれ69百万円の損失及び76百万円の損失であります。また、前期及び当期において、ヘッジの有効性評価から除外されたため生じた損益はありません。

ヘッジ関係に関して、ヘッジの有効性はヘッジされているリスクに起因する公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺する水準によっております。

マネジメントはデリバティブに関する社内規程に則り、デリバティブの有効性及びこれらデリバティブに係る市場リスクを継続的に評価しております。

デリバティブの公正価額

当期末現在のデリバティブの公正価額は以下のとおりであります。

ヘッジ指定されている デリバティブ：	当期 (2009年3月31日) (百万円)			
	資産		負債	
	科目	公正価額	科目	公正価額
金利	その他の流動資産	22	その他の流動負債	1,608
	その他の資産	24,978	長期債務	4,673
外貨	その他の流動資産	7,160	その他の流動負債	3,384
	その他の資産	11,000	長期債務	2,133
商品	その他の流動資産	978	その他の流動負債	2,212
	その他の資産	122	長期債務	4,519
小計		44,260		18,529
ヘッジに指定されない デリバティブ：	資産		負債	
	科目	公正価額	科目	公正価額
	金利	その他の資産	1,299	その他の流動負債
			長期債務	1,262
外貨	その他の流動資産	14,777	その他の流動負債	33,691
	その他の資産	9,810	長期債務	2,713
商品	その他の流動資産	68,137	その他の流動負債	66,575
	その他の資産	15,287	長期債務	50,471
その他			その他の流動負債	1
小計		109,310		154,854
合計		153,570		173,383

デリバティブの連結損益計算書への影響

デリバティブの当期の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

公正価額ヘッジ

	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)			
	デリバティブ損益		ヘッジ対象の損益	
	科目	金額	科目	金額
金利	受取利息/支払利息	3,650	受取利息/支払利息	3,634
外貨	原価/その他の損益	8,926	原価/その他の損益	8,926
商品	収益/原価	565	収益/原価	565
合計		12,011		11,995

キャッシュ・フローヘッジ

	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)				
	その他の包括損益 に計上された損益 (有効部分)	累積その他の包括損益 から損益への振替額 (有効部分)		デリバティブ損益 (非有効部分及び有効性 テスト除外部分)	
		金額	科目	金額	科目
金利	10,619	受取利息/支払利息	426	-	-
外貨	12,285	原価/その他の損益	705	-	-
商品	2,261	収益/原価	81	-	-
合計	3,927		198		-

海外子会社等に対する純投資のヘッジ

	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)				
	その他の包括損益 に計上された損益 (有効部分)	累積その他の包括損益 から損益への振替額 (有効部分)		デリバティブ損益 (非有効部分及び有効性 テスト除外部分)	
		金額	科目	金額	科目
外貨	4,355	-	-	-	-

ヘッジに指定されないデリバティブ

	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)	
	デリバティブ損益	
	科目	金額
金利	受取利息/支払利息	627
外貨	原価/その他の損益	21,413
商品	収益/原価	9,397
その他	収益/原価/受取利息	95
合計		30,088

上記の連結損益計算書への影響は財務会計基準書第161号適用後の2009年1月1日から2009年3月31日までの3ヶ月間の金額を記載しております。

20 金融商品

財務会計基準書第107号「金融商品の公正価額情報の開示」に基づく公正価額の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

金融商品の公正価額の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価額に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

現金、現金同等物、短期投資、営業債権及び債務

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価額はほぼ同額であります。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券の公正価額は市場価格を用いて見積っております。その他の投資は、顧客やサプライヤーなど、非上場である非関連会社の発行する普通株式への投資や、一部の金融機関の発行する非上場の優先株式等を含んでおります。非上場普通株式への投資は市場価格が存在せず、また公正価額を見積るのに過度な費用負担が生じるため、公正価額を見積るのは現実的ではありません（注記8参照）。

非流動債権及び関連会社に対する債権

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金を除く非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

長期債務

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く長期債務の公正価額については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

第三者の債務に対する保証

財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」に基づき、金融保証の公正価額は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積っております（注記27参照）。

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価額については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

為替予約

為替予約の公正価額については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

金利先物取引・債券先物取引

金利先物取引・債券先物取引の公正価額については、市場価格を用いて見積もっております。

金融商品及び金融デリバティブの公正価額は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日)		
	想定元本等 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産：			
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	-	936,331	941,158
金融負債：			
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	-	3,440,861	3,457,167
金融デリバティブ(資産)：			
金利スワップ	1,223,971	23,491	23,491
通貨スワップ及び通貨オプション	436,577	38,056	38,056
為替予約	733,167	13,654	13,654
金融デリバティブ(負債)：			
金利スワップ	143,260	3,528	3,528
金利先物	138,793	61	61
通貨スワップ及び通貨オプション	37,372	2,699	2,699
為替予約	394,247	17,306	17,306

	当期 (2009年3月31日)		
	想定元本等 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産：			
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	-	843,920	845,906
金融負債：			
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	-	3,204,136	3,221,204
金融デリバティブ(資産)：			
金利スワップ	1,122,582	26,261	26,261
通貨スワップ及び通貨オプション	166,255	26,525	26,525
為替予約	260,619	9,499	9,499
金融デリバティブ(負債)：			
金利スワップ	158,502	7,646	7,646

	当期 (2009年3月31日)		
	想定元本等 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
通貨スワップ及び通貨オプション	281,064	14,692	14,692
為替予約	573,595	20,506	20,506
債券先物	1,382	1	1

当社は世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。また、デリバティブについても、取引先の契約不履行等の信用リスクを軽減するため、主要格付機関により一定水準以上の信用格付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行っております。信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジットライン、及び定期的な取引先のモニタリングを通じて管理しており、金融商品取引に関して相手先の契約不履行等による重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。また必要に応じて担保を要求しております。前期及び当期において、当社の取引全体の10%超を占める顧客は存在しません。

21 公正価値の測定

当社は、2008年4月1日に財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を適用しました。基準書第157号は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位に関する公正価値の階層の3つのレベルを次のとおり設定しております。

- レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- レベル2 直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット
- レベル3 観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

経常的に公正価値で測定される資産及び負債は次のとおりであります。

	当期 (2009年3月31日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
売買目的有価証券	8,927			8,927
売却可能有価証券	286,064			286,064
棚卸資産（貴金属等）	43,510			43,510
デリバティブ	2,363	111,345	387	114,095
資産合計	340,864	111,345	387	452,596
負債：				
デリバティブ	4,731	120,557	17,760	143,048
負債合計	4,731	120,557	17,760	143,048

売買目的有価証券、売却可能有価証券及び棚卸資産（貴金属等）については、市場価格を使用し、レベル1に分類しております。デリバティブについては、レベル1、レベル2又はレベル3に分類しており、市場価格を使用しているものはレベル1に、外国為替レートや金利などの観察可能なインプットを用いた価格モデルを使用しているものはレベル2に、観察不能なインプットを用いた価格モデルを使用しているものはレベル3に分類しております。

経常的にレベル3で測定されるデリバティブ（純額）の当期首から当期末までの変動は次のとおりであります。

	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
期首残高	40,572
損益（実現または未実現）	15,852
決済による増減	7,347
期末残高	17,373
損益のうち、当期末に保有する資産の 未実現損益	16,021

全ての損益（実現または未実現）は、連結損益計算書の「商品販売に係る収益」及び「商品販売に係る原価」に含まれております。

当社は、財務会計基準審議会スタッフ意見書第157 - 2号「財務会計基準書第157号の適用日」を適用しております。意見書第157 - 2号は、連結財務諸表の中で非経常的に公正価値で認識又は開示される非金融資産及び非金融負債の公正価値について、基準書第157号の適用を2008年11月15日より後に開始される連結会計年度まで延期するものであります。

22 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算過程は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
分子(百万円)：		
当期純利益	238,928	215,078
分母(株)：		
基本的加重平均普通株式数	1,241,143,028	1,250,005,230
希薄化効果の影響：		
ストック・オプション	222,583	209,139
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,241,365,611	1,250,214,369
1株当たり当期純利益(円)：		
基本的	192.51	172.06
潜在株式調整後	192.47	172.03

23 セグメント情報

当社は、注記4に記載の8つの業種に基づく事業部門及び国内・海外の地域拠点を通じてビジネスを行っております。国内・海外の地域拠点の概要は、次のとおりとなっております。

国内ブロック・支社 当該セグメントでは、関西、中部、九州・沖縄の3つのブロック、及び2つの支社を拠点として国内のビジネスを行っております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

海外現地法人・海外支店 当該セグメントは、米州、欧州、中国、アジアをはじめ、世界中の現地法人・支店及び中国の駐在員事務所から構成されております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

それぞれのオペレーティング・セグメントは、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、個別の財務諸表を作成しております。当社のレポート・セグメントは、商品及びサービスに基づく事業部門セグメント及び特定地域の全ての商品及びサービスを統括する国内・海外の地域セグメントから構成されております。また、経営者は、各セグメントの財務情報を定期的に評価し、業績評価や資源配分を行っております。

オペレーティング・セグメント情報及び地域別情報は次のとおりであります。

【オペレーティング・セグメント情報】

前期(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・ 建機 (百万円)	インフラ (百万円)	メディア ・ ライフ スタイル (百万円)	化学品 ・ エレクト ロニクス (百万円)	資源・ エネルギー (百万円)	生活産業・ 建設不動産 (百万円)
収益	605,934	864,521	168,385	472,562	232,511	144,012	407,752
売上総利益	80,259	157,670	40,960	168,675	46,019	47,985	121,964
当期純利益	29,237	41,567	18,916	13,791	4,670	31,980	19,541
総資産	755,525	1,604,917	478,782	675,640	352,770	760,426	742,039
売上高	1,885,768	1,815,107	351,347	589,091	1,099,882	2,707,705	876,070

	金融・物流 (百万円)	国内 ブロック・ 支社 (百万円)	海外 現地法人 ・ 海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	37,563	79,428	671,959	3,684,627	13,731	3,670,896
売上総利益	31,838	43,725	200,753	939,848	5,306	934,542
当期純利益	5,093	8,953	45,646	219,394	19,534	238,928
総資産	449,488	480,052	1,000,685	7,300,324	271,075	7,571,399
売上高	90,534	1,138,282	2,159,170	12,712,956	1,228,371	11,484,585

当期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・ 建機 (百万円)	インフラ (百万円)	メディア ・ ライフ スタイル (百万円)	化学品 ・ エレクト ロニクス (百万円)	資源・ エネルギー (百万円)	生活産業・ 建設不動産 (百万円)
収益	577,339	826,001	128,454	495,364	179,492	89,359	352,566
売上総利益	86,449	155,595	40,406	176,363	40,356	51,496	111,111
当期純利益	29,686	29,282	16,511	8,504	328	43,562	13,097

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	インフラ (百万円)	メディア ・ライフ スタイル (百万円)	化学品 ・エレクト ロニクス (百万円)	資源・ エネルギー (百万円)	生活産業・ 建設不動産 (百万円)
総資産	645,509	1,451,365	482,537	696,877	250,360	717,603	722,158
売上高	1,918,842	1,715,967	334,306	594,828	858,605	2,346,647	835,526

	金融・物流 (百万円)	国内 ブロック・ 支社 (百万円)	海外 現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	78,432	81,933	717,998	3,526,938	15,361	3,511,577
売上総利益	26,859	42,620	211,666	942,921	7,689	935,232
当期純利益	1,627	6,857	48,626	194,170	20,908	215,078
総資産	581,484	409,142	1,203,154	7,160,189	142,033	7,018,156
売上高	125,872	1,087,399	1,957,134	11,775,126	1,025,130	10,749,996

- (注) 1 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。
- 2 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。
- 3 「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

【地域別情報】

前期(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	収益 (百万円)	長期性資産 (百万円)
日本	1,767,909	914,465
アジア	427,181	45,541
北米：		
米国	759,909	199,561
その他北米	155,939	16,545
欧州	362,700	154,419
その他	197,258	93,838
合計	3,670,896	1,424,369

当期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	収益 (百万円)	長期性資産 (百万円)
日本	1,705,930	939,836
アジア	376,220	44,865
北米：		
米国	751,884	228,907
その他北米	127,447	15,520
欧州	380,115	131,568
その他	169,981	138,526
合計	3,511,577	1,499,222

24 外国為替差損益

機能通貨以外の通貨で記帳されている資産及び負債を換算することにより発生する損益及びそれらの資産及び負債を決済することにより発生する損益は、発生した時点で損益として認識しております。当期純利益に含まれるこれらの外国為替差損益は、前期及び当期において、それぞれ10,967百万円の利益及び8,078百万円の損失であります。

25 リース

貸手側

当社は、賃貸契約上、財務会計基準書第13号「リース会計」に基づく直接金融リース、販売型リースまたはレバレッジド・リースに分類される、車輛、船舶、発電設備及びサービス装置等の賃貸を行っております。

前期末及び当期末における、連結貸借対照表の「営業債権」及び「長期債権」に含まれる直接金融リースまたは販売型リースの純投資額は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
将来最低受取リース料	652,416	508,918
無保証残存価値	11,322	10,600
控除：未実現利益	113,022	94,220
純投資額	550,716	425,298

なお、前期及び当期における偶発賃貸料は、それぞれ9,525百万円及び4,071百万円であります。

当社はまた、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、航空機、オフィスビル及びその他の産業機械装置の賃貸を行っております。前期末及び当期末におけるリース資産の取得原価は、それぞれ758,469百万円及び876,189百万円、また、減価償却累計額は、それぞれ271,311百万円及び355,165百万円であり、これらは連結貸借対照表の「有形固定資産」及び「暖簾及びその他の無形資産」に含まれております（注記12及び13参照）。

当期末における将来の最低受取りリース料は次のとおりであります。

	直接金融リース 及び 販売型リース (百万円)	解約不能 オペ レーティング・ リース (百万円)	合計 (百万円)
2009年度	125,366	126,757	252,123
2010年度	98,128	94,397	192,525
2011年度	73,364	66,124	139,488
2012年度	49,370	44,562	93,932
2013年度	33,573	23,333	56,906
2014年度以降	129,117	49,424	178,541
合計	508,918	404,597	913,515

前期末及び当期末におけるレバレッジド・リースへの純投資額の構成要素は次のとおりであります。

	前期 (2008年3月31日) (百万円)	当期 (2009年3月31日) (百万円)
将来最低受取りリース料(第三者からのノン・リコースローン借入額に係る元本及び利息を除く)	3,222	2,514
無保証残存価値	7,633	7,633
控除：未実現利益	2,899	2,332
レバレッジド・リースへの総投資額	7,956	7,815
控除：レバレッジド・リースに関する繰延税金負債	1,033	1,284
レバレッジド・リースへの純投資額	6,923	6,531

借手側

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、オフィスビル等を賃借しております。これらの賃借料合計は、前期及び当期において、それぞれ59,289百万円及び62,011百万円であります。

当社はまた、賃借契約上、同基準書第13号に基づくキャピタル・リースに分類される、機械装置等の賃借を行っております。前期末及び当期末におけるリース資産の取得原価は、それぞれ39,794百万円及び43,504百万円、また、減価償却累計額は、それぞれ16,688百万円、16,350百万円であり、これらは連結貸借対照表の「有形固定資産」及び「暖簾及びその他の無形資産」に含まれております（注記12及び13参照）。

当期末におけるキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

	キャピタル・リース (百万円)	解約不能 オペレーティング・ リース (百万円)	合計 (百万円)
2009年度	12,487	44,668	57,155
2010年度	7,105	40,123	47,228
2011年度	5,687	37,861	43,548
2012年度	4,831	34,321	39,152

	キャピタル・リース (百万円)	解約不能 オペレーティング・ リース (百万円)	合計 (百万円)
2013年度	3,534	31,878	35,412
2014年度以降	15,229	174,030	189,259
合計	48,873	362,881	411,754
控除：利息相当額	13,563		
利息相当額控除後	35,310		

26 資産除却債務

当社は、財務会計基準書第143号「資産除却債務に関する会計処理」に基づき、主に設備の撤去や廃坑等に係る資産除却債務を計上しております。計上された資産除却債務は、主に石油、石炭の採掘等に関する設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「長期債務」に計上しております。

資産除却債務の推移は次のとおりであります。

	前期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) (百万円)	当期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) (百万円)
期首残高	12,070	13,176
新規発生額	821	580
期中決済額	24	294
増価費用	296	261
見積キャッシュ・フローの変更	220	982
その他(注)	233	2,154
期末残高	13,176	12,551

(注)「その他」には、為替変動、新規連結及び連結除外による影響が含まれております。

27 契約及び偶発債務

(1) 契約

当社は、通常の営業活動において、船舶や資材をはじめとする一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。当期末の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、1,390,822百万円で最長期限は2017年であります。

当社はまた、長期の資金供与に関する契約（貸付契約及び出資契約）を締結しており、当期末の契約残高は、12,145百万円であります。

(2) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

当社は、財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」を適用しております。同解釈指針は、2003年1月1日以降に差入もしくは改訂を行った保証について、公正価額を負債として認識することを規定しております。当期末に当社が保証人として認識した債務額は僅少であります。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	当期 (2009年3月31日) (百万円)
銀行に対する割引手形	152,123
債務保証：	
関連会社の債務に対する保証	78,877
第三者の債務に対する保証	39,629
従業員の債務に対する保証	2,765
残価保証	11,249
合計	284,643

銀行に対する割引手形

当社は、主に輸出取引に伴い発生した割引手形に係る偶発債務（最長期限2010年）を負っており、これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に銀行等への支払義務が生じることとなります。当期末において、上記割引手形のうち115,499百万円については、他の銀行による信用状が付されております。

関連会社の債務に対する保証

当社は、一部の関連会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証（最長期限2021年）を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は当期末で1,252百万円であり、銀行からの借手である関連会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証（最長期限2025年）を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は当期末で72百万円であり、また一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し保証を行っております。当該保証の最長期間は25年間です。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務（最長期限2015年）を負っております。これは、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、当期末において、対象となる資産の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上しておりません。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(3) 訴訟

当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表注記事項14を参照願います。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記事項14を参照願います。

(2) 【その他】

当期における四半期情報

	第1四半期 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)	第2四半期 (自 2008年7月1日 至 2008年9月30日)	第3四半期 (自 2008年10月1日 至 2008年12月31日)	第4四半期 (自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)
収益 (百万円)	924,605	996,841	857,496	732,635
法人税等及び 少数株主損益前損益 (百万円)	116,670	126,287	88,822	12,144
四半期純損益 (百万円)	78,063	82,229	55,517	731
売上高 (百万円)	2,849,046	3,235,241	2,579,944	2,085,765
1株当たり 四半期純損益 (円)	62.45	65.78	44.41	0.58

(注) 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第140期 (2008年3月31日)	第141期 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,079	141,279
受取手形	(4), (6) 57,398	(4), (6) 28,088
売掛金	(3), (4) 1,008,919	(3), (4) 695,091
有価証券	126,753	168,593
商品	118,296	125,533
未着商品	27,241	13,648
販売用不動産	51,462	80,197
前渡金	(4) 181,858	(4) 256,248
前払費用	29,174	23,210
短期貸付金	7,292	6,920
関係会社短期貸付金	288,177	304,592
未収消費税等	23,717	17,264
繰延税金資産	6,869	6,176
デリバティブ債権	(4) 76,011	42,557
その他	(4) 93,540	(4) 100,477
貸倒引当金	1,500	1,200
流動資産合計	2,198,291	2,008,679
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	(2) 67,552	(2) 63,363
構築物（純額）	(2) 1,145	(2) 1,061
機械及び装置（純額）	(2) 619	(2) 728
車両運搬具（純額）	(2) 431	(2) 336
工具、器具及び備品（純額）	(2) 1,790	(2) 1,931
土地	107,144	120,610
建設仮勘定	5,287	5,427
有形固定資産合計	(3) 183,973	(3) 193,458
無形固定資産		
借地権	13,864	13,864
ソフトウェア	8,773	6,924
その他	4,102	3,780
無形固定資産合計	(3) 26,741	(3) 24,569
投資その他の資産		
投資有価証券	(3) 577,615	(3) 404,057
関係会社株式	867,110	886,929
その他の関係会社有価証券	6,044	6,241
出資金	(3) 5,896	(3) 6,240
関係会社出資金	177,165	224,901

(単位：百万円)

	第140期 (2008年3月31日)	第141期 (2009年3月31日)
長期貸付金	19,190	17,224
従業員に対する長期貸付金	1,999	1,756
関係会社長期貸付金	149,634	147,479
固定化営業債権	(1) 21,662	(1) 17,971
長期前払費用	61,523	85,217
繰延税金資産	-	9,929
その他	(4) 78,642	(4) 55,765
貸倒引当金	37,549	34,795
投資その他の資産合計	1,928,935	1,828,918
固定資産合計	2,139,649	2,046,946
資産合計	4,337,940	4,055,626
負債の部		
流動負債		
支払手形	(4) 24,556	(4) 20,126
買掛金	(4) 696,273	(4) 475,848
短期借入金	(3) 215,749	(3) 208,935
コマーシャル・ペーパー	56,000	142,000
1年内償還予定の社債	14,000	20,000
未払金	5,738	2,734
未払法人税等	347	-
未払費用	30,253	24,192
前受金	184,030	(4) 237,718
預り金	14,207	8,723
前受収益	2,094	2,780
役員賞与引当金	621	405
デリバティブ債務	28,676	60,191
その他	666	442
流動負債合計	1,273,217	1,204,098
固定負債		
社債	297,000	277,000
長期借入金	(3) 1,760,447	(3) 1,729,629
繰延税金負債	65,214	-
デリバティブ債務	55,749	46,955
その他	(3) 27,812	(3) 24,327
固定負債合計	2,206,223	2,077,911
負債合計	3,479,440	3,282,010

	第140期 (2008年3月31日)	第141期 (2009年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,278	219,278
資本剰余金		
資本準備金	230,412	230,412
資本剰余金合計	230,412	230,412
利益剰余金		
利益準備金	17,696	17,696
その他利益剰余金		
投資等損失準備金	4,492	4,211
圧縮記帳積立金	20,541	18,549
別途積立金	65,042	65,042
繰越利益剰余金	153,179	183,168
利益剰余金合計	260,951	288,668
自己株式	1,379	1,284
株主資本合計	709,263	737,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,795	28,661
繰延ヘッジ損益	14,964	7,206
評価・換算差額等合計	148,760	35,868
新株予約権	475	671
純資産合計	858,500	773,615
負債純資産合計	4,337,940	4,055,626

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第140期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第141期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高	(1) 6,388,976	(1) 5,804,449
売上原価		
商品期首たな卸高	217,569	196,999
当期商品仕入高	6,131,736	5,549,090
他勘定受入高	(2) 41,898	(2) 95,336
商品期末たな卸高	(3) 196,999	(3) 219,379
売上原価合計	6,194,205	5,622,047
売上総利益	194,771	182,402
販売費及び一般管理費		
通信費	1,283	886
旅費及び交通費	9,211	9,708
広告宣伝費	2,320	1,919
交際費	2,106	1,949
事務用消耗品費	899	629
貸倒引当金繰入額	1,343	1,745
役員報酬	1,504	1,383
執行役員報酬等	1,497	1,326
従業員給料	40,850	40,799
従業員賞与	26,953	26,042
退職給付費用	9,955	11,576
福利厚生費	8,554	8,706
業務委託費	35,995	34,438
賃借料	8,806	8,880
修繕費	4,281	4,372
減価償却費	8,996	6,421
租税公課	2,226	2,081
雑費	3,940	4,174
販売費及び一般管理費合計	170,728	167,041
営業利益	24,043	15,360
営業外収益		
受取利息	(1) 31,144	(1) 24,046
受取配当金	(1) 49,577	(1) 65,803
有価証券売却益	645	161
雑収入	3,325	3,746
営業外収益合計	84,693	93,757
営業外費用		
支払利息	38,507	31,555
社債利息	2,920	3,212
雑損失	5,626	6,295
営業外費用合計	47,054	41,064
経常利益	61,682	68,054

	第140期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第141期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	(4) 494	(4) 139
投資有価証券売却益	(5) 68,786	(5) 38,634
特別利益合計	69,280	38,773
特別損失		
固定資産処分損	(6) 260	(6) 1,220
投資有価証券売却損	(7) 5,716	(7) 2,082
投資有価証券評価損	(8) 23,641	(8) 22,519
関係会社貸倒引当金繰入額	5,525	1,394
特別損失合計	35,142	27,216
税引前当期純利益	95,820	79,610
法人税、住民税及び事業税	8,300	900
法人税等調整額	8,300	4,000
法人税等合計	16,600	3,100
当期純利益	79,220	76,510

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第140期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第141期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	219,278	219,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	219,278	219,278
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	230,412	230,412
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,412	230,412
その他資本剰余金		
前期末残高	58	-
当期変動額		
ストック・オプション権利行使等による減少	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	230,471	230,412
当期変動額		
ストック・オプション権利行使等による減少	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	230,412	230,412
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,696	17,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,696	17,696
その他利益剰余金		
投資等損失準備金		
前期末残高	5,139	4,492
当期変動額		
投資等損失準備金取崩額	647	280
当期変動額合計	647	280
当期末残高	4,492	4,211
圧縮記帳積立金		
前期末残高	21,770	20,541
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	291	125
圧縮記帳積立金の取崩	1,521	2,117
当期変動額合計	1,229	1,991
当期末残高	20,541	18,549

	第140期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第141期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	65,042	65,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,042	65,042
繰越利益剰余金		
前期末残高	118,410	153,179
当期変動額		
ストック・オプション権利行使等 による減少	177	43
投資等損失準備金取崩額	647	280
圧縮記帳積立金の積立	291	125
圧縮記帳積立金の取崩	1,521	2,117
剰余金の配当	44,994	48,750
当期純利益	79,220	76,510
株式交換による自己株式の減少	1,156	-
当期変動額合計	34,769	29,989
当期末残高	153,179	183,168
利益剰余金合計		
前期末残高	228,059	260,951
当期変動額		
ストック・オプション権利行使等による 減少	177	43
剰余金の配当	44,994	48,750
当期純利益	79,220	76,510
株式交換による自己株式の減少	1,156	-
当期変動額合計	32,892	27,717
当期末残高	260,951	288,668
自己株式		
前期末残高	912	1,379
当期変動額		
ストック・オプション権利行使等による 減少	450	102
単元未満株式の買取等による増加	56	7
株式交換のための自己株式取得	104,999	-
株式交換による自己株式の減少	104,138	-
当期変動額合計	467	95
当期末残高	1,379	1,284
株主資本合計		
前期末残高	676,897	709,263
当期変動額		
ストック・オプション権利行使等による 減少	213	58
剰余金の配当	44,994	48,750
当期純利益	79,220	76,510
単元未満株式の買取等による増加	56	7
株式交換のための自己株式取得	104,999	-
株式交換による自己株式の減少	102,981	-
当期変動額合計	32,365	27,812

	第140期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第141期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
当期末残高	709,263	737,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	267,291	133,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,495	105,134
当期変動額合計	133,495	105,134
当期末残高	133,795	28,661
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,849	14,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,114	7,758
当期変動額合計	5,114	7,758
当期末残高	14,964	7,206
評価・換算差額等合計		
前期末残高	277,141	148,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,380	112,892
当期変動額合計	128,380	112,892
当期末残高	148,760	35,868
新株予約権		
前期末残高	220	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	195
当期変動額合計	255	195
当期末残高	475	671
純資産合計		
前期末残高	954,259	858,500
当期変動額		
ストック・オプション権利行使等による減少	213	58
剰余金の配当	44,994	48,750
当期純利益	79,220	76,510
単元未満株式の買取等による増加	56	7
株式交換のための自己株式取得	104,999	-
株式交換による自己株式の減少	102,981	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,125	112,697
当期変動額合計	95,759	84,884
当期末残高	858,500	773,615

<p>第140期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>	<p>第141期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>
<p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については取引先の財務情報等を基に分類した社内の債権格付に基づき損失見込額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金：役員に対する賞与の支払いに備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金：従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップのうち、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象とほぼ同一である場合には、特例処理を採用しております。</p>	<p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：同左</p> <p>役員賞与引当金：同左</p> <p>退職給付引当金：同左</p> <p>(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

<p>第140期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>	<p>第141期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引及び在外関係会社への持分投資等の為替変動リスクに対しては、為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨建借入金等により管理しております。</p> <p>固定金利または変動金利の借入金・貸付金・利付債券等の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引、金利先物取引、及び債券先物取引等により管理しております。</p> <p>外貨建社債及び外貨建長期債権に係る為替変動リスク、及び金利変動リスクに対しては、通貨金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>金属、食糧・食品、燃料等の商品価格変動リスクに対しては、国内外の商品取引所における商品先物取引及び商品オプション取引、非上場の商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引により管理しております。</p> <p>ヘッジ方針 後述 に記載のリスク管理体制の下、主として市場リスク、すなわち事業活動に伴う為替変動リスク及び金利変動リスク、並びに商品の価格変動リスクを管理し、キャッシュ・フローを固定、または相場変動等による損益への影響を基本的に相殺しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法、及びヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額を一つの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過分の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、予定キャッシュ・フロー総額との差異を比較する方法等によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>第140期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>	<p>第141期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>
<p>リスク管理体制 当社では、デリバティブ取引を執行する部等(フロントオフィス)が、社内規程に則り、事前取引目的・取引枠・取引相手先・損失限度額等の市場リスク及び信用リスクに関する申請を行い、マネジメントの承認を得た上で取引を実施することとしております。また、内部牽制の徹底と業務の効率化のため、フィナンシャル・リソースグループ(金融事務管理部及び総合経理部)が、フロントオフィスから組織上分離独立したバックオフィス等として、全社の金融及び市況商品関連のデリバティブ取引について、口座開設及び基本契約の締結、成約確認、資金決済及び受渡、会計計上、残高確認、ポジションの状況に係る管理資料の作成等の業務を、集中的に行う体制を整えております。</p> <p>これに加えて、フィナンシャル・リソースグループ(コーポレートリスク管理部)が、ミドルオフィスとして、デリバティブ取引を含む金融取引及び市況商品取引について、全社の市場リスクを統一かつタイムリーに把握・管理し、取締役会への半期毎の報告をはじめ、定期的にマネジメントに報告する体制としております。</p> <p>(10) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(11) その他財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。当期における算入額はありませぬ。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>リスク管理体制 同左</p> <p>(9) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(10) その他財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。当期における算入額は140百万円であります。</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>第140期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>	<p>第141期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当期から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(引当金の計上基準) 従来、一般債権の貸倒引当金については、全社一律の貸倒実績率により計上しておりましたが、当期から将来の貸倒損失をより精緻に見積もり、期間損益の適正化を図るべく、取引先の財務情報等を基に分類した社内の債権格付に基づき損失見込額を計上する基準に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)が適用となったことに伴い、当期より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる影響は軽微であります。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が前期以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>第140期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>	<p>第141期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 従来、「現金及び預金」に含めておりました内国法人の発行する譲渡性預金(前期末118,000百万円)を、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正2007年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(最終改正2007年11月6日)の改正に基づき、当期から「有価証券」に含めて表示しております。当期末において有価証券に含まれる譲渡性預金の残高は、110,000百万円 であります。</p> <p>2 従来、「その他の固定負債」に含めておりました「デリバティブ債務」(前期36,497百万円)は、金額的重要性に鑑み、当期より独立掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第140期 (2008年3月31日)	第141期 (2009年3月31日)
(1) 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保資産処分等による回収見込額は839百万円であります。	(1) 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保資産処分等による回収見込額は279百万円であります。
(2) 有形固定資産減価償却累計額 71,912 百万円	(2) 有形固定資産減価償却累計額 75,767百万円
(3) 担保差入資産	(3) 担保差入資産
売掛金 6,380百万円	売掛金 5,438百万円
有形固定資産 6,509百万円	有形固定資産 6,263百万円
無形固定資産 1,041百万円	無形固定資産 1,041百万円
投資有価証券及び出資金 39,792百万円	投資有価証券及び出資金 59,765百万円
合計 <u>53,724百万円</u>	合計 <u>72,509百万円</u>
同上見合債務	同上見合債務
長期借入金	長期借入金
(一年以内に返済すべき長期借入金を含む。) 8,962百万円	(一年以内に返済すべき長期借入金を含む。) 7,340百万円
その他 3,225百万円	その他 3,225百万円
合計 <u>12,187百万円</u>	合計 <u>10,565百万円</u>
上記のほか、投資有価証券等17,409百万円を差入保証金の代用として差入れております。	上記のほか、投資有価証券等12,333百万円を差入保証金の代用として差入れております。
(4) 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)	(4) 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)
受取手形及び売掛金 324,156百万円	受取手形及び売掛金 224,083百万円
前渡金 75,662百万円	前渡金 101,830百万円
デリバティブ債権 28,353百万円	その他の流動資産 60,640百万円
その他の流動資産 42,884百万円	その他の投資その他の資産 31,601百万円
その他の投資その他の資産 36,819百万円	支払手形及び買掛金 41,177百万円
支払手形及び買掛金 69,436百万円	前受金 10,024百万円

第140期 (2008年3月31日)			第141期 (2009年3月31日)		
(5) 保証債務			(5) 保証債務		
保証先	金額 (百万円)	摘要	保証先	金額 (百万円)	摘要
債務保証 及び保証予約 (関係会社)			債務保証 及び保証予約 (関係会社)		
Sumitomo Corporation Capital Netherlands	94,858	借入債務等保証	Sumitomo Corporation Capital Netherlands	48,879	借入債務等保証
Sumitomo Corporation Capital Europe	43,919	"	欧州住友商事	38,890	借入債務保証
Central Java Power	37,855	借入債務保証	Central Java Power	37,658	借入債務等保証
Sumitomo Corporation Capital Asia	37,807	借入債務等保証	Sumisho Aircraft Asset Management	30,630	"
Sumisho Aircraft Asset Management	34,116	"	エルエヌジージャパン	29,940	借入債務保証
住友商事ケミカル	33,975	"	住友商事ケミカル	25,673	借入債務等保証
エルエヌジージャパン	30,479	借入債務保証	Petro Summit	24,184	"
米国住友商事	29,322	借入債務等保証	米国住友商事	23,933	"
Petro Summit	28,583	"	Dynatec Madagascar	22,258	借入債務保証
Apex Silver Finance	26,844	"	エース・オートリース	22,229	"
その他(197社)	584,089		その他(195社)	582,913	
小計	981,851		小計	887,191	
(関係会社以外)			(関係会社以外)		
当社従業員	3,316	住宅資金 借入保証	Sherritt International	19,271	借入債務保証
パガルデワ・プロジェ クト・ファイナンス	2,319	借入債務保証	Rosemont Copper	2,799	"
日本アサハンアルミニ ウム	1,854	"	当社従業員	2,782	住宅資金 借入保証
Petro 21 Intertrade Company	1,487	"	Red Australia Equipment	2,039	借入債務等保証
ボンタン・エルエヌ ジー・トレイン・エイ チ投資	1,154	"	南西石油	1,875	借入債務保証
その他(31社)	29,694		その他(31社)	21,380	
小計	39,826		小計	50,148	
合計	1,021,678		合計	937,339	
子会社の資金調達に 係る経営指導念書	17,269		子会社の資金調達に 係る経営指導念書	66,724	
+ 計	1,038,947		+ 計	1,004,064	
(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載しております。 (6) 受取手形割引高 144,730百万円			(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載しております。 (6) 受取手形割引高 147,493百万円		

(損益計算書関係)

第140期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	第141期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)																
<p>(1) 関係会社に係る項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,340,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">37,100百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 他勘定振替高には、運賃、保管料、販売手数料等販売直接諸掛を計上しております。</p> <p>(3) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 賃貸用不動産、福利厚生施設等の売却益であります。</p> <p>(5) このうち18,535百万円は、関係会社27社に係る株式の売却益であります。</p> <p>(6) 設備の除却損等であります。</p> <p>(7) このうち5,396百万円は、関係会社17社に係る株式の売却損であります。</p> <p>(8) このうち11,755百万円は、関係会社22社に係る株式の評価損であります。</p>	売上高	1,340,008百万円	受取利息	16,007百万円	受取配当金	37,100百万円	売上原価	6百万円	<p>(1) 関係会社に係る項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,246,765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">53,891百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 賃貸用不動産等の売却益であります。</p> <p>(5) このうち29,034百万円は、関係会社26社に係る株式の売却益であります。</p> <p>(6) 設備の除却損、賃貸用不動産の売却損等であります。</p> <p>(7) このうち1,840百万円は、関係会社21社に係る株式の売却損であります。</p> <p>(8) このうち7,537百万円は、関係会社19社に係る株式の評価損であります。</p>	売上高	1,246,765百万円	受取利息	11,800百万円	受取配当金	53,891百万円	売上原価	2,349百万円
売上高	1,340,008百万円																
受取利息	16,007百万円																
受取配当金	37,100百万円																
売上原価	6百万円																
売上高	1,246,765百万円																
受取利息	11,800百万円																
受取配当金	53,891百万円																
売上原価	2,349百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

第140期(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,250,602,867	-	-	1,250,602,867
合計	1,250,602,867	-	-	1,250,602,867
自己株式				
普通株式	876,738	45,682,300	45,951,084	607,954
合計	876,738	45,682,300	45,951,084	607,954

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取等による増加 30,190株
株式交換のための取得による増加 45,652,110株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 3,679株
ストック・オプション権利行使による減少 198,000株
株式交換による減少 45,749,405株

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
2002年6月21日開催の定時株主総会決議による新株予約権(注)1	普通株式	3,000	-	3,000	-	-
2003年6月20日開催の定時株主総会決議による新株予約権(注)2	普通株式	10,000	-	10,000	-	-
2004年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権(注)3	普通株式	39,000	-	34,000	5,000	-
2005年6月24日開催の定時株主総会決議による新株予約権(注)4	普通株式	147,000	-	111,000	36,000	-
2006年6月23日開催の定時株主総会決議による新株予約権(注)5	普通株式	184,000	-	29,000	155,000	65
2006年6月23日開催の定時株主総会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)(注)6	普通株式	111,000	-	24,000	87,000	136
2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権(注)7	普通株式	-	196,000	6,000	190,000	95
2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)(注)8	普通株式	-	94,400	-	94,400	179
合計	-	494,000	290,400	217,000	567,400	475

- (注) 1 当該新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
- 2 当該新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
- 3 当該新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
- 4 当該新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものが109,000株、権利喪失または終了によるものが2,000株であります。
- 5 当該新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものが18,000株、権利喪失または終了によるものが11,000株であります。
- 6 当該新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
- 7 当該新株予約権の増加は、2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。
また、当該新株予約権の減少は、新株予約権の喪失または終了によるものであります。
- 8 当該新株予約権の増加は、2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。
- 9 上表の新株予約権は、2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権、及び2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)を除いて、全て権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,495	18	2007年3月31日	2007年6月25日
2007年10月29日 取締役会	普通株式	22,499	18	2007年9月30日	2007年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月20日 定時株主総会	普通株式	24,999	利益剰余金	20	2008年3月31日	2008年6月23日

第141期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,250,602,867	-	-	1,250,602,867
合計	1,250,602,867	-	-	1,250,602,867
自己株式				
普通株式	607,954	21,702	53,335	576,321
合計	607,954	21,702	53,335	576,321

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取等による増加 21,702株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 7,735株

ストック・オプション権利行使による減少 45,600株

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
2004年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権 (注)1	普通株式	5,000	-	1,000	4,000	-
2005年6月24日開催の定時株主総会決議による新株予約権 (注)2	普通株式	36,000	-	18,000	18,000	-
2006年6月23日開催の定時株主総会決議による新株予約権 (注)3	普通株式	155,000	-	23,000	132,000	55
2006年6月23日開催の定時株主総会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション) (注)4	普通株式	87,000	-	14,000	73,000	114
2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権 (注)5	普通株式	190,000	-	20,000	170,000	85
2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション) (注)6	普通株式	94,400	-	9,600	84,800	187
2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の定時株主総会決議による新株予約権 (注)7	普通株式	-	195,000	2,000	193,000	58
2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の定時株主総会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション) (注)8	普通株式	-	143,000	-	143,000	169
合計	-	567,400	338,000	87,600	817,800	671

(注)1 当該新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2 当該新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものが17,000株、権利喪失または終了によるものが1,000株であります。

3 当該新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものが4,000株、権利喪失または終了によるものが19,000株であります。

4 当該新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

5 当該新株予約権の減少は、新株予約権の権利喪失または終了によるものであります。

6 当該新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

7 当該新株予約権の増加は、2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の定時株主総会決議によるものであります。

また、当該新株予約権の減少は、新株予約権の喪失または終了によるものであります。

8 当該新株予約権の増加は、2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の定時株主総会決議によるものであります。

9 上表の新株予約権は、2006年6月23日開催の定時株主総会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）のうち72,000株、2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）のうち83,000株、2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の定時株主総会決議による新株予約権193,000株、2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の定時株主総会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）143,000株を除いて、全て権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月20日 定時株主総会	普通株式	24,999	20	2008年3月31日	2008年6月23日
2008年10月29日 取締役会	普通株式	23,750	19	2008年9月30日	2008年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月19日 定時株主総会	普通株式	18,750	利益剰余金	15	2009年3月31日	2009年6月22日

(リース取引関係)

項 目	第140期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	第141期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)																																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引	<p>(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="550 705 901 1064"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,526</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="550 1142 901 1288"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="550 1366 901 1590"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 (百万円)	取得価額相当額	3,526	減価償却累計額相当額	1,448	期末残高相当額	2,077		(百万円)	1年内	990	1年超	2,521	合計	3,511		(百万円)	支払リース料	506	減価償却費相当額	437	支払利息相当額	81	<p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="991 705 1342 1064"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,016</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,329</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="991 1142 1342 1288"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="991 1366 1342 1590"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (百万円)	取得価額相当額	3,016	減価償却累計額相当額	1,329	期末残高相当額	1,687		(百万円)	1年内	811	1年超	1,684	合計	2,496		(百万円)	支払リース料	451	減価償却費相当額	386	支払利息相当額	71
	有形固定資産 (百万円)																																																	
取得価額相当額	3,526																																																	
減価償却累計額相当額	1,448																																																	
期末残高相当額	2,077																																																	
	(百万円)																																																	
1年内	990																																																	
1年超	2,521																																																	
合計	3,511																																																	
	(百万円)																																																	
支払リース料	506																																																	
減価償却費相当額	437																																																	
支払利息相当額	81																																																	
	有形固定資産 (百万円)																																																	
取得価額相当額	3,016																																																	
減価償却累計額相当額	1,329																																																	
期末残高相当額	1,687																																																	
	(百万円)																																																	
1年内	811																																																	
1年超	1,684																																																	
合計	2,496																																																	
	(百万円)																																																	
支払リース料	451																																																	
減価償却費相当額	386																																																	
支払利息相当額	71																																																	

項 目	第140期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	第141期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
	(貸手側)	(貸手側)
		所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
	有形固定資産 (百万円)	有形固定資産 (百万円)
	取得価額 58	取得価額 58
	減価償却累計額 16	減価償却累計額 26
	期末残高 42	期末残高 32
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
	(百万円)	(百万円)
	1年内 613	1年内 505
	1年超 737	1年超 205
	合計 1,351	合計 710
	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
	(百万円)	(百万円)
	受取リース料 3	受取リース料 7
	減価償却費 5	減価償却費 10
	受取利息相当額 0	受取利息相当額 0
	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

項 目	第140期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	第141期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
オペレーティング・リース取引	(借手側)	(借手側)
	未経過リース料	未経過リース料
	(百万円)	(百万円)
	1年内	1年内
	1年超	1年超
	合計	合計
	(貸手側)	(貸手側)
	未経過リース料	未経過リース料
(百万円)	(百万円)	
1年内	1年内	
1年超	1年超	
合計	合計	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第140期 (2008年3月31日)			第141期 (2009年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	30,411	60,884	30,472	32,177	39,710	7,533
関連会社株式	27,725	41,816	14,090	37,905	50,892	12,986
合計	58,136	102,700	44,563	70,083	90,603	20,520

(税効果会計関係)

第140期 (2008年3月31日)	第141期 (2009年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,961百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,184百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">47,479百万円</td></tr> <tr><td>不動産</td><td style="text-align: right;">19,685百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,728百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87,037百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92,977百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">10,399百万円</td></tr> <tr><td>投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">3,122百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">14,274百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">22,540百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,070百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,382百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">58,345百万円</td></tr> </table>	未払賞与	2,961百万円	退職給付引当金	11,184百万円	投資有価証券	47,479百万円	不動産	19,685百万円	その他	5,728百万円	繰延税金資産合計	87,037百万円	その他有価証券評価差額金	92,977百万円	繰延ヘッジ損益	10,399百万円	投資等損失準備金	3,122百万円	圧縮記帳積立金	14,274百万円	退職給付信託	22,540百万円	その他	2,070百万円	繰延税金負債合計	145,382百万円	繰延税金負債の純額	58,345百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,690百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,098百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">46,151百万円</td></tr> <tr><td>不動産</td><td style="text-align: right;">14,226百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,968百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,565百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85,698百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,917百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">7,976百万円</td></tr> <tr><td>投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">2,927百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">12,891百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">22,941百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,940百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,592百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">16,106百万円</td></tr> </table>	未払賞与	2,690百万円	退職給付引当金	12,098百万円	投資有価証券	46,151百万円	不動産	14,226百万円	繰延ヘッジ損益	2,968百万円	その他	7,565百万円	繰延税金資産合計	85,698百万円	その他有価証券評価差額金	19,917百万円	繰延ヘッジ損益	7,976百万円	投資等損失準備金	2,927百万円	圧縮記帳積立金	12,891百万円	退職給付信託	22,941百万円	その他	2,940百万円	繰延税金負債合計	69,592百万円	繰延税金資産の純額	16,106百万円
未払賞与	2,961百万円																																																										
退職給付引当金	11,184百万円																																																										
投資有価証券	47,479百万円																																																										
不動産	19,685百万円																																																										
その他	5,728百万円																																																										
繰延税金資産合計	87,037百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	92,977百万円																																																										
繰延ヘッジ損益	10,399百万円																																																										
投資等損失準備金	3,122百万円																																																										
圧縮記帳積立金	14,274百万円																																																										
退職給付信託	22,540百万円																																																										
その他	2,070百万円																																																										
繰延税金負債合計	145,382百万円																																																										
繰延税金負債の純額	58,345百万円																																																										
未払賞与	2,690百万円																																																										
退職給付引当金	12,098百万円																																																										
投資有価証券	46,151百万円																																																										
不動産	14,226百万円																																																										
繰延ヘッジ損益	2,968百万円																																																										
その他	7,565百万円																																																										
繰延税金資産合計	85,698百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	19,917百万円																																																										
繰延ヘッジ損益	7,976百万円																																																										
投資等損失準備金	2,927百万円																																																										
圧縮記帳積立金	12,891百万円																																																										
退職給付信託	22,941百万円																																																										
その他	2,940百万円																																																										
繰延税金負債合計	69,592百万円																																																										
繰延税金資産の純額	16,106百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.9%</td></tr> <tr><td>吸収分割に係る税効果</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.9%	吸収分割に係る税効果	2.8%	その他	1.4%		17.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.4%	外国税額控除	2.1%	その他	0.5%		3.9%																														
法定実効税率	41.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.9%																																																										
吸収分割に係る税効果	2.8%																																																										
その他	1.4%																																																										
	17.3%																																																										
法定実効税率	41.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.4%																																																										
外国税額控除	2.1%																																																										
その他	0.5%																																																										
	3.9%																																																										

(1株当たり情報)

第140期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)		第141期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	
1株当たり純資産額	686.42円	1株当たり純資産額	618.34円
1株当たり当期純利益	63.71円	1株当たり当期純利益	61.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63.69円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.19円

(注) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第140期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	第141期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	79,220	76,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	79,220	76,510
普通株式の期中平均株式数(株)	1,243,516,590	1,250,005,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	238,868	276,584
(うち新株予約権)	(238,868)	(276,584)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権。新株予約権の概要については、「第4提出会社の状況」の「1 株式等の状況」の「(2) 新株予約権等の状況」をご参照下さい。	2006年6月23日開催の定時株主総会決議による新株予約権。2007年5月18日開催の取締役会及び2007年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権。2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の定時株主総会決議による新株予約権。新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」の「(2) 新株予約権等の状況」をご参照下さい。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
住友林業	4,383,200	2,862
南西石油	93,750	2,831
住友重機械工業	8,461,000	2,749
FMC Wyoming	100	2,605
Henan Topfond Pharmaceutical	38,862,561	2,580
Renewable Energy Corporation	3,062,000	2,579
三井住友フィナンシャルグループ	716,800	2,444
関西スーパーマーケット	2,857,000	2,262
その他(669銘柄)		75,402
計		319,863

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
債券	200	200
小計		200
(投資有価証券)		
その他有価証券		
債券	205 USD 2,000千 P.Peso 2,631千	405
小計		405
計		605

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
売買目的有価証券		
外国投資信託受益証券等		5,160
特定金外信託		5,472
その他有価証券		
譲渡性預金		155,000
国内信託受益証券		2,760
小計		168,393
(投資有価証券)		

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
外国出資証券	2,600	62,000
投資事業有限責任組合 への出資等		21,788
小計		83,788
計		252,182

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	128,559	1,559	2,285	127,833	64,469	5,023	63,363
構築物	3,547	38	59	3,526	2,465	104	1,061
機械及び装置	1,756	261	59	1,958	1,229	149	728
車両運搬具	1,109	115	186	1,037	701	173	336
工具、器具及び備品	8,479	834	481	8,832	6,901	639	1,931
土地	107,144	19,157	5,692	120,610	-	-	120,610
建設仮勘定	5,287	272	132	5,427	-	-	5,427
有形固定資産計	255,885	22,238	8,897	269,225	75,767	6,091	193,458
無形固定資産 (注)1							
借地権	-	-	-	13,864	-	-	13,864
ソフトウェア	-	-	-	49,923	42,999	4,405	6,924
その他	-	-	-	6,388	2,608	326	3,780
無形固定資産計	-	-	-	70,177	45,607	4,731	24,569
長期前払費用 (注)2	63,275	24,516	481	87,311	2,094	378	85,217

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の償却額378百万円は雑費に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39,049	3,139	6,193	-	35,995
役員賞与引当金	621	405	621	-	405

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(流動資産)

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	27
預金	
当座預金、普通預金及び通知預金	53,263
定期預金	87,989
預金計	141,252
合計	141,279

(注) 当座預金、普通預金及び通知預金には、当座借越契約のない当座預金勘定につき発行した小切手の期末未取付残高が含まれております。

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友軽金属工業	5,358
住金プラント	3,979
UEX	1,269
朝日機器	1,112
住商マテリアル中国	989
その他	15,379
合計	28,088

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2009年 4月	3,626
5月	10,083
6月	7,071
7月	6,317
8月	869
9月	47
10月以降	72
合計	28,088

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属工業	68,219
三菱重工業	29,006
太陽建機レンタル	23,606
SC GLOBAL COMMODITIES	22,435

相手先	金額(百万円)
川崎重工業	12,421
その他	539,401
合計	695,091

売掛金滞留状況

売掛金残高			当期中の 月平均売上高 (百万円)	売掛金の 滞留状況 (日)
期首(百万円)	期末(百万円)	期中平均(百万円)		
1,008,919	695,091	852,005	483,704	53

(注) 算出方法：売掛金の滞留状況 = 期中平均売掛金残高 ÷ 月平均売上高 × 30

売掛金回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期中の売上高 (百万円)	合計(百万円)	当期中の回収高 (百万円)	売掛金の回収率(%)
1,008,919	5,804,449	6,813,368	6,118,277	90

(注) 算出方法：売掛金の回収率 = 期中回収高 ÷ (期首売掛金残高 + 期中売上高) × 100

商品

区分	商品(百万円)	未着商品(百万円)
金属	20,943	2,090
輸送機・建機	10,707	296
インフラ	1,860	2
メディア・ライフスタイル	-	-
化学品・エレクトロニクス	14,130	304
資源・エネルギー	15,384	3,870
生活産業・建設不動産	4,744	5,587
金融・物流	34,567	735
国内ブロック・支社	23,142	760
海外支店	51	-
合計	125,533	13,648

販売用不動産

販売用不動産80,197百万円は、土地65,080百万円（面積：1,802千平方メートル）及び建物15,116百万円であります。

前渡金

相手先	金額(百万円)
大島造船所	87,928
三菱重工業	14,946
東芝	11,801
新日鉄エンジニアリング	9,844
米国住友商事	8,953
その他	122,774

相手先	金額(百万円)
合計	256,248

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
住友商事フィナンシャルマネジメント	204,309
米国住友商事	34,380
住商ファイナンス	27,086
SC Minerals	18,736
Minera San Cristobal	10,882
その他	9,195
合計	304,592

(固定資産)

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
三井住友ファイナンス&リース	172,411
SCメディアコム	105,250
Summit Global Management of America	72,594
Oresteel Investments	42,870
SC Minerals	34,404
その他	459,397
合計	886,929

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
Summit Global Management	114,730
LGI/Sumisho Super Media	51,819
中国住友商事	7,341
SC Steel Investment	3,100
Fujiwa Machinery Industry	2,771
その他	45,139
合計	224,901

(流動負債)

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友軽金属工業	4,507
山九	4,061
東京製鐵	2,897

相手先	金額(百万円)
横河電機	757
日本アビオニクス	540
その他	7,361
合計	20,126

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2009年 4月	7,210
5月	4,598
6月	5,641
7月	2,091
8月	362
9月	69
10月以降	152
合計	20,126

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属工業	75,797
住友金属鉱山	15,964
日本電気	15,230
三菱マテリアル	14,131
日立製作所	9,016
その他	345,708
合計	475,848

短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友生命保険	37,000
日本生命保険	27,500
みずほ信託銀行	25,000
信金中央金庫	15,000
三菱東京UFJ銀行	13,591
その他	90,844
合計	208,935

前受金

相手先	金額(百万円)
サミット・パワー・デベロップメント	13,013

相手先	金額(百万円)
住友金属工業	12,829
Gearbulk Shipowning	6,739
Central Java Power	5,975
Emarat Maritime	5,215
その他	193,944
合計	237,718

(固定負債)

社債

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2010年度	22,000
2011年度	30,000
2012年度	45,000
2013年度	40,000
2014年度以降	140,000
合計	277,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険	162,000
日本生命保険	123,500
住友生命保険	109,000
第一生命保険	98,000
三井住友銀行	94,000
その他	1,143,129
合計	1,729,629

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 住友信託銀行株式会社 株式取扱規程に基づく買取・売渡価額の0.2%相当額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。 (公告掲載アドレス http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/e-koukoku)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から当有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第140期)(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) 2008年 6月20日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第139期)(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日) 2008年10月 3日
関東財務局長に提出

事業年度(第140期)(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) 2008年 7月25日
関東財務局長に提出

事業年度(第140期)(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) 2008年10月 3日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第141期第1四半期)(自 2008年 4月1日 至 2008年 6月30日) 2008年 8月13日
関東財務局長に提出

(第141期第2四半期)(自 2008年 7月1日 至 2008年 9月30日) 2008年11月13日
関東財務局長に提出

(第141期第3四半期)(自 2008年10月1日 至 2008年12月31日) 2009年 2月13日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2008年 8月27日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

2009年 3月25日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

2007年11月22日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書 2008年 6月20日
2008年 7月25日
2008年 8月13日
2008年 8月27日
2008年10月 3日
2008年11月13日
2009年 2月13日
2009年 3月25日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2008年6月20日

住友商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合利治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦宏明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2007年4月1日から2008年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表 注記事項1及び3参照）に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2009年6月19日

住友商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2008年4月1日から2009年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表 注記事項1及び3参照）に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友商事株式会社の2009年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友商事株式会社の2009年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、2009年3月24日付けの株式取得により連結子会社となったMinera San Cristobal S.A.の財務報告に係る内部統制について、株式の追加取得が会社の事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続が実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2008年6月20日

住友商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉浦宏明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2007年4月1日から2008年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友商事株式会社の2008年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2009年6月19日

住友商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉浦宏明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2008年4月1日から2009年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友商事株式会社の2009年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。